



I N N O V A T I O N .

アニュアルレポート2007

2006年4月1日～2007年3月31日

目次

page 04 財務ハイライト	page 06 プロフィール	page 12 株主・投資家の皆様へ	page 17 特集: Innovationの推進により、 先端材料を拡大し 高収益企業への転換を図る	
page 21 各事業の概況	page 22 ひとめで東レ	page 24 繊維事業	page 26 プラスチック・ ケミカル事業	page 28 情報通信材料・ 機器事業
page 30 炭素繊維複合材料 事業	page 32 環境・ エンジニアリング事業	page 34 ライフサイエンス・ その他事業	page 36 研究開発・知的財産	
page 41 CSR	page 42 コーポレート・ ガバナンス	page 43 内部統制	page 44 “エコドリーム”	page 46 “エコドリーム” 製品 の詳細
page 48 “エコドリーム” 事例	page 50 地球環境の明日の ために	page 52 科学の明日のために	page 54 幅広い分野への 社会貢献活動の実績	page 55 財務セクション
page 69 投資家情報 企業概要	page 70 役員及び監査役	page 71 組織図	page 72 東レグループ 海外ネットワーク	page 74 主要関係会社

将来の見通しに関するご注意

このアニュアルレポートに記述されている業績予想、見通しおよび事業計画に関する情報は、現時点における将来の環境予想等の仮定に基づいています。このアニュアルレポートにおいて当社の将来の業績を保証するものではありません。

- 本アニュアルレポートは英文アニュアルレポートを要約して編集したものです。
- “ ” の付いた製品は、東レグループの登録商標を示します。

I N N O V A T I O N .

2006年4月、私たちは、東レグループの新たな飛躍と持続的な発展を目指して、長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」を策定しました。

「AP-Innovation TORAY 21」において私たちは、「Innovation by Chemistry」をコーポレート・スローガンとして、Chemistry (化学) を核に技術革新を追求し、「先端材料で世界のトップ企業」を目指します。また、技術革新のみならず企業活動の全ての領域において、「Innovation (革新と創造)」に挑戦し、新しい価値を創造していきます。

「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」企業を目指す東レの「Innovation (革新と創造)」は、まだまだ続きます。

財務ハイライト

東レ株式会社および連結子会社
3月31日終了年度

百万円

	2002	2003	2004	2005
連結会計年度				
売上高	¥ 1,015,713	¥ 1,032,991	¥ 1,088,501	¥ 1,298,606
営業利益	18,845	33,043	56,792	81,052
当期純利益	3,802	5,790	20,908	34,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,590	88,582	117,610	133,481
資本的支出	65,367	57,249	48,807	73,094
1株当たり指標 (円および米ドル)				
当期純利益:				
潜在株式調整前	¥ 2.71	¥ 4.13	¥ 14.87	¥ 24.46
潜在株式調整後	—	—	—	—
配当金	5.00	5.00	5.50	7.00
純資産	294.80	278.65	295.64	323.04
連結会計年度末				
総資産	¥ 1,386,507	¥ 1,300,954	¥ 1,295,314	¥ 1,402,264
純資産	413,140	390,398	414,247	452,519

注記: 記載されている米ドル金額は、便宜上2007年3月31日の為替レート (1米ドル=118円) に
より換算されたものです。

長期経営ビジョン

AP-New TORAY 21

中期経営課題

NT21

「体質強化・守りの経営」

—危機からの脱出—

NT-II

「攻めの経営」

—新たな飛躍への基盤作り—

2002年4月

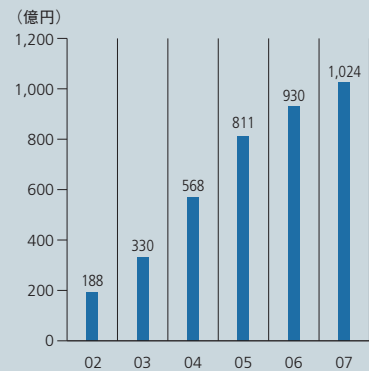
2004年4月

		千米ドル	
2006	2007	2007	
¥ 1,427,488	¥ 1,546,461	\$ 13,105,602	
93,043	102,423	867,992	
47,409	58,577	496,415	
116,022	77,539	657,110	
104,127	126,444	1,071,559	
¥ 33.72	¥ 41.84	\$ 0.35	
—	—	—	
8.00	10.00	0.08	
383.42	421.51	3.57	
¥ 1,537,422	¥ 1,674,447	\$ 14,190,229	
537,026	649,670	5,505,678	

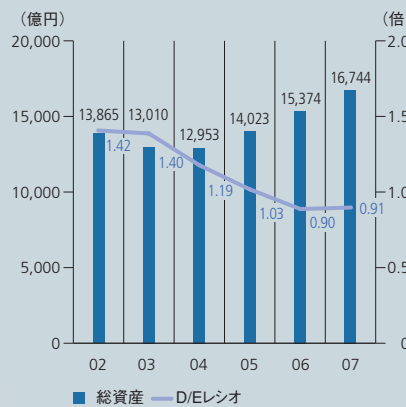
連結売上高と営業利益率



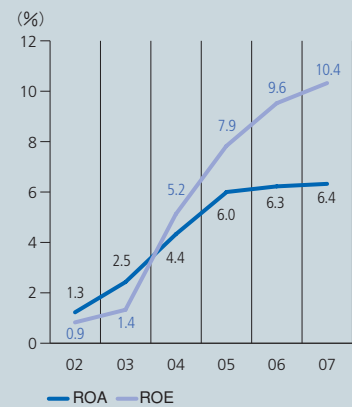
連結営業利益



総資産とD/Eレシオ



ROAとROE



AP-Innovation TORAY 21

IT-2010

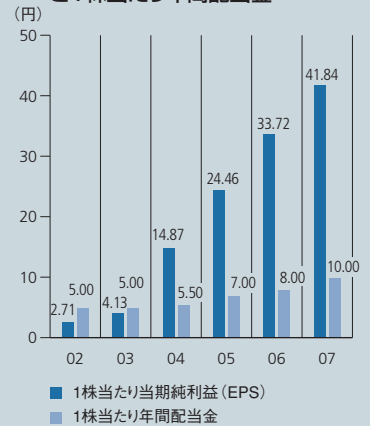
「革新と創造の経営」

— 新たな飛躍への挑戦 —

2006年10月

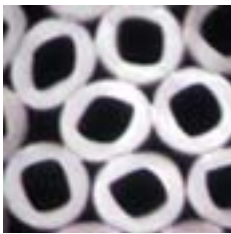
2010年近傍

1株当たり当期純利益 (EPS) と1株当たり年間配当金





INNOVATION FOR CHANGING LIFESTYLES.



セルロースを原料とし、世界で初めて有機溶媒を使用しない「溶融紡糸法」で製造した環境配慮型繊維「フォレッゼ」

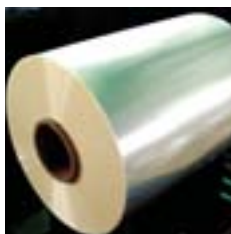
繊維事業 東レの繊維事業は、3大合成繊維（ナイロン、ポリエステル、アクリル）の全てを展開していること、原糸・原綿からテキスタイルや縫製品までを展開し様々なサプライチェーンからのご要望に対応できること、また、衣料用途からエアバックやシートベルト、バッグフィルターなどの各種産業資材用途まで幅広く展開している事が特長です。それらに加え、先端材料としてフッ素繊維やPPS繊維などの高機能繊維も事業拡大しています。また、世界各地に構築した原糸・原綿、テキスタイルの生産拠点で「適地生産・適地販売」を行うと共に、これら拠点を有機的に連携したグローバルオペレーション体制を確立していることも当社繊維事業の特長です。

今後も、基盤事業として、確実に収益を確保する事業体質とするため、新製品の開発、新しいSCM（サプライチェーンマネジメント）の構築、縫製品事業の拡大、海外事業の拡充を推進していきます。

INNOVATION

FOR

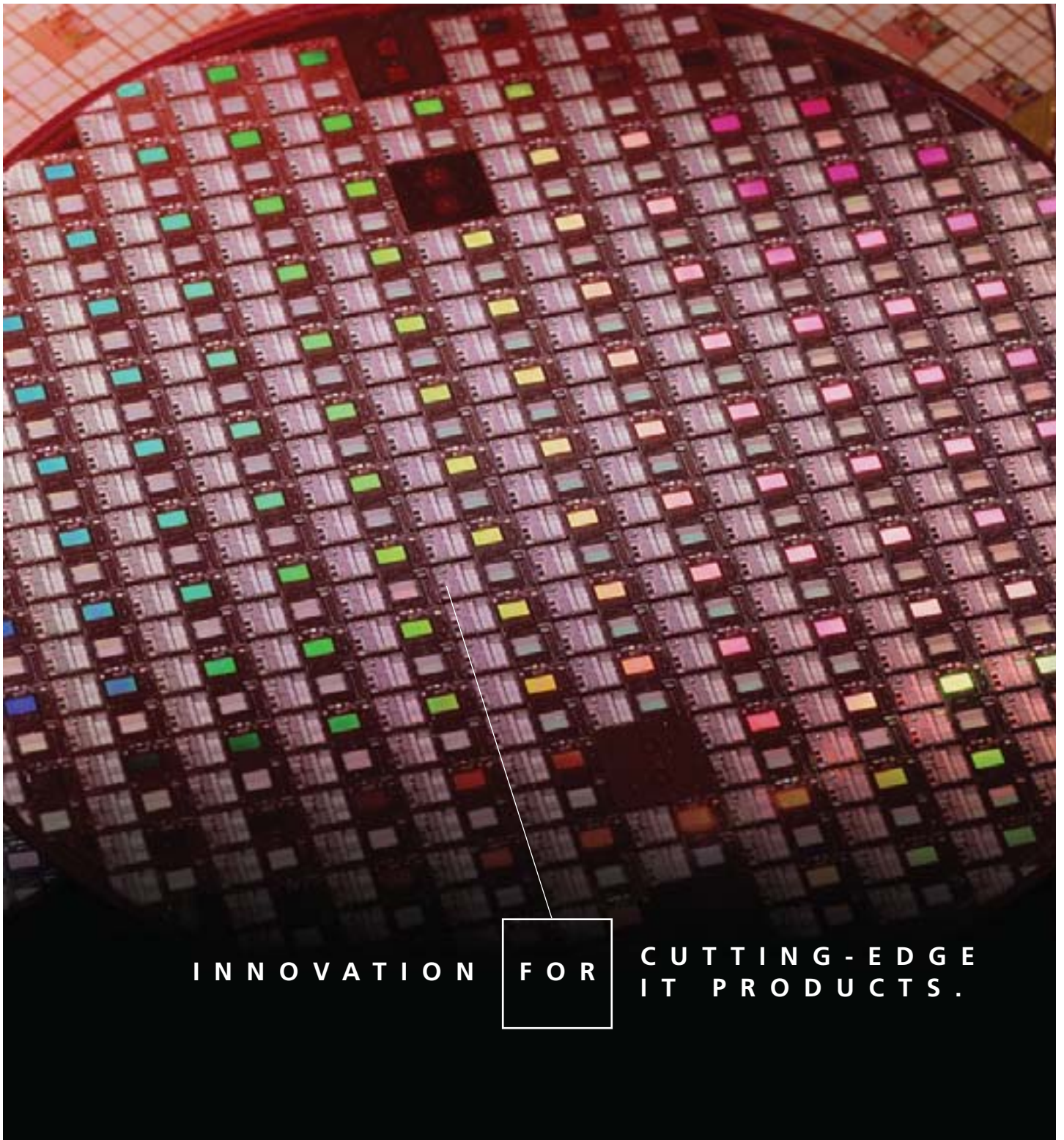
THE WHOLE
NEW SOLUTION.



ハイブリッドカー向けコンデンサー用途などの需要が拡大するポリプロピレンフィルム “トレファン”

プラスチック・ケミカル事業 東レグループのプラスチック・ケミカル事業は、樹脂・フィルム・ケミカルの3つの事業から成ります。樹脂では、高性能樹脂やスーパー・エンジニアリング・プラスチックを工業化し、電機部品や自動車部品など様々な製品に使用されています。また、ポリエステルフィルムでは、世界シェア20%を有するトップメーカーです。樹脂事業では日本に加え米国、東南アジア、中国に生産・加工拠点をもち、フィルム事業では世界6カ国で生産するなど、両事業ともグローバルなオペレーションによる収益の極大化を目指しています。

最近では、CO₂排出量や化石燃料の削減に寄与するとうもろこし由来のポリ乳酸樹脂の実用化や、ハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルムや太陽電池のバックシート用フィルムなど環境対応素材にも力を入れています。



INNOVATION

FOR

CUTTING-EDGE
IT PRODUCTS.



200℃以下の低温焼成と環境に優しいアルカリ現像を世界で初めて両立した、次世代半導体保護膜向け「感光性ポリイミド」

情報通信材料・機器事業 薄型ディスプレイ (FPD) 向けなどのフィルムやフィルム加工品、PDP (プラズマディスプレイ) ペースト、中小型液晶カラーフィルター、回路材料、半導体材料、IT関連機器など、東レグループの情報通信材料・機器事業は幅広い製品を提供しています。特定の用途や製品に偏らないため、IT用途の需給変動の影響を比較的受けにくいのが特長です。また、PDP背面板の技術を生かし、松下電器産業株式会社との合併により、PDPテレビの生産も行っています。

今後は、FPDパネルが面積ベースで年率約30%のペースで成長することや、PC・携帯電話・デジタル家電等の需要も安定的に拡大すること等が予測されます。こうした環境下、当社グループは、有力なお客様とのパートナーシップを更に強化し、ディスプレイ材料および電子部品・半導体・回路材料を核に既存事業の拡大、新規事業の開拓を進めていきます。

INNOVATION

FOR

UNPRECEDENTED
PERFORMANCE.



品質優位性や品揃えに加え、日米仏における生産体制の増強によるグローバルオペレーションの推進により、マーケットポジションを強化する炭素繊維“トレガ”

炭素繊維複合材料事業 東レグループの炭素繊維複合材料事業は、①日・米・欧の3極に生産拠点を持つグローバルなオペレーション、②炭素繊維のみならず、プリプレグ*・織物等の中間基材、成形品への垂直展開、③炭素繊維の品揃えと品質優位性、④プリプレグの品質安定性等の技術優位性、⑤航空機用途における強固なポジション、などを強みとしています。

炭素繊維の需要は、急拡大する航空機用途に加えて原油価格高騰を受けたCNG（圧縮天然ガス）タンクや風車ブレード等石油代替エネルギー関連や自動車用途でも増加し、2010年の炭素繊維の市場規模は2005年の2倍の48,000トンに達すると予測されています。当社グループは、この市場拡大に対応するため、今後も積極的な設備投資を継続します。

*プリプレグ:炭素繊維にマトリックス樹脂を含浸させてシート状に加工した複合材料

INNOVATION

FOR

GLOBAL
ENVIRONMENT.



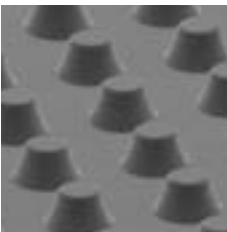
世界トップレベルの水処理膜技術と製品ラインアップを活かし、海水淡水化用途や下排水再利用用途を中心に事業拡大を進めている「水処理事業」

環境・エンジニアリング事業 環境・エンジニアリング事業では、既存の建設・エンジニアリング事業に取り組みとともに、特に水処理事業の成長を期待しています。水処理膜をフルラインアップで展開する東レは、様々な水質の原水の浄化に対応でき、ビジネス・チャンスは大きく拡大する可能性があります。

地球温暖化や人口増加、発展途上国の経済発展などを受け、アジア、中国、アメリカなどにおける水不足の深刻化が予測されるなど、21世紀は「水の世紀」とも言われています。当社グループは、増大する水需要に対し、世界トップレベルの技術力を有する逆浸透膜（RO膜）などの水処理膜の技術と製品能力の向上、生産能力の増強によって水資源の確保に貢献していきます。また、水処理膜モジュールの提供のみならず、水処理関連のプラント・エンジニアリングやメンテナンスの領域でも事業展開していきたいと考えています。



INNOVATION FOR BETTER QUALITY OF LIFE.



将来のテーラーメイド医療のキーツールとして、ヒト遺伝子解析が可能な「検査・診断用途」への発展を目指す超高感度DNAチップ“3D-Gene”シリーズ（表面の拡大写真）

ライフサイエンス・その他事業 東レのライフサイエンス事業は、医薬、人工腎臓などの医療材、そして、DNAチップなどのバイオツールという3つの柱で事業拡大を目指しています。

医薬事業では、研究・開発をベースとした創薬メーカーに徹し、自社にMRIは極力抱えず、それぞれの領域に強い大手製薬メーカーと販売面で提携しています。

医療材事業では、高性能・小型・軽量化した世界初のモイストタイプ・ポリスルホン膜人工腎臓の本格販売を契機に世界的な人工腎臓メーカーとしての事業拡大を図るとともに、医療用具の分野でも心房細動治療用カテーテル等の新製品開発を進めています。

また、医薬・医療材事業の長年の経験をベースに、バイオテクノロジーとナノテクノロジーを融合させたバイオツール事業の開発に力を入れています。

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。東レグループを代表して、東レグループの2006年度の業績と今後の経営戦略について報告申し上げます。

2006年度の業績

当期の世界経済は、年度前半での原油価格の高騰や年度後半での米国住宅市場の調整などのマイナス要因があったものの、全体として堅調に推移しました。米国経済は住宅投資の減少などにより成長テンポが鈍化しましたが、個人消費を中心に総じて底堅く推移しました。欧州経済も全体としては回復傾向が持続し、アジアでも中国を中心に景気拡大が続きました。日本経済については、家計部門は力強さに欠けるものの企業部門が堅調に推移し、緩やかながらも成長が持続しました。

このような状況の中で、当社グループは、2004年4月から推進してきた中期経営課題「プロジェクトNT-II (NT-II)」の目標達成に取り組むとともに、2006年10月からは、より高い目標を掲げた新たな中期経営課題「プロジェクトInnovation TORAY 2010 (IT-2010)」をスタートさせて、企業体質の

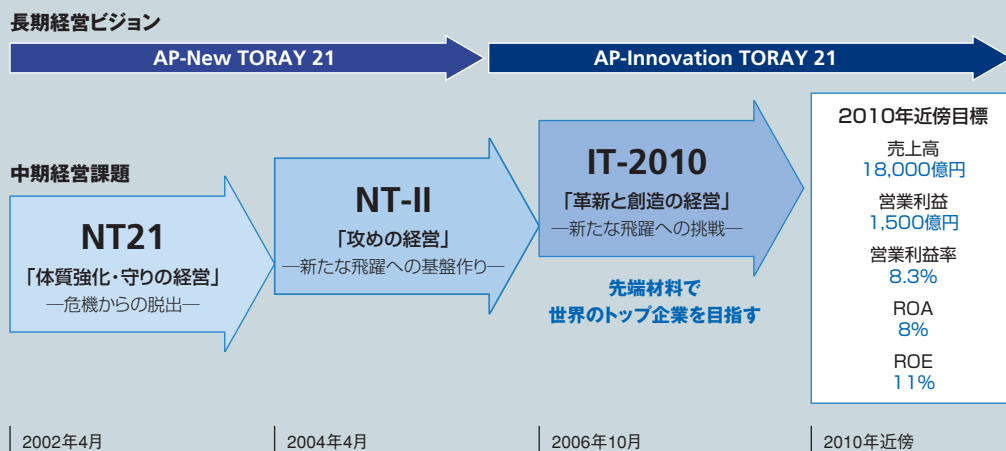
強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。

この結果、当連結期の売上高は前期比8.3%増の1兆5,465億円、営業利益は同10.1%増の1,024億円、経常利益は同11.3%増の975億円、当期純利益は同23.6%増の586億円となりました。売上高は4年連続、営業利益および経常利益は3年連続、当期純利益は2年連続で過去最高を更新し、「NT-II」で早期に達成すべき目標として掲げた連結営業利益1,000億円を上回る業績を実現しました。

利益配分に関する基本方針および当期の配当について

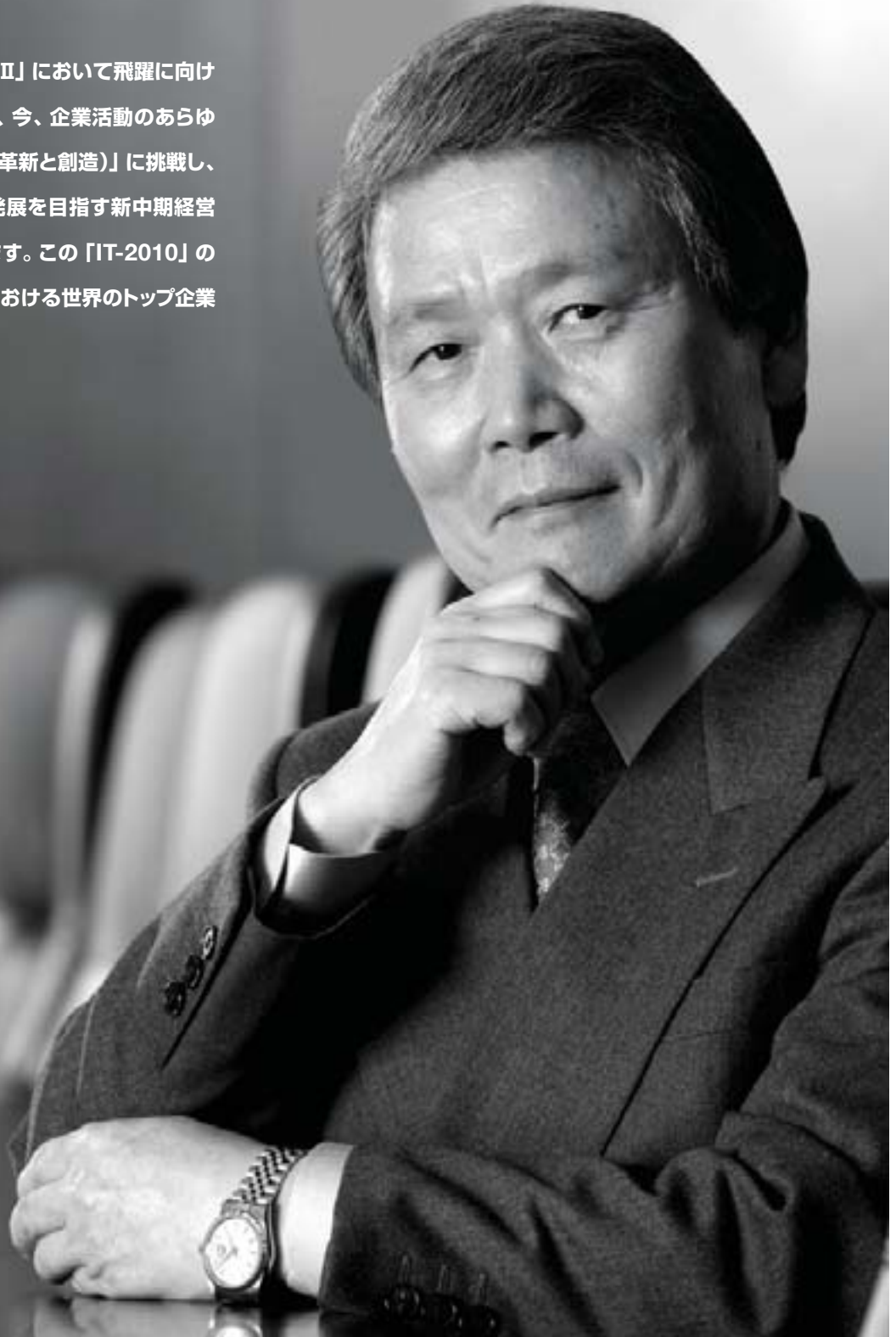
当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前期末より2円/株増配の1株当たり10円となりました。



中期経営課題「NT21」と「NT-II」において飛躍に向けての基盤固めを終えた私たちは、今、企業活動のあらゆる領域において「Innovation（革新と創造）」に挑戦し、ダイナミックな進化と持続的な発展を目指す新中期経営課題「IT-2010」を推進しています。この「IT-2010」の下で当社グループは、先端材料における世界のトップ企業を目指します。

神原 定征
東レ株式会社
代表取締役社長 CEO & COO





経営課題と戦略

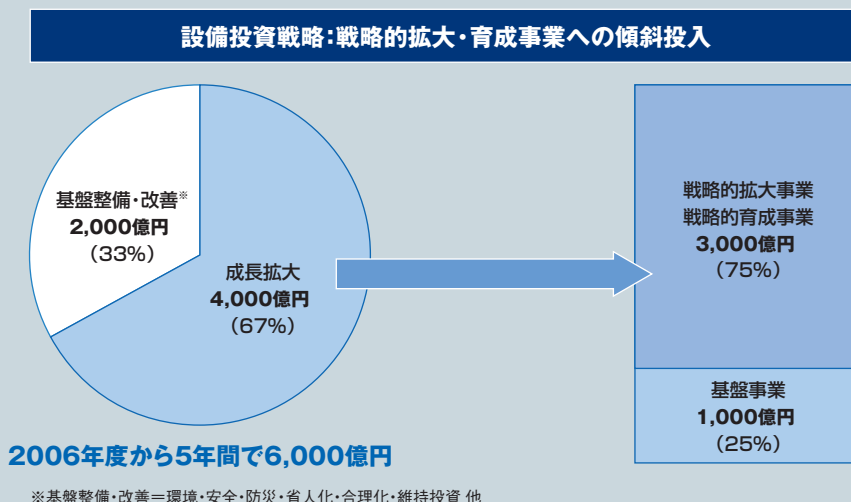
当社グループを取り巻く環境は、情報・通信関連産業の発展、中国など新興経済国の台頭と国際競争の激化、原油や石化原料価格の高騰、企業の社会的責任に対する意識の高まりなど、急速に変化しております。当社グループが、こうした変化に対応して持続的に成長していくためには、「NT-II」で築いてきた経営基盤を踏まえながら、一層の改革を推進していかなければなりません。

そこで、当社グループが創立80周年を迎えた2006年4月を機に、更なる飛躍を目指す新しい長期経営ビジョンを策定しました。この新長期経営ビジョン「AP（アクション プログラム）—Innovation TORAY 21」は、10年後の東レグループの姿を想定して、企業活動のあらゆる領域において「Innovation（革新と創造）」に挑戦し、ダイナミックな進化と持続的な発展を遂げようというものであり、「Innovation by Chemistry」をコーポレート・スローガンとして、「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げております。そして昨年10月から、この長期経営ビジョンの実現に向けて、

新しい中期経営課題「IT-2010」をスタートさせました。

この「IT-2010」の基本戦略の第1は、「高収益企業への転換」です。持続的に事業を拡大しながら高収益企業への転換をすすめ、2010年近傍で連結営業利益1,500億円を達成することを目指します。そのため、繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料などの「戦略的拡大事業」で収益拡大を牽引し、並行してライフサイエンス、水処理、環境配慮型製品といった「戦略的育成事業」を育成して、事業構造改革を推進します。同時に資産効率・資本効率の改善を図り、2010年近傍においてROA（総資産営業利益率）8%、ROE（自己資本当期純利益率）11%の達成を目指してまいります。

基本戦略の第2は、「重点4領域への先端材料の拡大」です。①情報・通信・エレクトロニクス、②自動車・航空機、③ライフサイエンス、④環境・水・エネルギーという21世紀に大きな成長が見込まれる4つの重点領域に向けて、先端材料の開発を進め、また組織横断的な取り組みの強化によりお客様にソリューションを提供することを通じて、先端材料を中心に事業





拡大を図ります。

設備投資については、2006年度以降の5年間で総額6,000億円規模を計画しています。そのうち3分の2の4,000億円程度は成長拡大目的に投入し、さらにそのうちの4分の3の3,000億円程度を戦略的拡大事業および戦略的育成事業に投入する計画です。

また研究開発投資戦略として、2006年度以降の5年間で総額2,400億円規模の研究開発費を投入するとともに、研究開発戦力の約80%を先端材料開発に配分し、並行して知的財産力の強化を推進してまいります。

「5つのInnovationと8つのProject」

IT-2010では、こうした基本戦略をもとに、「事業構造のInnovation」、「技術のInnovation」、「競争力のInnovation」、「意識のInnovation」、「CSRのInnovation」という「5つのInnovation」の展開を今後5年間の主要課題として設定し、全社横断的な「8つのプロジェクト」を推進します。

「事業構造のInnovation」は、高収益企業への転換に向け

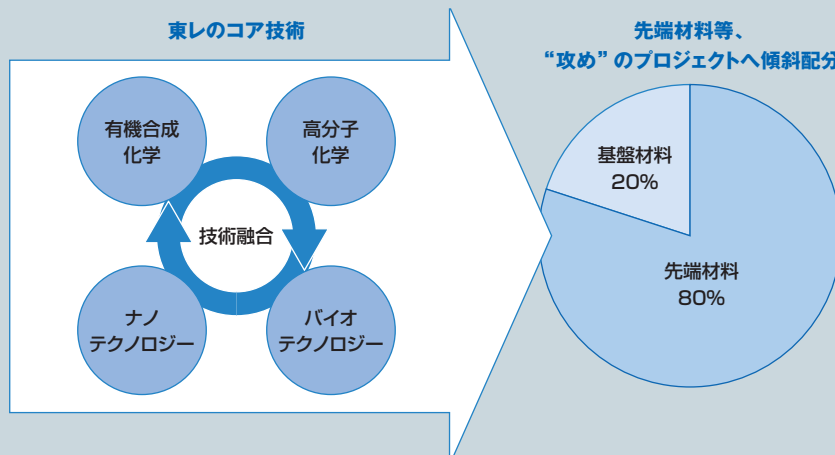
て当社グループの事業構造を抜本的に改革していくというものです。このため、「事業構造革新プロジェクト」により、事業ポートフォリオの革新に向けた新規事業の戦略的創出や既存事業の見直しを進めます。また「海外事業強化プロジェクト」により海外事業の収益力強化と事業拡大に取り組みます。

「技術のInnovation」は、「事業構造のInnovation」を推進する原動力となるものです。このため、「先端材料事業拡大プロジェクト」で重点4領域における既存先端材料の拡大や新規先端材料の早期事業化を推進し、「研究・技術開発力革新プロジェクト」で研究開発テーマの重点化や次期大型テーマの創出、研究・技術基盤の強化を図るとともに、「生産技術力革新プロジェクト」により世界最高水準の品質とコスト競争力を目指し、強い生産現場力と強い技術開発力の創出に取り組みます。

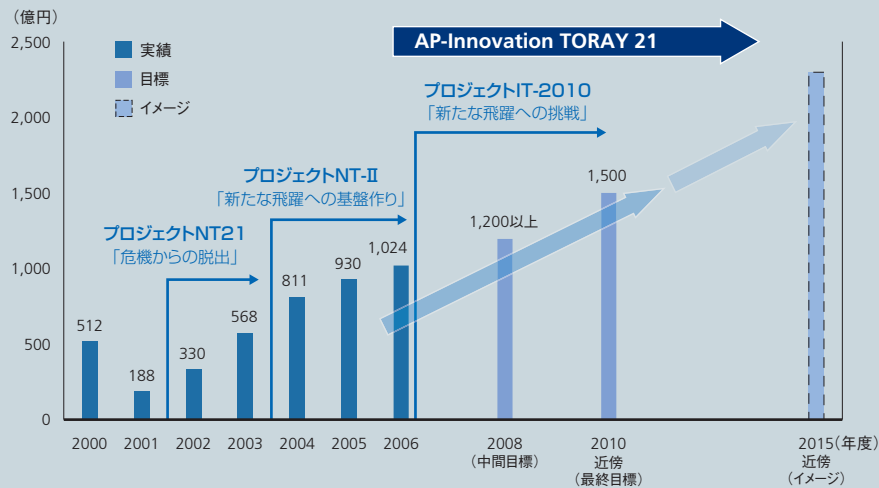
「競争力のInnovation」は、生販両面にわたって企業体質の一層の強化を目指すものです。このため、「コスト革新プロジェクト」により、生産体制の見直しや固定費単価低減、比例費削減、設備費効率化を推進します。また「営業力革新プロジェクト」により、お客様志向の提案営業の徹底を図ります。

研究開発投資戦略:先端材料への傾斜配分

2006年度から5年間で2,400億円



IT-2010の目標営業利益



「意識のInnovation」は、ステークホルダーの皆様からの信頼をさらに確固たるものにするとともに、社員の求心力の一層の向上を目指すものです。このため、「コーポレートブランド強化プロジェクト」を進め、ステークホルダーの皆様との企業コミュニケーションの強化や、社員のコーポレートブランド意識の向上を図ります。

「CSRのInnovation」は、企業の社会的責任への取り組みをさらに推進するというものです。職制・ラインの活動を通じて、企業倫理・法令遵守、安全・防災・環境保全、安全保障貿易管理の強化、内部統制の整備・運用といった取り組みをグループ全体で展開してまいります。

革新と創造の経営による新たな飛躍への挑戦

この「5つのInnovation/8つのプロジェクト」を通じて「革新と創造の経営」を進め、グループの総力を結集して「IT-2010」に取り組み、ダイナミックに進化する高収益企業への転換を

図ります。全社員が一丸となって、企業活動のあらゆる領域でInnovationに挑戦し、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」の具現化を目指してまいります。

引き続き、皆様方のご理解とご支援につき、よろしくお願いいたします。

2007年8月

神原 定 征

東レ株式会社 代表取締役社長 CEO & COO

特集：Innovationの推進により、先端材料を拡大し高収益企業への転換を図る

私たちはInnovation by Chemistryをコーポレートスローガンとして「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という志を掲げる長期経営ビジョン“AP-Innovation TORAY 21”の下で、技術開発のみならず事業活動のあらゆる領域でInnovation（改革と創造）を展開する中期経営課題「IT-2010」に取り組んでいます。

「IT-2010」における第一の基本戦略は「高収益企業への転換を図る」ということです。具体的には、売上高は年率5%、営業利益では年率10%のペースでの持続的な事業拡大を目指しています。また、この実現のため、当面の収益を牽引する「戦略的拡大事業」（情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業）と、次期の収益を牽引する「戦略的育成事業」（ライフサイエンスと水処理、環境配慮型製品などの事業）が

全体の売上高・営業利益に占める割合を拡大することにより、事業構造改革を推進していきます。

そして、第二の基本戦略が「先端材料の拡大」です。当社は、2010年近傍までに、先端材料の売上高を現状の2倍に拡大するとともに、売上高構成比を現状の30%から50%にまで高めることを目指しています。

当社は、この基本戦略をもとに「事業構造」、「技術」、「競争力」、「意識」、「CSR」それぞれのテーマでイノベーションを実現するという経営課題を設定し、これに対応する8つの全社プロジェクトを推進しています。

本章では、「先端材料の拡大」戦略と「5つのイノベーションと8つのプロジェクト」にフォーカスを当て、その具体的な取り組みについてご説明していきます。

事業区分と事業セグメント

事業区分	東レ事業組織*	事業セグメント	基盤材料	先端材料
基盤事業	繊維	繊維	合成繊維 樹脂 フィルム ケミカル製品 等	高機能繊維
	樹脂・ケミカル	プラスチック・ケミカル		高機能樹脂 機能性微粒子 高機能フィルム ディスプレイ材料 半導体実装材料 高密度記録材料
	フィルム			
戦略的拡大事業	電子情報機材	情報通信材料・機器		炭素繊維 先端複合材料
	複合材料	炭素繊維複合材料		医薬・医療材料
戦略的育成事業	医薬・医療	ライフサイエンス		環境配慮型材料 高機能分離膜 等
	水処理・環境	環境（水処理）		
		エンジニアリング・その他	エンジニアリング 他	

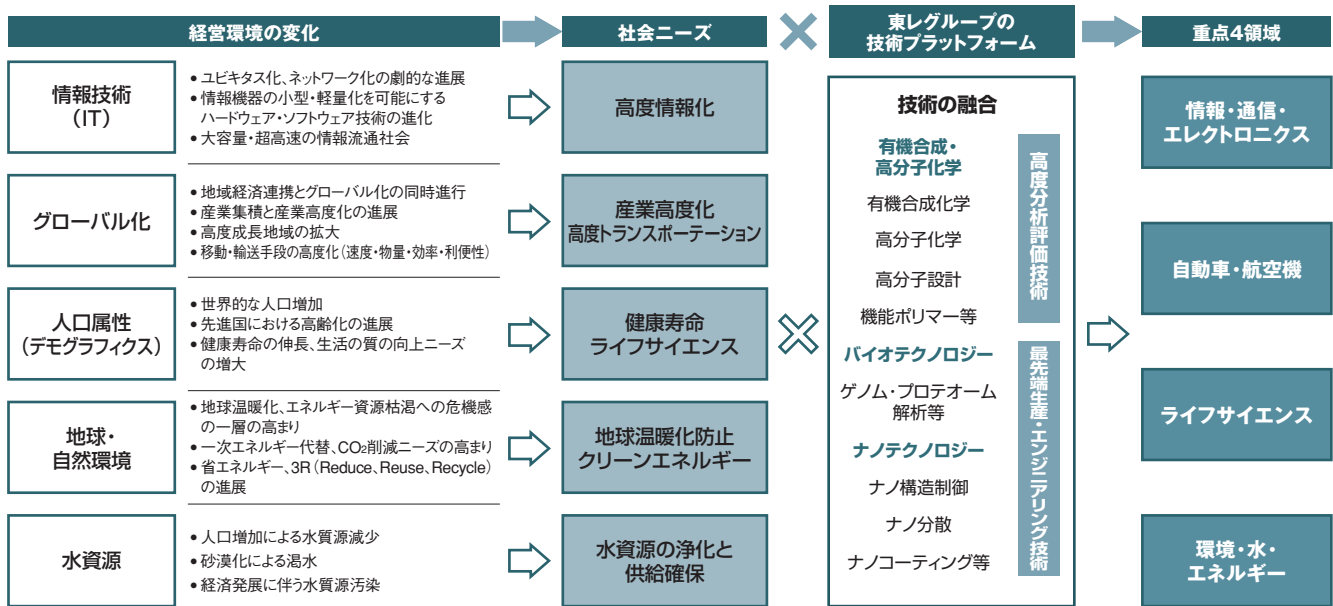
*2007年6月27日現在

重点4領域において先端材料を拡大

「高度情報化の進展」、「産業高度化による高度トランスポーテーションの実現」、「健康寿命の伸長・ライフサイエンスの発展」、「水資源減少を含む地球環境問題」——今後10年間の経営環境を考えたときに想定されるこれらの社会のニーズに対応するべく、当社は、「IT-2010」において、①情報・通信・エレクトロニクス、②自動車・航空機、③ライフサイエンス、④環境・水・エネルギーの4領域を「重点領域」と定めています。

そして、これらの4領域に対し、東レグループのコア技術である有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーおよびそれらの融合技術を駆使した技術革新を追求して先端材料を開発し、お客様にソリューションを提供し続けることを通じて、「先端材料で世界のトップ企業」となることを目指します。

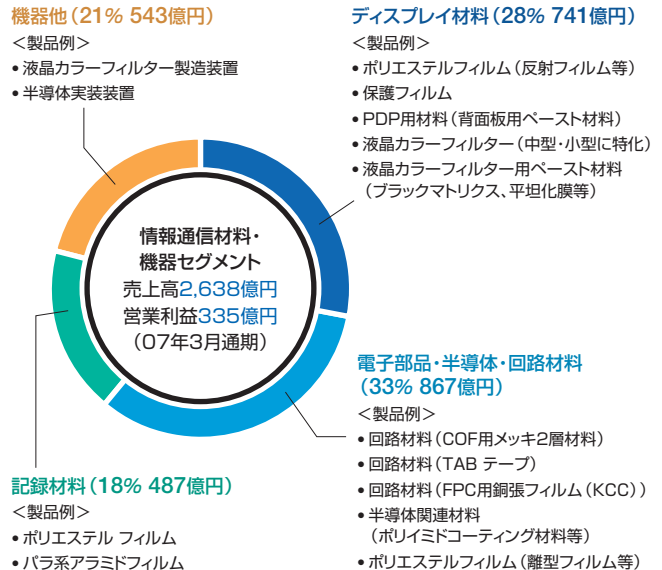
東レグループが位置付ける重点4領域



1 情報・通信・エレクトロニクス

当社の情報・通信・エレクトロニクス分野の事業は、薄型テレビ、パソコンなどの急成長するデジタルネットワーク機器市場に向けて、ディスプレイ材料*、電子部品・半導体・回路材料、記録材料、機器他といった様々な分野にバランス良く先端材料事業を拡大し、変化の早いIT領域においても、安定的な成長を目指していきます。また、松下電器産業株式会社やサムスン電子といったお客様との垂直統合的連携により、革新的な製品の開発・拡販にも注力しています。

*ディスプレイ材料の最近の進捗については、P.29「TOPICS」もご参照下さい。



2 自動車・航空機

炭素繊維複合材料やエンジニアリングプラスチックの機能拡大などによる、次世代自動車市場向けの製品開発を積極的に進めています。自動車用途は今後、環境対応が迫られ、軽量化による燃費向上とそれに伴う温室効果ガス削減を目的に、エンジニアリングプラスチックの更なる適用拡大に加え、炭素繊維複合材料の採用拡大が期待される分野です。また、ハイブリッドカーおよびカーエレクトロニクスの拡大に対応した、新製品の開発も進めています。

航空機用途においては、機体の構造材料の大半を炭素繊維複合材料で占めるオールコンポジット・エアプレーン「ボーイング787」（2008年就航予定）の受注が好調に推移するなど、ますます市場が拡大しています。当社は、こうした需要を着実に取り込むべく炭素繊維およびプリプレグの設備増強*を順次進めています。

*炭素繊維関連の設備増強の進捗については、P.31「TOPICS」もご参照下さい。

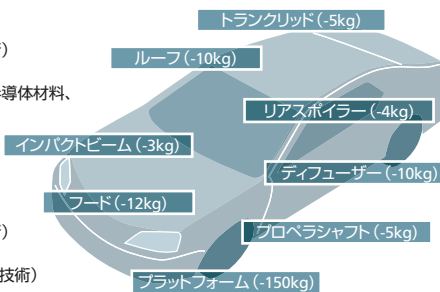
次世代自動車への展開

ハイブリッドカー

- ・モーター絶縁体（樹脂、フィルム、繊維技術）
- ・高度道路交通システム（ディスプレイ、有機EL、半導体材料、樹脂、フィルム技術）
- ・コンデンサー（樹脂、フィルム技術）

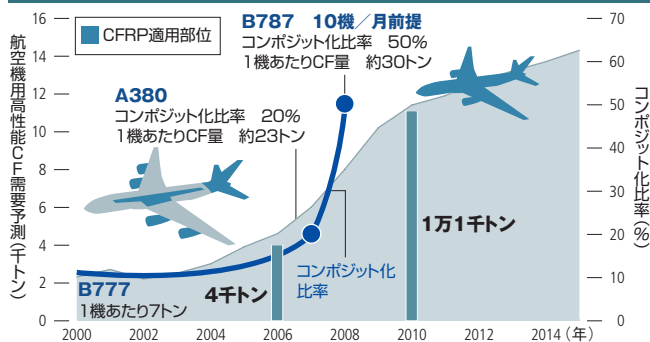
燃料電池車

- ・2次電池（樹脂、フィルム、接合技術）
- ・水素タンク（樹脂、炭素繊維複合材料技術）
- ・燃料電池MEA（樹脂、カーボン電極、界面接合技術）



約200kgの軽量効果

B787の本格生産開始による航空機用途炭素繊維(CF)の需要拡大



3 ライフサイエンス

ライフサイエンス領域においては、医薬事業では創薬研究開発型の事業構造を維持し、開発中の新薬の確実な承認取得・商品化と更なる新薬パイプラインの拡充を図るとともに、医療材事業では、対外循環機器中心に高付加価値製品の開発・承認取得・商品化に注力しています。

また、バイオテクノロジーとナノテクノロジーの融合による革新的なバイオツールの創出・市場投入も進めています。既に、従来品に比べて感度が100倍の高性能DNAチップを市場に投入したほか、当社がタンパク質解析ツールとして開発したタンパク質分画デバイスを用いたマーカータンパク質の検出に成功*するなどの実績を上げつつあり、タンパク質解析分野において大きな注目を集めています。

*マーカータンパク質の検出については、P.35「TOPICS」もご参照下さい。

ライフサイエンス事業の特徴と課題

ライフサイエンス事業

医薬

創薬研究開発型

⇒ 開発中新薬の確実な商品化

- ・分野を特化した大型新薬の創出
- ・現行製品: “フエロン”、“ドルナー”の育薬

医療

体外循環中心

⇒ 高付加価値製品の開発・商品化

- ・開発中次期人工腎臓の商品化
- ・現製品ライン周辺の集中開発

バイオツール

バイオ・ナノ融合

⇒ 革新的バイオツールの創出

- ・早期事業化/検査診断事業への拡大
- ・アライアンスによるビジネスモデル構築
- ・コンテンツ獲得(有力医療機関との連携)

研究開発費用/売上高比:20%強
(研究開発費総額の約25%を投入)

バイオツール分野の戦略

- ・特長ある東レ技術プラットフォームを構築
- ・感度100倍のDNAチップでテーラーメイド医療を革新
- ・個別化医療のトレンドに沿った製品群開発(様々なコンテンツ搭載)

売上高600億円目標(2015年)

要素技術

ポリマー
生体適合性
材料設計
先端材料

バイオ
リガンド設計
タンパク工学
細胞・動物評価

ナノ
自己組織化制御
微細加工技術

医薬
動態・安全性・
薬効評価技術
品質設計

高感度
DNA
チップ

ラボオン
チップ

タンパク質
解析ツール

4 環境・水・エネルギー

環境・リサイクルについては、環境配慮型製品（“エコドリーム” プロダクツ*）の開発と拡販に注力しており、非石油系原料を使用した繊維、樹脂、フィルムの用途開発や、繊維やプラスチックのリサイクルに積極的に取り組むとともに、次世代エネルギーの素材開発も行なっております。また、21世紀に予想される深刻な水不足に対応するため、水処理事業のグロー

バルな拡大を図っています。水処理に関するビジネスの市場規模は、水道事業なども含めて広く捉えると、現状の約60兆円から2025年には100兆円の巨大市場に拡大すると言われていいます。当社はこの市場に対し、世界トップレベルを誇る「膜技術」をコア技術として、逆浸透（RO）膜やナノろ過（NF）膜、限外ろ過（UF）膜、精密ろ過（MF）膜など全ての種類の高性能水処理分離膜を保有する数少ない総合膜メーカーとして、様々な水処理用途へ事業を展開**していきます。

* “エコドリーム” プロダクツの詳細については、P.44をご参照下さい。

**水処理事業に関する最近の進捗については、P.33をご参照下さい。

大きさ	0.001 μm	0.01 μm	0.1 μm	1 μm	10 μm
分離対象物質	イオン・低分子 トリハロメタン 1価イオン	多価イオン 農薬・有機物	高分子 ウイルス	コロイド 細菌	粘土 大腸菌 クリプトスポリジウム
膜の種類	RO (逆浸透)	NF (ナノろ過)	UF (限外ろ過)	MF (精密ろ過)	
東レの膜商品	RO膜/NF膜		PAN中空糸UF膜 PS中空糸MF膜家庭用浄水器“トレビノ”	PVDF中空糸MF膜	MBR用浸漬膜

5つのInnovationと8つのプロジェクトを推進

IT-2010では、経営の方向をInnovationへと大きく転換する事を目指して、5つのInnovationと8つのプロジェクトを推進しております。それぞれのプロジェクトにおける、課題と対策を以下の表でご紹介いたします。

新たな飛躍への挑戦

当社はIT-2010の推進を通じて「新たな飛躍への挑戦」を続け、そして、2010年近傍にはIT-2010の最終目標としている営業利益1,500億円の達成を目指します。さらに、長期経営ビジョンで掲げている2015年近傍のイメージを念頭に置きながら、持続的な発展を遂げていきたいと考えています。

インベーション	プロジェクト	課題と対策
事業構造のInnovation	事業構造革新	①事業ポートフォリオの転換と収益性・成長性の高い事業の創出・拡大を推進 ②経営資源（人材、設備投資）の戦略的配分 ③重点4領域における新規大型事業の推進 ④問題事業への対応 ⑤大型M&Aの推進
	海外事業強化	①海外赤字事業・赤字会社の黒字化・再編・整理 ②中国、韓国、欧米での戦略事業拡大の推進 ③新市場・新立地での事業拡大
技術のInnovation	先端材料事業拡大	①事業戦略に合致した技術開発戦略の推進と技術成果指標の明確化 ②事業化推進力の強化 ③既存周辺技術の強化・育成
	研究・技術開発力革新	①「APEX40（最重要40研究テーマ）」に経営資源を傾斜配分 ②次期大型事業テーマの創出 ③研究・技術力基盤の強化
	生産技術力革新	①世界最高水準の品質とコスト競争力を実現 ②強い生産現場力を創出 ③強い技術開発力を創出
競争力のInnovation	コスト革新	①既存事業の生産体制見直しによるコスト削減 ②比例費削減 ③設備費効率化
	営業力革新	①お客様志向の提案営業の徹底
意識のInnovation	コーポレートブランド強化	①コーポレートブランド・企業イメージ訴求の強化 ②社員のロイヤリティの更なる向上
CSRのInnovation	—	①CSRライン活動推進 ②安全保障貿易管理強化 ③内部統制整備・運用

各事業の概況

TORAY'S BUSINESS PERFORMANCE FOR THE YEAR

基盤事業として安定的拡大を目指す「繊維」「プラスチック・ケミカル」、戦略的拡大事業として現在の収益を牽引する「情報通信材料・機器」「炭素繊維複合材料」、そして、戦略的育成事業として、次代の収益の柱として、育成を図る「環境・エンジニアリング」「ライフサイエンス・その他」——今、東レグループでは、これらすべての事業が、先端材料を核に力強い成長を見せています。

売上高は4年連続、営業利益および経常利益は3年連続、当期純利益は2年連続で過去最高を更新という結果を出した2006年度の業績と、2007年度の見通しやトピックスを事業セグメント毎に、本章では詳しくご説明していきます。

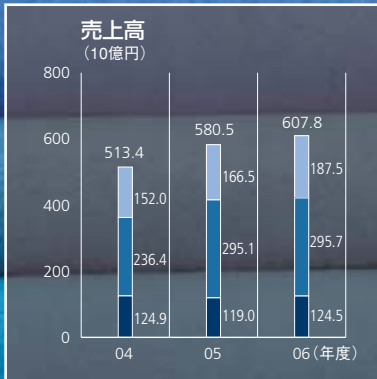
ひとめで東レ

事業区分	基本戦略	事業セグメント
<p>基盤事業</p>	<p>① グローバルな事業展開 ② New Value Creator*の推進 ③ 川下・加工型事業展開</p> <p>→ 安定的な収益基盤の確立</p> <p>④ 「先端材料」の拡大 (自動車、環境・エネルギー分野等)</p> <p>→ 基盤事業の高度化推進</p>	 <p>繊維事業</p>  <p>プラスチック・ケミカル事業</p>
<p>戦略的拡大事業</p>	<p>① 成長市場（情報通信、自動車、航空機）への重点対応 ② 経営資源の重点的投入</p> <p>→ 収益率引事業として積極的拡大</p>	 <p>情報通信材料・機器事業</p>  <p>炭素繊維複合材料事業</p>
<p>戦略的育成事業</p>	<p>2010年以降、次の収益拡大の柱とするために、</p> <p>① 経営資源の傾斜配分 ② M&Aや事業提携</p> <p>→ 戦略的に育成・拡大</p>	 <p>環境・エンジニアリング事業</p>  <p>ライフサイエンス・その他事業</p>

* New Value Creator:顧客や消費者が求めるニーズに対応した「新しい製品やサービスの開発」「新しい生産・流通の仕組みづくり」などにより、幅広い知恵やノウハウを盛り込んだ新たなビジネスモデルを構築し、新たな価値を創造する事業形態

2006年度 売上高構成比	主要製品	用途例
 <p>39.3% 売上高 6,078億円</p>	<p>ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸および織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 紳士服、婦人服（コート:人工皮革、ドレスシャツ:ポリエステル綿混織物、ストッキング:ナイロン製品、アパレル製品、水着） 自動車（カーシート:ポリエステル繊維、エアバック:ナイロン繊維、シートベルト:ポリエステル繊維） スポーツウェア 家具・インテリア（ソファ:人工皮革、カーペット:BCFナイロン、カーテン:非ハロゲン難燃加工素材） 紙おむつ:ポリプロピレン長繊維不織布 テント:ポリエステル繊維
 <p>24.3% 売上高 3,753億円</p>	<p>ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂および樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルムおよびフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等（下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自動車（ラジエータータンク:ナイロン樹脂、インテークマニホールド:ナイロン樹脂、コネクタ: PBT樹脂、ハイブリッドカーのコンデンサー:ポリプロピレンフィルム） 家電製品（洗濯機、掃除機、エアコン等のハウジング:ABS樹脂） 電動工具ハウジング（電動丸ノコハウジング:ナイロン樹脂） ヘルメット:ナイロン樹脂 太陽電池パネル:PETフィルム サンドイッチの袋:ポリプロピレンフィルム 動物薬（イヌ用、ネコ用）
 <p>17.1% 売上高 2,638億円</p>	<p>情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルターおよび同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料および同関連機器等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 薄型テレビ（PETフィルム、PDP背面板ペースト） パソコン:回路材料、PETフィルム、ポリイミドコーティング剤 携帯電話:カラーフィルター、LCP樹脂、回路材料、PETフィルム 印刷:水なし平版、樹脂凸版、機器 デジタルビデオカメラの記録用フィルム:PETフィルム 自動車:車内マルチメディアLAN:光ファイバー
 <p>4.4% 売上高 686億円</p>	<p>炭素繊維・同複合材料および同成形品等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 飛行機の構造部材:炭素繊維複合材料 橋の補強部材:炭素繊維織物 パソコン筐体:炭素繊維成形品 風力発電用風車:炭素繊維 船舶・ボート:炭素繊維
 <p>10.4% 売上高 1,613億円</p>	<p>総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海水淡水化設備:水処理機能膜および同機器 下排水処理設備:水処理機能膜および同機器 マンション 舗装材:透水性セラミック舗装材 工場・生産装置:総合エンジニアリング
 <p>4.5% 売上高 697億円</p>	<p>医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品（天然型インターフェロンβ製剤、プロスタサイクリン） 医療機器（血液透析機、人工透析装置） 分析サービス

■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



売上高成長率
+4.7%



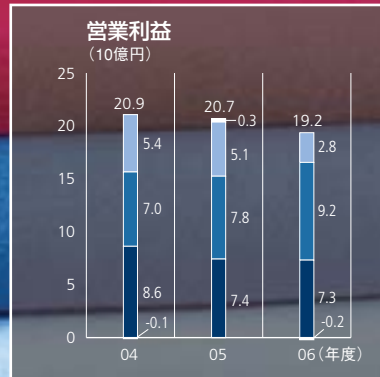
営業利益率
3.2%

繊維事業

設備投資額
216
億円



ROA
3.9%



■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社 ■ 連結修正

写真1. 株式会社ユニクロとの提携後初の共同開発となった透けにくい白を実現する新素材「スタイリッシュホワイト」。2007年4月にはこの素材を用いたボトムスを発売しました。

写真2. 2008年2月から中国で生産を開始する高機能ポリプロピレン長繊維不織布は、紙おむつなどの衛生材料用途を中心にアジアでの需要が拡大しています。

写真3. 世界トップシェアを誇るスエード調人口皮革“エクセーフ”。自動車内装用途ではブランド名を世界的に“アルカンターラ”に統一しています。

2006年度連結業績の概況

2006年度の繊維セグメントは、売上高では前期比4.7%増の6,078億円、営業利益は同7.0%減の192億円となりました。

東レ単体では、原燃料価格高騰の影響に対し、価格転嫁と高付加価値品へのシフトを進め、増収になりましたが、利益はほぼ横ばいとなりました。なお、テキスタイルは、国内ユニフォーム向け拡販、高付加価値品の欧州輸出拡大等により、増収増益となりました。

国内は、商事子会社が拡販を進めたこと等により、増収増益となりました。

海外は、中国子会社各社が収益改善を進めるとともに、韓国子会社のスパンボンド事業やタイ子会社のエアバッグ用ナイロン事業が拡大しましたが、原燃料高と通貨高により、東南アジア子会社各社が苦戦したことや、英国子会社の不振等もあり、海外子会社全体では増収ながら減益となりました。

2007年度の見通し

原燃料価格の高止まりやポリエステル長繊維の中国での供給過剰が継続するなど、繊維業界を巡る環境は厳しい状況にあります。一方、産業用繊維については、エアバック用ナイロンをはじめとする自動車向け繊維やバッグフィルター用PPS繊維等の先端材料を中心に拡大が期待されます。

このような環境の下、当社では、原料コストの価格への転嫁および高付加価値品へのシフトによるプロダクトミックスの改善により収益を維持しつつ、先端材料の拡販を進めるとともに、中国子会社の収益拡大、東南アジア子会社および欧州子会社の事業構造改革による収益改善を進めて参ります。

以上の施策により、2007年度の繊維セグメントの売上高は6,200億円と2.0%の増収を見込みますが、減価償却制度変更により営業利益に20億円のネガティブインパクトがあるため、営業利益は190億円と1.2%の減益を見込んでおります。

トピックス

(株)ユニクロと「戦略的パートナーシップ」を構築

当社は2006年6月に、大手SPA (Specialty store retailer of Private label Apparel) の株式会社ユニクロとの間で中長期的かつ包括的な調達・供給に関する合意書を締結しました。

同社に対してはこれまでも多くの高機能素材を供給してきましたが、今回の提携は、繊維素材の開発から衣料品の販売まで一貫した商品開発体制を構築するさらに緊密な「戦略的パートナーシップ」です。当社は、同社の販売情報を共有することによって消費者のニーズを素材開発に直結させ、研究開発スピードの向上と在庫リスクの軽減を図りつつ、革新的な新素材の開発に取り組みます。

共同開発商品の第一弾として、2007年4月には、白くても透けにくい婦人用ボトムスを発売しました。当社は今後、同社に対し、2006年から2010年までの5年間に累積金額で2,000億円超の素材・製品を供給する計画です。

高機能ポリプロピレン長繊維不織布新会社を中国で設立

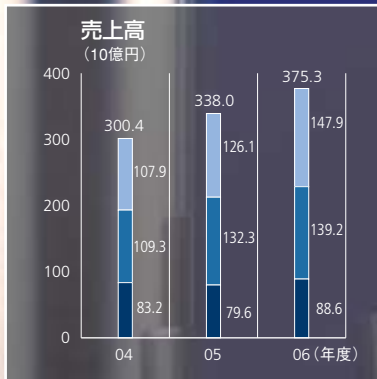
当社は、2006年12月に、高機能ポリプロピレン長繊維不織布 (PPスパンボンド) およびその高次加工品の生産・販売を行う新会社を中国に設立*しました。

PPスパンボンドの需要は、紙おむつなどの衛生材料用途を中心にアジア、特に中国では需要が急拡大しています。当社では現在、年産49,000トン規模の設備を有する韓国子会社 (トーレ・セハン) がアジア各国に販売していますが、今後の中国での急速な需要拡大を見込み、新規拠点設置を決めたものです。

稼働後の当社グループの供給能力はアジアトップクラスの年産67,000トンとなります。当社は、今後のさらなる増設も視野に入れてアジアNo.1のスパンボンドメーカーを目指します。

*操業開始は2008年2月の予定です。

■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



売上高成長率
+11.0
%



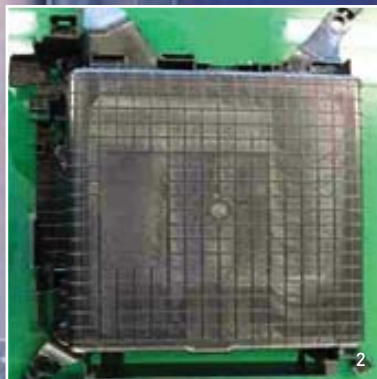
営業利益率

5.1
%

プラスチック・
ケミカル事業

設備投資額

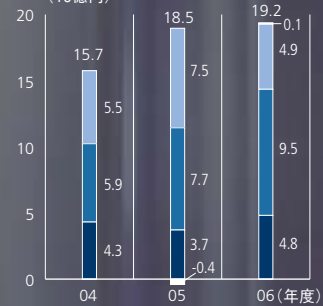
259
億円



ROA

4.4
%

営業利益
(10億円)



■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社 ■ 連結修正

写真1. 透明グレードABS樹脂で世界トップシェアを有する“トヨラック”を使用した製品の例。当社は現在、マレーシアで“トヨラック”の生産能力を増強しています。

写真2. ポリプロピレンフィルム“トレファン”を使用したハイブリッドカー向けコンデンサー。ハイブリッドカーの需要拡大とともに“トレファン”の需要も拡大しています。

写真3. 植物由来の原料を使用したポリ乳酸フィルム“エコディア”。石油系プラスチックフィルム並みの耐熱性と耐衝撃性に加え、柔軟性や高い透明性も実現しました。

2006年度連結業績の概況

2006年度のプラスチック・ケミカルセグメントは、売上高は前期比11.0%増の3,753億円、営業利益は同4.0%増の192億円となりました。

東レ単体は、樹脂事業では、自動車用途、家電・ゲーム機等を中心に拡販を進め、フィルム事業では、ハイブリッドカー用コンデンサー用途等で拡販を進めました。ケミカル事業もファインケミカル製品を拡販したこと等により、全体で増収増益となりました。

国内は、樹脂・フィルム・ケミカル・商事の各子会社とも堅調に推移し、増収増益となりました。

海外は、アジアの樹脂子会社、米国フィルム子会社等が拡販を進め、増収となりました。一方、韓国フィルム子会社が戦略的に情報通信材料・機器セグメントにシフトしたこと、また、欧州市場でアジア低価格品が流入し欧州フィルム子会社が苦戦したこと等により、海外全体では減益となりました。

2007年度の見通し

自動車用樹脂・フィルムの需要は堅調に推移し、太陽電池用フィルムの需要も引き続き拡大基調で推移します。一方で、原料価格は高止まり、汎用のPETフィルムの競争は激化することが予測されます。

この様な環境の下、当社では、成長分野である太陽電池、ハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルムといった高付加価値成長分野での拡販を進めるとともに、樹脂事業のグローバル供給体制を整備し、自動車用樹脂を中心に拡販を進めていきます。また、海外の業績不振会社等の収益改善を進めて参ります。

以上の施策により、2007年度のプラスチック・ケミカルセグメントの売上高は4,000億円と6.6%の増収を見込みます。減価償却制度変更により営業利益に15億円のネガティブインパクトがあるものの、営業利益は195億円と1.4%の増益を見込んでおります。

トピックス

急成長するアジアのエンジニアリング・プラスチックス市場でのNo.1シェア確保を目指し、グローバル供給体制の整備を進める樹脂事業の生産設備増強案件についてご紹介します。

マレーシアのABS樹脂“トヨラック”生産体制を増強

当社は、2008年3月の稼働を目指し、マレーシアの現地子会社であるトーレ・プラスチックス・マレーシア（TPM）社におけるABS樹脂“トヨラック”の生産設備増強と透明グレードABSの現地生産開始に着手しています。総投資額は約100億円であり、稼働後の当社グループ全体の生産能力は、現状の年産29.2万トンから40.2万トンまで拡大します。

ABSの世界需要は年5%以上の高成長が見込まれており、中でも世界市場の約6割を占めるASEANおよび中国では、自動車産業等の現地生産拡大に伴う高成長と、最終製品の高度化に伴う透明・耐熱等の高機能品需要の拡大が続いています。

当社は、TPM社を、透明・耐熱・難燃等の高機能品・高品質品を生産し、かつ日本と同品質の製品をグローバルに供給する樹脂事業のASEAN拠点とし、“トヨラック”事業のグローバルオペレーションを強化します。

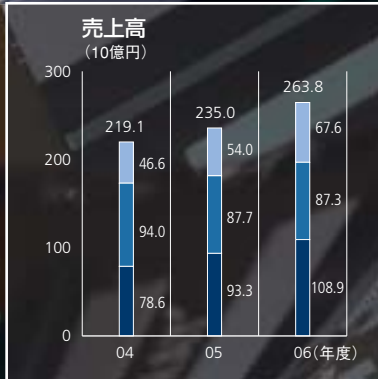
高機能樹脂PPS、LCPの生産設備の増強

当社は、2007年12月の稼働を目指し、PPS樹脂“トレリナ”とLCP樹脂“シベラス”の生産設備増強に着手しています。総投資額は約40億円であり、稼働後の生産能力は、PPSは11,500トン、LCPでは現有能力倍増の2,000トンへと拡大します。

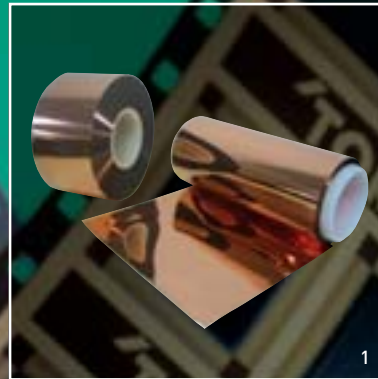
今回の生産増強は、電気・電子機器や自動車用途における高機能樹脂の需要拡大に対応すべく実施するものです。

当社は、2009年までにPPS樹脂の追加増設を実施し、フィルム、繊維の各分野にも事業展開する総合PPSメーカーとして世界No.1のポジションを一層強化します。またLCP樹脂については、製品ラインアップの拡充と生産能力増強により、新規用途開拓と事業拡大に取り組みます。

■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



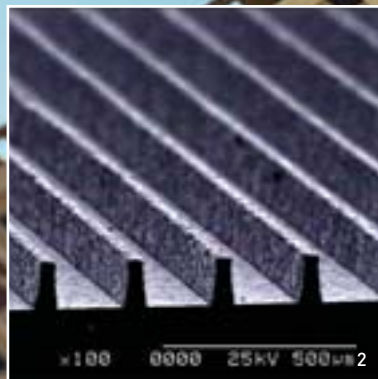
売上高成長率
+12.3
%



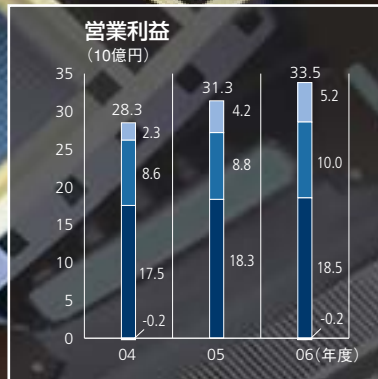
営業利益率
12.7
%

情報通信材料・
機器事業

設備投資額
303
億円



ROA
10.8
%



■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社 ■ 連結修正

写真1. 韓国での事業化を決定した電解メッキ法2層フレキシブル基盤フィルム“メタロイヤル”は、液晶駆動IC用COF回路での需要が拡大しています。

写真2. PDP背面板の隔壁形成に用いる感光性ペーストのパターン加工。当社は、この感光性ペーストを松下電器産業株式会社との合併会社・松下プラズマディスプレイ株式会社に独占供給しています。

写真3. 高度なフィルム加工技術と高性能な接着剤技術をもとに開発された東レの電子回路用材料。半導体パッケージの薄型化や電子回路のファイン化・高密度化を可能にします。

2006年度 連結業績の概況

2006年度の情報通信材料・機器セグメントは、売上高は前期比12.3%増の2,638億円、営業利益は同7.0%増の335億円となりました。

東レ単体は、フラットパネルディスプレイ（FPD）関連フィルムやプラズマディスプレイパネル（PDP）関連材料の拡販により、ディスプレイ材料の売上高が顕著に伸びました。加えて、電子部品関連フィルムや半導体関連材料等も好調に推移し、液晶カラーフィルター、回路材料の不振を補って全体で増収増益となりました。

国内子会社は、フィルム加工子会社が拡販を進めましたが、商事子会社が減収となり売上高はほぼ横ばいとなりました。一方、営業利益は、IT関連機器子会社の収益性向上等もあり、増益となりました。

海外子会社は、韓国フィルム子会社が、FPD・電子部品関連フィルムおよびフィルム加工品の拡販を進めたこと等により、増収増益となりました。

2007年度の見通し

LCDやPDP等のFPD市場は拡大基調にあるものの、今上期は生産・在庫調整の影響もあり、緩やかに成長し、下期から本格的な拡大局面に向かうと予測されます。一方で、エレクトロニクス主要製品の価格下落は継続しており、顧客からの部材に対する値下げ要求が厳しくなることが予想されます。

この様な環境の下、当社ではFPD用光学フィルム・フィルム加工品の拡販を進めるとともに、韓国子会社でのPETフィルムの増設を今上期中に完了し、IT関連フィルムの拡販を進めます。また、半導体材料等新規先端材料の拡販も進めます。

以上の施策により、2007年度の情報通信材料・機器セグメントの売上高は3,000億円と13.7%の増収、営業利益340億円と1.6%の増益を見込んでおります。なお、減価償却制度変更により、10億円のネガティブインパクトがあります。

トピックス

韓国で電子回路用基板フィルムを事業化

当社は、韓国子会社のトーレ・セハン社（TSI社）における高密度電子回路用電解メッキ法2層型フレキシブル基板フィルム“メタロイヤル”の現地生産を決定し、2007年10月の稼働開始を目標に生産ライン新設を進めています。投資総額は約30億円です。

“メタロイヤル”は、ノートパソコンや液晶テレビ、携帯電話等の液晶パネルの駆動用半導体チップを搭載する回路基板材等に使用されています。近年、大型液晶パネルの薄型化や駆動装置の小型化を受け、従来主流であったTape Automated Bonding（TAB）方式から“メタロイヤル”など2層基板を使用するChip on Film（COF）方式への転換が予想を上回る速度で進展しています。

当社は、東レフィルム加工株式会社、TSI社の両社の生産能力増強で国内外の旺盛な需要を取り込み、“メタロイヤル”の事業規模を2011年には現行の約3倍となる180億円へ拡大することを目指しています。

PDPパネルおよび同材料の生産能力を拡大

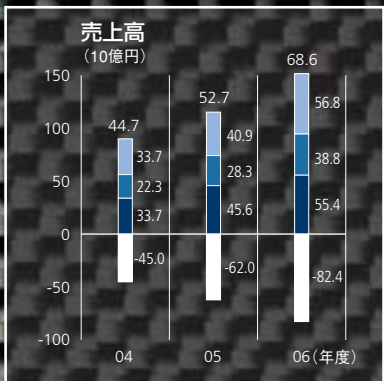
当社は、PDPパネル事業を中核事業の一つと位置づけ、松下電器産業株式会社との合併事業である松下プラズマディスプレイ株式会社（MPDP社）においてPDP生産能力を拡大するとともに、MPDP社向けの感光性ペースト事業も拡大しております。

2006年には、MPDP社が現在建設中の第4工場の需要に対応するため、PDP用感光性ペーストの生産設備増強に着手し、2007年7月より第一期の稼働を開始しています。フル稼働（2008年2月予定）後の年産生産能力は現行の2,700トンから5,160トンへ増強される予定です。

また、MPDP社では第4工場に続く第5工場の建設を計画しています（第一期稼働開始予定は2009年5月）。新工場は、薄型テレビとして世界最多の10面取りを実現する最新設備を導入し、年産生産能力は世界最大規模の1,200万台（42型換算）となります。

■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社 ■ 連結修正*

*本セグメントでは、日米欧3拠点のグローバルオペレーションの規模が大きく、
実態を正しく表すために、内部売上高の消去を外枠で記載しています。



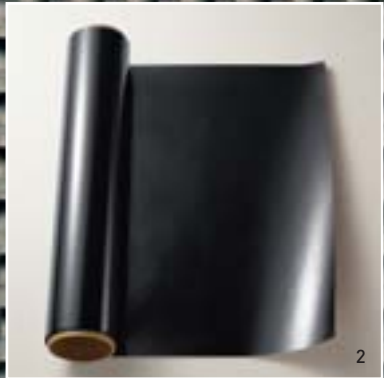
売上高成長率
+30.1
%



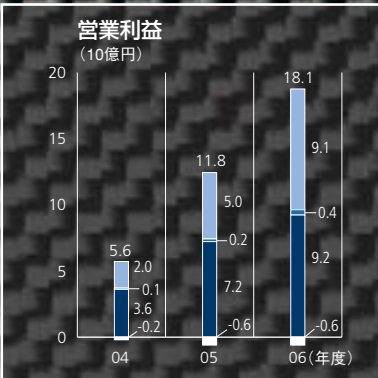
営業利益率
26.4
%

炭素繊維複
合材料事業

設備投資額
353
億円



ROA
12.7
%



■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社 ■ 連結修正

写真1. 東レの炭素繊維“トレカ”は、航空宇宙、スポーツ、一般産業向けなど全ての用途で需要が拡大しています。

写真2. 炭素繊維“トレカ”に樹脂を含浸させた“トレカ”プリプレグは、新規中型旅客機ボーイング787の一次構造材として採用されています。

写真3. 炭素繊維を使用した織物“トレカ”クロスは、シート状で加工性に優れ樹脂の含浸が容易などの特性を有しており、その用途は拡大しています。

2006年度 連結業績の概況

2006年度の炭素繊維複合材料セグメントは、売上高は前期比30.1%増の686億円、営業利益は同53.0%増の181億円と、大幅増収増益となりました。

東レ単体では、航空宇宙・スポーツ・産業の各用途とも引き続き旺盛な需要に対応し、炭素繊維、プリプレグ*・織物などの中間基材、成形品それぞれの拡販を進めました。加えて、2007年1月から稼働を開始した愛媛工場増設分の増産・増販効果もあり、増収増益となりました。

国内は、商事子会社が順調に拡販し、増収増益となりました。

海外は、航空機用途・産業用途とも旺盛な需要に対応し、拡販を進めました。また、2006年1月から増設設備が稼働した米国子会社の増産・増販効果もあり、増収増益となりました。

2007年度の見通し

航空宇宙、スポーツ、一般産業の全用途で需要は堅調に伸び、特に民間航空機向け需要の本格拡大が期待されます。このため、炭素繊維メーカー各社が設備増強を計画しているものの、タイトな需給バランスが継続すると予測されます。

この様な環境下、2007年1月に稼働を開始した愛媛工場（設備能力2,200トン）の増産・増販に加え、2007年8月稼働予定のフランスSOFICAR社の増設（設備能力800トン）、2008年1月稼働予定の愛媛工場の高弾性率系の増設（設備能力400トン）を行うことにより、民間航空機向けを中心とした需要の本格拡大への対応を進めます。

以上の施策により、2007年度の炭素繊維複合材料の売上高は900億円と31.2%の増収、営業利益は205億円と13.4%の増益を見込んでおります。なお、減価償却制度変更により、5億円のネガティブインパクトがあります。

トピックス

炭素繊維 日米仏3か国5拠点で 炭素繊維複合材料の生産設備増強

航空機用途をはじめとするPAN系炭素繊維の本格的な需要拡大に対応すべく、当社は総額550億円を投資して、日米仏3か国5拠点で炭素繊維複合材料の生産設備を増強します。

2006年現在のPAN系炭素繊維の世界需要は約28,000トンと推定され、今後も年率15%前後の高成長が見込まれます。当社は、米国ボーイング社が2008年の就航を目指すB787を中心とする航空機需要の本格拡大に加え、CNGタンクなど石油代替エネルギー用途の需要拡大、将来的な自動車分野への本格普及も見据え、2010年の世界需要は48,000トンに達するものと予測しています。

こうした需要増に応えるべく、当社は、愛媛工場に年間生産400トンの高性能炭素繊維の生産設備を増設し、米国子会社トーレ・カーボン・ファイバース・アメリカ社（CFA社）とフランス子会社のソフィカール社（SOFICAR社）にそれぞれ年間生産1,800トンの大型生産設備を増設します。CFA社では原糸（プリカーサ）の生産設備も増設します。また、プリプレグ製品については、米子会社トーレ・コンポジット・アメリカ社（TCA社）に年間生産580万㎡の生産設備を増設するほか、国内第2のプリプレグ生産拠点として石川工場に生産設備を新設し、安定供給体制の構築と、日米仏の世界3極によるグローバルオペレーションの最適化を図ります。

*プリプレグ: 炭素繊維にマトリックス樹脂を含浸させてシート状に加工した複合材料

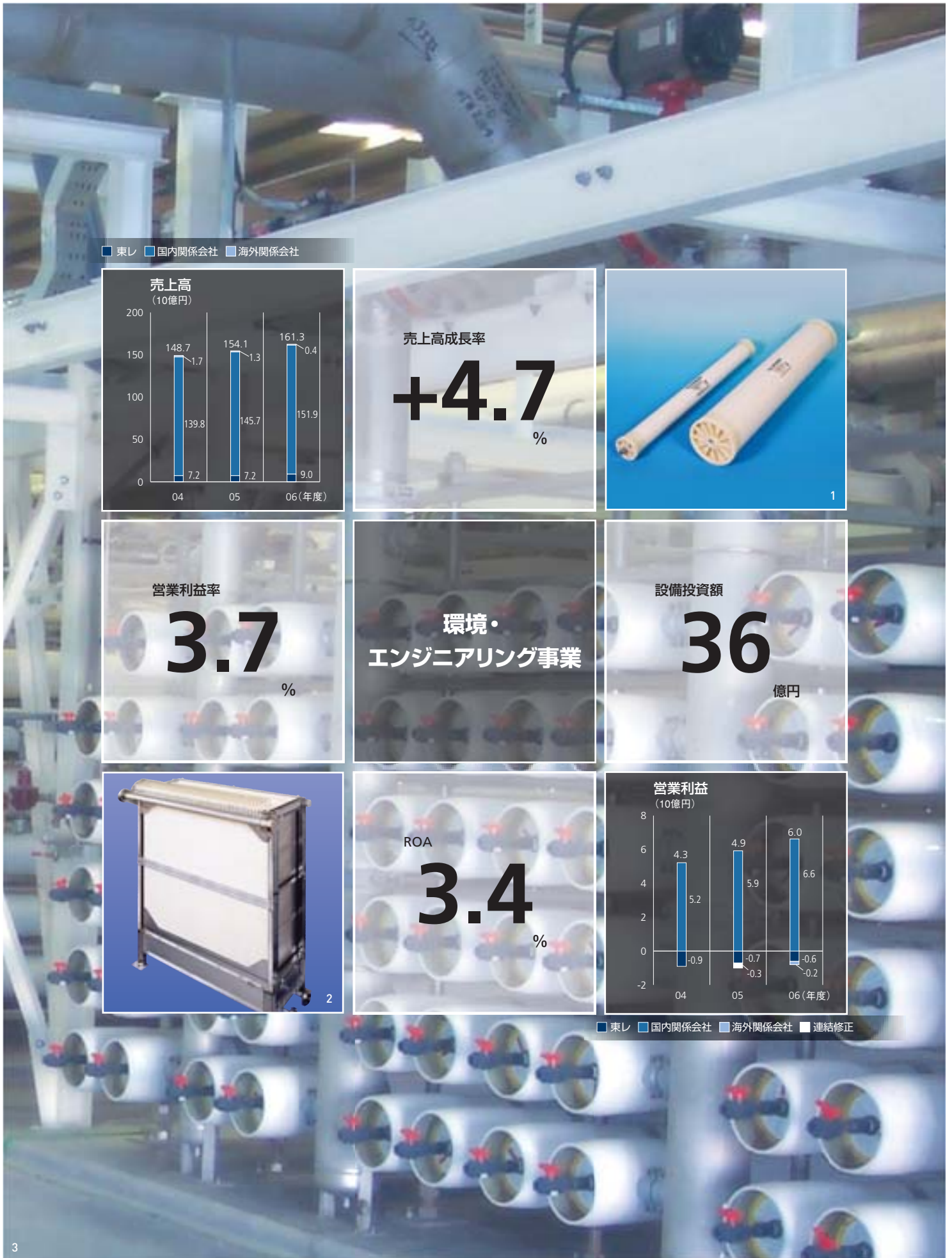
炭素繊維生産能力

	2007年1月	2007年8月	2008年1月	2008年12月	今回の増分
愛媛工場	6,900	6,900	7,300	7,300	+400
米国CFA	3,600	3,600	3,600	5,400	+1,800
仏ソフィカール	2,600	3,400	3,400	5,200	+1,800
グループ計	13,100	13,900	14,300	17,900	+4,000

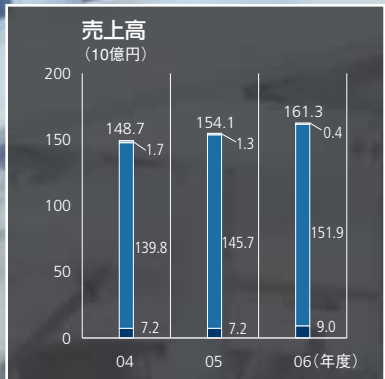
トン/年 プリプレグ生産能力

	2007年1月	2008年7月	2009年1月	今回の増分
愛媛工場	1,080	1,080	1,080	—
米国TCA	1,140	1,720	1,720	+580
石川工場	—	—	580	+580
グループ計	2,220	2,800	3,380	+1,160

万㎡/年



■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



売上高成長率
+4.7%



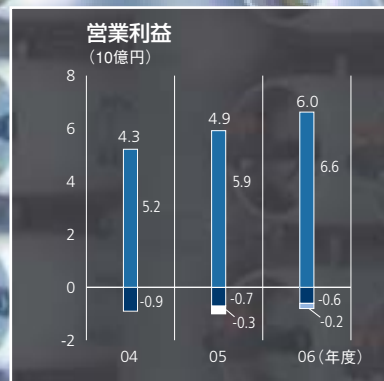
営業利益率
3.7%

環境・
エンジニアリング事業

設備投資額
36
億円



ROA
3.4%



■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社 ■ 連結修正

写真1. 海水淡水化プラントなどで使用されている東レの逆浸透（RO）膜「ロメンブラ」。世界的に水不足が深刻な問題として注目される中、需要が拡大しています。

写真2. 下処理処理・再利用等で使用されるメンブレンバイオリアクター（MBR）浸透膜。下処理再利用の用途で需要が拡大しています。

写真3. クウェート国・スレピアにある世界最大の下水再利用プラント。汚れの付きにくい（低ファウリング）東レRO膜が使用されており、320,000m³/日の造水能力を有しています。

2006年度 連結業績の概況

2006年度の環境・エンジニアリングセグメントは、売上高は前期比4.7%増の1,613億円、営業利益は同21.0%増の60億円となりました。

東レ単体では、水処理事業においてRO膜の輸出が好調に推移し、増収となりました。

また、国内子会社では建設子会社、エンジニアリング子会社が堅調に推移し、増収増益となりました。

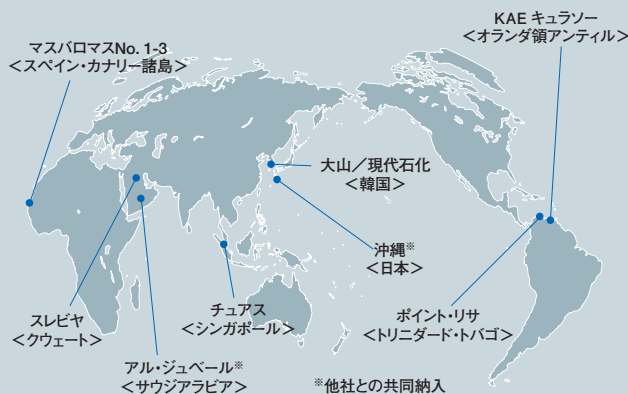
2007年度の見通し

民間企業各社の設備投資は引き続き活発な状態が続いています。水処理事業では、国内の公共事業削減により国内の水処理エンジニアリング事業の環境は厳しい状況が続くと見られますが、グローバルな海水淡水化、下処理再利用等の需要は拡大しています。

この様な環境の中、エンジニアリング子会社でのプラントエンジニアリングおよびエンジニアリング装置の拡販を進めるとともに、グローバル営業体制構築による水処理膜事業の拡大を進めます。また、水処理エンジニアリング子会社については、事業再構築による収益改善を進めて参ります。

以上の施策により、2007年度の環境・エンジニアリングの売上高は1,800億円と11.6%の増収、営業利益は90億円と51.2%の増益を見込んでおります。

東レRO膜を採用している水処理プラントの代表例



累積造水量: 約640万m³/日(うち海水淡水化100万m³/日強)

トピックス

海水淡水化用に高い「ホウ素」除去率を有する高性能RO膜を開発

当社は、海水淡水化用RO膜のサブナノメートル*の孔径分布を定量化し、ホウ素の除去率と孔径分布の相関を世界で初めて実証しました。また、この情報に基づいて当社独自の分子設計技術を駆使し、サブナノメートルの精度で孔径を制御した「高ホウ素除去RO膜」の開発にも成功しました。

分子量の小さいホウ素の除去は、RO膜による海水淡水化処理の大きな課題であり、当社もこれまでに高ホウ素除去タイプのRO膜を開発してきましたが、今回の新製品は上記の実証結果とナノテク技術を駆使し、最適な孔径を持つポリマー分子を設計することが可能になりました。

*ナノメートル（10億分の1メートル）の1/10

東レの逆浸透膜、地中海沿岸の海水淡水化プラントで相次いで受注

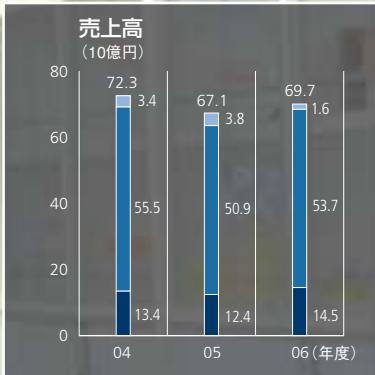
当社は、地中海沿岸のハンマ（造水量20万m³/日、アルジェリア）、パルマシム（造水量9.3万m³/日、イスラエル）マルタ（造水量5.4万m³/日）の3カ所の海水淡水化プラントで相次いでRO膜を受注し、いずれも2007年の稼働開始を予定しています。

地中海沿岸地域はアラビア湾岸地域等と並び水欠乏地域**であり、2015年までの同地区の淡水化施設容量の増加予想は179%と、アラビア湾岸地域の約2倍の成長率となっています。特にアルジェリア、イスラエル、および東レRO膜が多くの採用実績を持つスペインでは巨大RO法海水淡水化プラントの建設が計画中です。

ハンマは、アフリカ最大の海水淡水化プラント（現在建設中）への納入になります。パルマシムは東レグループにとって同国初のプラント納入となります。マルタは、1980年から1990年代に建設された島内3カ所の海水淡水化プラントのRO膜交換に当たって初めて東レ製品が採用されました。

**水需要が供給を大きく上回る地域で水不足率40%以上。
水不足率 = (1 - 水供給量/水必要量) × 100。

■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



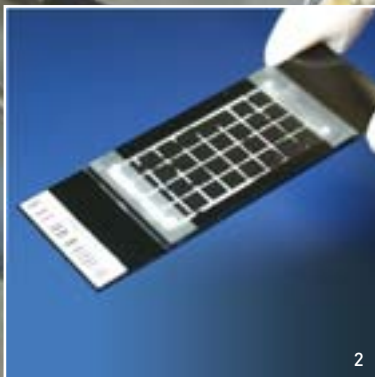
売上高成長率
+3.9
%



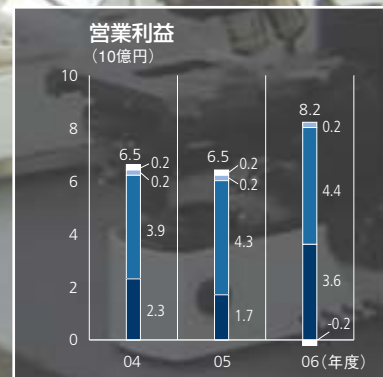
営業利益率
11.7
%

ライフサイエンス・
その他事業

設備投資額
37
億円



ROA
7.5
%



■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社 ■ 連結修正

写真1. 日本初のインターフェロン製剤“フエロン”。2006年4月にC型代償性肝硬変への効能追加の承認を得ました。

写真2. 超高感度DNAチップ“3D-Gene”9kシリーズは、免疫、メタボリックシンドローム、癌を対象とした研究分野において、ヒト発現遺伝子解析研究をサポートします。

写真3. 社外研究機関との連携を推進する先端融合研究所のオープンラボ。最先端のナノバイオ技術などの共同研究を実施しています。

2006年度 連結業績の概況

2006年度のライフサイエンス・その他セグメントは、売上高は前期比3.9%の増の697億円、営業利益は同26.3%増の82億円となりました。

医薬・医療材事業は、人口腎臓と救急・集中医療機器の拡販を進めたことに加え、ライセンス収入等の増加もあり、増収増益となりました。その他の事業では、国内の分析事業子会社が堅調に推移し、増収増益となりました。

2007年度の見通し

国内医薬市場は横這いで推移、医療材市場については人工腎臓の競争状況は激しくなりつつあります。

この様な環境の中、医薬事業については、C型代償性肝硬変への効能追加の承認を取得した、“フエロン”を増販するとともに、新薬・効能追加の承認申請を着実に実施します。医療材事業では、新製品モイストタイプ人工腎臓“トレライト”の拡販を進めます。

以上の施策により、2007年度のライフサイエンスその他の売上高は700億円と0.4%の増収、営業利益は、ライセンス収入の減少などもあり、80億円と1.9%の減益を見込んでおります。

トピックス

天然型インターフェロン ベータ製剤“フエロン”のC型代償性肝硬変への効能追加

当社の天然型インターフェロン ベータ製剤“フエロン”は、2006年4月に、C型代償性肝硬変におけるウイルス血症の改善*に対する効能・効果の追加承認を国内で得、C型代償性肝硬変に対する効能を有する日本で初めての抗ウイルス薬となりました。

C型代償性肝硬変はC型肝炎ウイルスによって引き起こされ、症状が進行すると非代償性肝硬変や肝細胞癌に進展します。これまで日本では、C型代償性肝硬変の治療薬として、肝機能の安定化を図る薬剤以外の使用は認められていません

でしたが、このたび“フエロン”がC型代償性肝硬変の原因となるC型肝炎ウイルスを取り除く根治療法に用いる医薬品として初めて承認されたことで、患者さんに新たな治療を提供できるものと、当社は期待しています。

* HCVセログループ1の血中HCV-RNA量が高い場合を除く。

高感度DNAチップに高密度のヒト発現遺伝子解析用チップをラインアップ

当社は、2006年11月に、超高感度DNAチップ“3D-Gene”基板を用いた、ヒト発現遺伝子解析用の新シリーズとして、“3D-Gene” Immunity & Metabolic Syndrome 9kおよび“3D-Gene” Digestive Cancer 9kを開発しました。

前者は、ヒトの免疫機構およびメタボリックシンドロームに関連する遺伝子約9,000種を網羅し、免疫学、内分泌代謝学の基礎研究から、アレルギーや自己免疫性疾患、糖尿病、メタボリックシンドロームなどの疾患研究までをサポートするDNAチップです。また後者は、同じく9,000種の遺伝子を搭載し、消化器癌を中心に広くガン関連遺伝子を検出できるDNAチップです。

“3D-Gene” 9kシリーズは、日本が世界をリードする免疫・メタボリックシンドローム**・癌を対象とした研究分野において、診断用遺伝子や創薬ターゲットの探索を含むヒト発現遺伝子解析研究に大きく寄与するものです。

当社は一連のシリーズ商品を大学や企業などの研究機関に提供することにより、新規診断用遺伝子の同定を含む日本の医学研究を加速化するとともに、“3D-Gene”をテーラーメイド医療のキー・ツールとしての「検査・診断用途」DNAチップへと発展させていきます。

なお、本開発の一部は経済産業省/NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「バイオ・IT融合機器開発プロジェクト」の助成を受けて取り組んでいるものです。

**栄養過多や運動不足による腹部肥満、内臓脂肪の蓄積を必須項目として、同時に高血糖、脂質代謝異常、高血圧のうち、2項目以上の症状が存在する状態（2005年4月に策定された日本における診断基準）。

研究開発・知的財産

研究開発戦略

基本的姿勢

高度情報化社会のさらなる進展や健康寿命の伸長、あるいは地球環境問題への対応など、社会が抱えるさまざまな課題に画期的なソリューションを提供できるのは、技術革新でありそれを支える材料革新です。東レグループは、私たちが有するコア技術およびそれらの融合技術を駆使し、革新的な先端材料の継続的な創出によって社会に貢献することを使命と考えています。

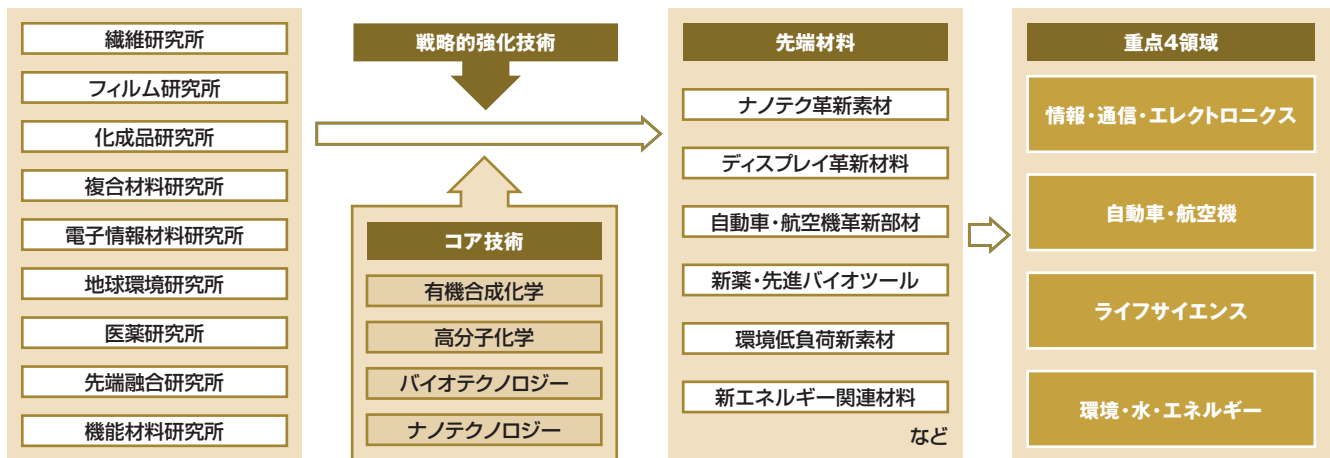
この考えの下、当社グループは2006年4月に設定した長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY21」において「Innovation by Chemistry」をコーポレート・スローガンに

掲げ、Chemistryを核に技術革新を追求し、「先端材料で世界のトップ企業」を目指しています。

中核技術と主要研究開発領域

東レグループは、現中期経営課題「IT-2010」において、「有機合成化学」「高分子科学」「バイオテクノロジー」「ナノテクノロジー」という4つのコア技術を軸に重要要素技術を戦力的に強化し、新素材、ナノマテリアル、バイオ、ナノプロセスの技術イノベーションを起こし、成長分野である「情報・通信・エレクトロニクス」、「自動車・航空機」、「ライフサイエンス」、「環境・水・エネルギー」の重点4領域に向けて集中的に先端材料を開発し、市場投入していきます。

先端材料研究開発戦略

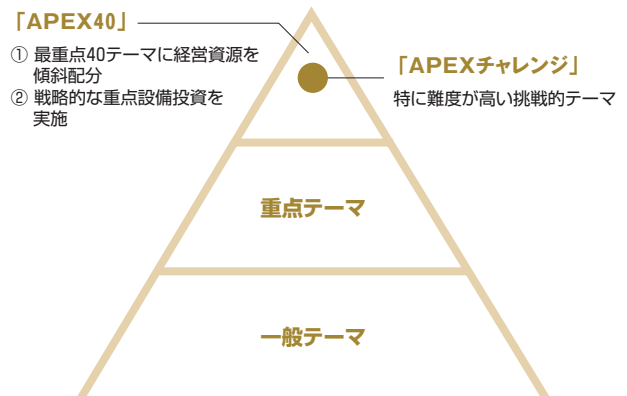


APEX40と事業化の推進

先端材料創出の研究・開発を加速するため、多くの研究テーマの中から将来の事業インパクトの大きい40テーマを、「APEX40」として最重点テーマに選定し、経営資源を傾斜配分しています。

また、「研究」ステージから「開発」ステージに進階した大型テーマの中で、インフラやコンセプトが新規なものについては、専任リーダーを配置し、受け手の事業部を決めて、最長2年間を目処に早期事業化を図る「事業化推進プロジェクト」を設置し、研究・開発成果をスピーディーに事業化に結びつけていきます。

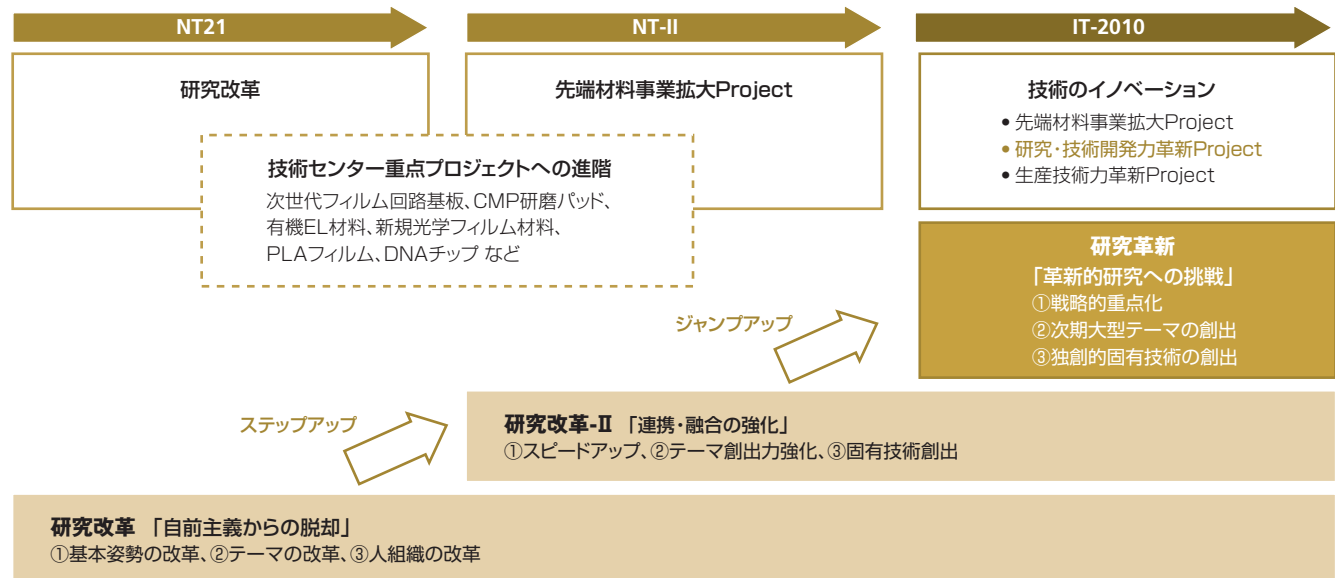
「APEX40」と「APEXチャレンジ」



中期経営課題と研究開発戦略

「IT-2010」では、①戦略的重点化、②次期大型テーマの創出、③独創的固有技術の創出を核とする研究革新へと取り組んでいます。

「研究改革」から「研究革新」へ

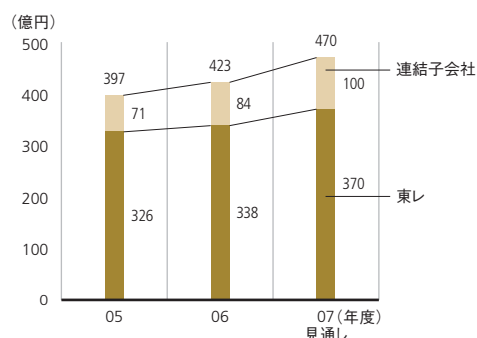


2006年度の実績と来年度の見通し

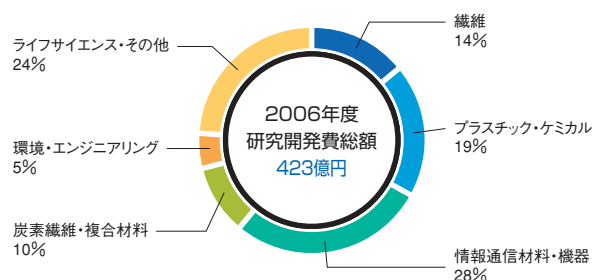
2006年度の研究開発費（連結ベース）は、戦略的拡大事業である情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業、戦略的育成事業である水処理事業、ライフサイエンス事業を中心に積極的な研究開発投資を実施した結果、対前期比6.5%増の423億円（うち東レ単体では、338億円）となりました。

2007年度については、IT-2010で掲げた2006年度以降5年間で2,400億円の研究開発費を投入という基本方針に基づき、前期比約11%増の470億円の投資を行う予定です。2007年度も重点4領域に向けた先端材料の開発を積極的に推進して参ります。

研究開発費の推移



事業セグメント別研究開発費構成比率



知的財産戦略

基本戦略と特許出願分野

当社グループは、先端材料を中心として特許取得に注力しています。特に、中・長期の収益拡大の牽引事業と位置づけている戦略的拡大・育成事業の分野においては、積極的な国内・海外特許出願および権利化を強化し、これら事業分野における競争力強化を図っています。

また、選択と集中のため、特許実務上の最重要課題をAランクプロジェクト*（権利化・防衛・権利活用）に認定し、リーダーと担当役員を設定し、技術系役員会において定期的にフォローする仕組みを採用しています。

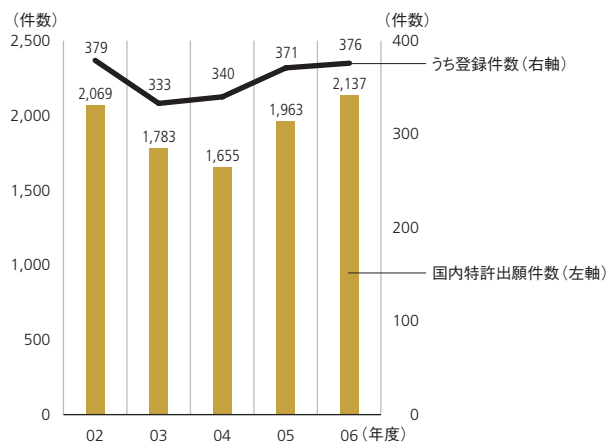
先端材料に代表される重要な分野については、多くのテーマをいずれかのAランクプロジェクトに設定しています。

*Aランクプロジェクトは、その目的別に下記の3種類に分類されます。

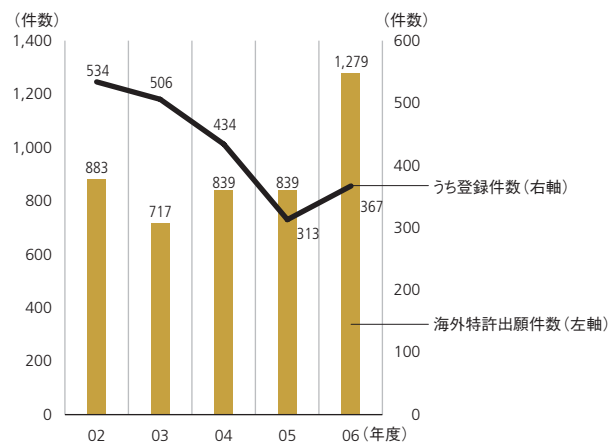
- ①「Aランク権利化プロジェクト」：
新規の技術およびその周辺技術に関する特許網を、出願行為および権利化のための行為を通じて構築する。
- ②「Aランク防衛プロジェクト」：
重要な研究・技術開発について他社権利との関係を早期に明確にするとともに、重要な影響を持つ他社特許に対してはその対応策を早期に明確化する。
- ③「Aランク権利活用プロジェクト」：
当社権利に対する他社の侵害に対して正当に当社権利を主張し、他社を牽制し、他社の当社権利の実施に際しては正当な対価を取得し、当社事業への貢献を図る。

東レグループの特許および実用新案出願件数の推移

国内



海外



2006年度の研究開発トピックス

1 金属光沢調フィルム

2006年9月、東レは、金属を用いない金属光沢調・易成形フィルムの開発に世界で初めて成功しました。本製品は、高精度に数百～数千の層数でポリマーを積層する当社独自のナノ積層技術（高精度多層積層技術）によって、金属を用いずに光を高輝度で反射し、金属並みの光沢を発現します。また、高精度多層積層技術と当社独自のポリマー設計技術との融合によって極めて優れた成形性を実現しており、樹脂との一体成形も可能です。

従来の金属光沢調材料は、①電波をほとんど透過しない、②成形性が十分でない、③環境負荷が高い、などの課題のため、その展開用途が限られていました。これに対して、本製品は、これらの課題を独自の技術によって一挙に解決するだけ

でなく、さらに、耐熱性・耐薬品性・印刷性・表面性等にも優れているため、今後、携帯電話や家電、自動車など幅広い用途への展開が期待されます。

本製品は、既に製品化している「高透明・耐引裂フィルム」に続く、当社の革新ナノ積層技術によるフィルム先端材料の第二弾となります。



金属光沢調フィルム

2 衝撃吸収プラスチック

2007年1月に東レは、NEDO*の委託事業である「精密高分子技術プロジェクト」において、山形大学・井上教授グループと共同で、世界初の「衝撃吸収プラスチック」の開発に成功しました。

本製品は、通常は高機能プラスチックとしての特性を示しますが、急激に衝撃を加えたときにはゴムのように変形して衝撃を吸収します。当社独自の「ナノアロイ技術**」によって、二つの素材の相反する特性——強度・剛性は高いものの急激な衝撃に脆いプラスチックと、反対に、強度・剛性は低いものの

急激な衝撃には強いゴム材料——を両立させたこの革新的素材により、例えば、衝撃吸収による歩行者保護にも貢献できる特性を兼ね備えた自動車外装部材など、全く新しい素材提案が可能になるものと期待されます。

当社は今後、本素材について、自動車材料をはじめとするエネルギー吸収性能を活かせる分野、電機・電子分野、スポーツ用品等への新規用途開発を推進します。

* 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

** 2種類以上のプラスチックをナノメートル単位で最適にアロイ化（混合）する技術

開発材料の大型高速落錘試験（200kg荷重、50cm高さ）



柔軟に変形し、衝撃を吸収

3 炭素繊維成形品の 革新的量産技術

東レは、2006年6月に炭素繊維複合材料を用いて複雑形状の工業製品を大量生産できる新規量産技術の開発に世界で初めて成功しました。

同技術は、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）の①材料設計、②材料加工（成形）、③材料加工（組立）のすべての技術を抜本的に見直すことで、プラスチックや金属など他の工業材料に匹敵する設計自由度と量産性を実現したものです。

- ① 材料設計技術の革新…成形品を形状や機能ごとの部品単位で設計する「CFRPの分割設計」が可能に。
- ② 成形技術の革新…超高速プレス成形技術を開発し、材料の配置から脱型までの成形時間を大幅に短縮。

③ 組立技術の革新…CFRPを熱溶着で接合する「CFRPハイブリット技術」の開発に成功し、製品組立の時間短縮と効率化を実現。

本開発技術により、ノートパソコンや携帯電話などの筐体をはじめとして、自動車部品や医療用機器などの大量生産品向けにもCFRPを幅広く展開することが可能となります。

なお、本技術はその革新性が評価され、2005年度高分子学会賞を受賞しました。

4 次世代半導体保護膜向け 低温硬化型感光性ポリイミドを開発

2007年2月に東レは、200℃以下の低温硬化ができ、かつ環境に優しいアルカリ現像が可能な感光性ポリイミドコーティング剤の創出に世界で初めて成功しました。

ITツールの高機能化・多機能化が加速する中、キーデバイスである半導体のさらなる微細化・高速化が進められています。そして、こうした次世代半導体の信頼性を高めるため、低温で硬化できる保護膜とこれに適した感光性コーティング材料が要求されています。

当社が今回開発したコーティング剤は、当社独自の分子設計技術によって、従来のポリイミドコーティング剤では二律背

反の関係であった耐熱性と低温硬化の両立を達成する保護膜を実現し、次世代半導体デバイスの信頼性と歩留まりの向上に大きく貢献します。

半導体保護膜市場は、現在の約200億円から2010年近傍には約300億円まで拡大すると見込まれています。当社は、回路線幅90nm以下の最先端半導体用保護膜で世界No.1のシェアを有していますが、今回開発の低温硬化タイプを加えることで次世代以降の新規用途開拓を推進し、半導体用保護膜市場全体で30%以上のシェア獲得を目指します。

CSR

P U R S U I N G C S R O N L Y
A C H E M I S T R Y - B A S E D
C O M P A N Y W O U L D D O .

私たち東レグループは、企業活動のすべての領域で、役員・社員の一人ひとりが、自らが果たすべき社会的責任を常に追求しています。安全・防災・環境保全、企業倫理・法令遵守の徹底、経営の透明性の確保等に加え、当社グループならではの研究・技術開発力を活かした地球環境問題の解決に資する製品開発、そして、科学技術の基礎研究の助成・振興や芸術・文化・スポーツへの支援をはじめとする社会貢献活動まで、広範なCSR活動を推進しています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

東レグループは、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を実現するために、「株主のために誠実で信頼に応え」、「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを、経営上の最も重要な方針の1つと位置づけ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

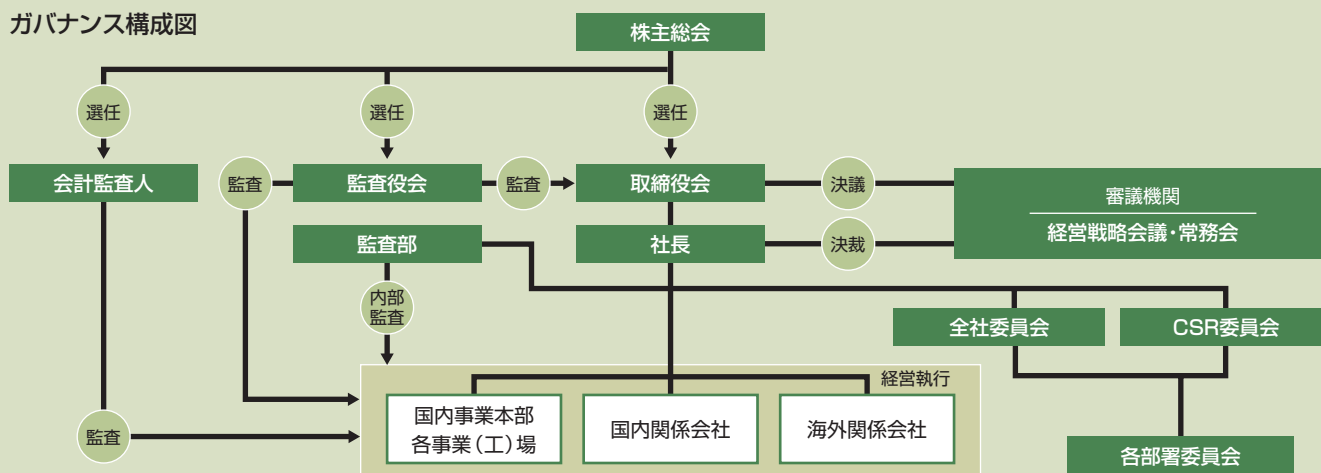
当社グループは、幅広い基礎素材を広範な産業に供給し、グローバルに事業展開しているため、事業に精通した取締役が、迅速で柔軟な経営意思決定や業務執行に当たることが、株主に対する経営責任の完遂の観点から重要であると考えています。このため、執行役員制度は導入しておりません。また、現時点では社外取締役を選任しておりませんが、社外の有用な視点を取り入れることの重要性については、経営陣全員が十分認識しており、当社グループにとって有用かつ有効な社外取締役の導入については、継続的な検討課題と考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

2007年6月27日現在の取締役数は30名です。月1回開催される取締役会は、会社法に基づく重要案件についての決議機関であると同時に、各取締役の業務執行を相互監視するための業務報告・意見交換の場と位置づけています。取締役会における迅速かつ厳正な意思決定のため、当社グループでは各職制の留保決裁権限を規定する「トップマネジメント決定権限」を定めて厳格に運用するとともに、取締役会決議・社長決裁案件に関する審議機関として、方針の審議を行なう「経営戦略会議」と、実行の審議を行う「常務会」を設置しています。さらに、重要経営テーマ毎にCSR委員会をはじめとした全社委員会が、経営の意思決定・業務執行の補完的役割を果たしています。

2007年6月27日現在の監査役数は4名であり、うち2名を社外監査役とすることにより、経営監視機能の充実を図っています。監査役は、3ヶ月に1回以上監査役会を開催し、監査役会が定めた当該年度監査方針・監査計画に従って、取締役会をはじめとする社内の重要会議への出席や、社長をはじめとする全取締役や部長層へのヒアリング、各事業（工）場や国内外関係会社への定期監査を実施し、適切な監査を実施しています。なお、監査役をサポートするスタッフを設置するとともに、監査役の要請に応じて監査部が協力する体制を取っています。

ガバナンス構成図



内部統制

基本的な考え方

東レグループは、全役員・全社員によって企業理念を具現化するために、左記のコーポレート・ガバナンス体制を含む適切な組織の構築や、規定・ルール・の制定、情報の伝達、モニタリングなどの内部統制システムを整備・運用し、これを常に検証・改善することによって、適法かつ効率的な業務の執行を確保しています。

主要な内部統制活動

(1) 企業倫理・法令遵守活動

当社グループは、企業倫理と法令遵守を、安全・防災・環境保全と並び経営上の最重要課題の1つと位置づけ、CEOの明確な姿勢と積極的な主導の下で、グループを挙げた取り組みを行っています。

具体的には、①社長兼CEOを委員長とし、全取締役と労働組合委員長を委員として企業倫理・法令遵守に関する方針を審議する「倫理委員会」、②経営陣と社員の直接のコミュニケーションを重視した「全社法令遵守委員会」、③各職場での現場に根ざした活動を実践する「CSR・法令遵守委員会」を軸に、コンプライアンス活動を推進しています。

なお、役員・社員一人ひとりの企業倫理・法令遵守を推進徹底するために、具体的な行動基準である「企業倫理・法令遵守行動規範」および「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を制定し、その内容を冊子にまとめた「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を全役員・社員に配布し、周知徹底を図っています。また、役員・社員が法令・定款等に違反した場合の「内部通報制度」も構築しています。

(2) 危機管理

当社グループは、「危機管理規定」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減および未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しています。

具体的には、CSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を設置し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的な危機が発生した場合は「全社対策本部」「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応に当たります。

(3) 財務報告の適正性の確保

当社グループは、金融商品取引法により2008年4月以降にはじまる事業年度から義務化される内部統制報告書の提出と監査法人による監査に対応するため、社長直轄組織である内部統制推進室が中心となって、財務報告に係る内部統制システムの構築を進めています。本システムの構築は2007年度中に完了し、2008年4月以降運用を開始します。

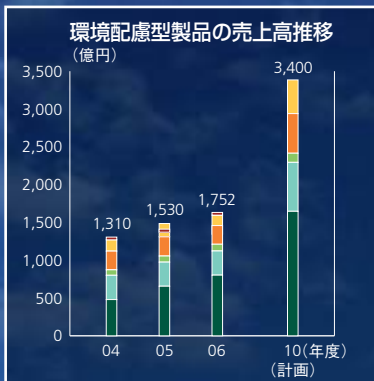
(4) 情報開示と情報管理

当社グループは、全てのステークホルダーに対して説明責任を果たし、開かれた企業であり続けることを基本原理として、それを実践するための「情報公開原則」を定め、自主的かつ透明性の高い情報開示に努めています。財務情報については四半期毎の財務・業績に関する情報開示を行うとともに、当社グループに関する重要な事実・情報については、東京証券取引所へのファイリング、報道機関へのプレス・リリース、並びに当社ホームページへの掲載等によって迅速な情報開示に努めています。

経営意思決定に関わる議事録・財務情報等の重要文書・情報については保存・管理を徹底し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。また、秘密情報については、「秘密情報管理規程」を定め、管理責任者を明確にするなどの管理を徹底するとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じています。さらに、「個人情報管理規定」を制定し、個人情報保護にも対応しています。

“エコドリーム”

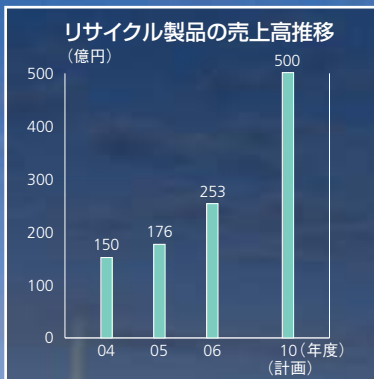
■ 炭酸ガス削減、エネルギー削減 ■ 水処理
■ 空気浄化 ■ 有害物質削減 ■ リサイクル ■ その他



連結売上高に対する
 環境配慮型製品の比率
11.3
 %

事業活動を通じて
 地球環境に
 貢献して行きます

環境配慮型製品売上高
 前年比
14.5
 %増



大容量の風力発電では、風車のブレードの長さが40～60mと大型化しつつあります。大型のブレードには強度を保ちながら軽量化するために東レの炭素繊維が使われています。

基本的な考え方—“エコドリーム”

東レグループは、事業活動を通じて発生する温暖化ガスや化学物質の排出量削減など、メーカーとして当然果たすべき社会的責任としての環境保全活動*の充実に不断に取り組む一方、科学技術に立脚した素材メーカーである当社グループならではの社会貢献として、環境負荷を低減する技術や製品の開発とリサイクルを積極化しています。そして、こうした持続可能な循環型社会の実現を目指して省資源や温暖化防止等、地球環境保護活動に先進的に取り組む当社グループの活動全体を“エコドリーム”と総称しています。

* 温暖化ガスや化学物質の排出量削減などの環境保全活動については、P.50～51をご参照下さい。

“エコドリーム” 計画による事業拡大

環境・リサイクルへの取り組みを社内外に分かりやすく情報発信するため、この“エコドリーム”の名称を当社グループの環境配慮型製品とリサイクル製品の総合ブランド名とし、それらの製品の事業拡大を目指す取り組みである「“エコドリーム”計画」を推進しています。

具体的には、製品のライフサイクルを通じた環境負荷を低減する環境配慮型製品の売上高を2010年までに2005年度比倍増以上の3,400億円にまで拡大することを目指す「“エコドリーム”計画」を積極的に推進しています。

2006年度における環境配慮型製品の売上高は、1,752億円（前年度比14.5%増）であり、順調に拡大しています。

リサイクルの推進

当社グループは、リサイクルするために必要以上にエネルギーを消費したり二酸化炭素を発生させたりすることのないよう、素材の特性に応じて様々なリサイクル技術を多角的に用いる「Less Energy Recycle (レスエナジー・リサイクル)」を基本的な考え方とし、省資源と地球環境保護の観点から、繊維、プラスチック、炭素繊維複合材料のそれぞれについて、リサイクルを積極的に推進しています。

中でも繊維のリサイクルに関しては、ナイロン、ポリエステル、アクリルの3大合繊について、原料や製品の適性に合わせて①ポリマを分解することなくそのまま再利用する「マテリアルリサイクル」、②化学的に重合原料まで分解して再利用する「ケミカルリサイクル」、③焼却の際の熱を回収して利用する「サーマルリサイクル」といった方法でトータルリサイクルを推進しています。

2006年度の取り組みの一つとして、東レと米国パタゴニア社との協働で、ナイロン6のマテリアルリサイクルによる衣料展開を開始することを発表しました。これにより、新規原料から製造したナイロン6繊維使用の衣料品に比べ、約6分の1のエネルギーで製造することが可能で、製造工程におけるCO₂排出量も約5分の1になり、大幅な環境負荷削減を実現します。

“エコドリーム”製品の詳細

環境・リサイクルの期待効果別製品・技術

期待効果	製品
炭酸ガス削減	ポリ乳酸（繊維・樹脂・フィルム）、3GT繊維、バンブー繊維、セルロース繊維、大豆蛋白繊維、軟質耐熱フィルム
エネルギー削減	輸送機器用炭素繊維“トレガ”、エンジニアリング・プラスチック、風力発電部材、燃料電池部材、太陽電池用フィルム、ハイブリットカー向けコンデンサー用フィルム
水浄化（水処理）	RO（逆浸透）膜、UF・MF膜、MBR用浸漬膜、水処理システム事業、“トレビーノ”
空気浄化	耐熱バグフィルター（PPS、PTFE繊維）、エアフィルター
有害物質削減	非ハロゲン系難燃（繊維・樹脂・フィルム）水なしCTP平板、非ハロゲン系回路材料、重金属レスカラーフィルター
リサイクル	PET、ナイロン6、PBT、ABS、PPS、CFRP、DMSO

- 繊維事業
- プラスチック・ケミカル事業
- 情報通信材料・機器事業
- 炭素繊維複合材料事業
- 環境・エンジニアリング事業
- ライフサイエンス・その他事業

製品・技術	製品概要	期待効果						
		炭酸ガス削減 ¹	エネルギー削減 ²	水浄化 ³	空気浄化 ⁴	有害物質削減 ⁵	リサイクル ⁶	その他
“トルコン”、“トヨフロン”、テフロン®、テファイヤー®	ゴミ焼却場や石炭ボイラーの排煙の集塵に適した高耐熱のPPS繊維、フッ素繊維				●			
“エコディア”	原料がトウモロコシ等植物由来のポリ乳酸から作られる循環社会対応型繊維	●	●					
“爽竹（そうたけ）”	自然の竹の優れた特徴と東レの技術から生まれたバンブー繊維	●						
“フォレッセ”	石油化学原料ではなく植物由来のセルロースを原料とし、更に紡糸工程で有機溶媒を使用しない「熔融紡糸法」で製造した繊維	●						
“アミノス”	大豆から抽出したタンパク質を原料とする植物タンパク繊維	●						
“アンフラ” EX	リン系難燃剤を使用した非ハロゲン系ポリエステル難燃加工素材					●		
“ウォームセンサー”	特殊処理された繊維構造により吸湿・発熱・保温効果のある素材		●					
ECO DYE®プロセス	染色・熱処理一貫により、染色水の低減と工程を削減した省エネ型カーペット用糸加工技術		●					
生分解性釣り糸“フィールドメイト”	誤って水中や地中に残っても、その大部分が水と炭酸ガスに分解され自然に還元される釣り糸					●		
生分解性“フィールドメイト”	樹木地下支柱の幹巻き用ベルトに使用され、時間経過と共に自然環境に還元される支柱					●		
“リサイクロン”	使用済みPET（Poly（ethylene terephthalate））ボトル等から再生した繊維						●	
ナイロン6リサイクル	使用済みのナイロン6繊維製品を、原料モノマに解重合したのち、再び重合してナイロン6をつくる						●	
アクリルリサイクル	紡績工場、ニット等加工メーカーから出るアクリル繊維屑などを回収・溶解して繊維に再生する						●	
セルローススポンジ	木材パルプが原料で、焼却時に有毒ガスを発生せず、土に埋めると生分解するスポンジ	●				●		
“トレミクロン”	極細繊維不織布でミクロの汚れを捕集するエアフィルター、マスクなどに使用				●			
極細繊維不織布“ウォセップ”	含油廃水の油分を分離し、処理後も有害ガスを発生しない極細ポリプロピレン不織布			●				
あぶらとりクロス“テカリサラリ”	超極細繊維技術を応用することにより、洗濯して繰り返し使用できるあぶらとりクロス						●	
“エコディア”	原料がトウモロコシ等植物由来のポリ乳酸をベースとする高機能樹脂、フィルム	●	●					
非ハロゲン難燃ABS樹脂、ナイロン樹脂、PBT樹脂	焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しない難燃樹脂					●		
自動車用エンジニアリング・プラスチック	樹脂化による軽量化、および燃費向上部品への採用による燃費効率改善		●					
“エコトヨラック”	リサイクルしたABS（Acrylonitrile butadiene styrene copolymer）系樹脂						●	
“エコアマラン”	リサイクルしたナイロン樹脂						●	
“エコトレコン”	リサイクルしたPBT（Poly（butylene terephthalate））樹脂						●	
“エコトレリナ”	リサイクルしたPPS（Poly（phenylene sulfide））樹脂						●	
“トルコン”樹脂陶器調グレード	優れた質感・光沢を有する、陶器や熱硬化樹脂に代替可能な射出成形用PBT樹脂					●		

テフロン®、テファイヤー®は、米国デュポン社の登録商標です。ECO DYE®は、仏国スバルバ社の登録商標です。

多様な“エコドリーム”製品をラインアップ

当社グループは、「クリーン&レスエナジー」をコンセプトに掲げ、低減する環境負荷の内容によって、「炭酸ガス削減」「エネルギー削減」（「レスエナジー」）、と「水浄化」「空気浄化」「有害物質削減」（「クリーン」）に「リサイクル」を加えた6つの切り口から環境保全に貢献する製品・技術を開発し、事業化しています（“エコドリーム”製品）。

製品・技術	製品概要	炭酸ガス削減 ^{*1}	エネルギー削減 ^{*2}	水浄化 ^{*3}	空気浄化 ^{*4}	有害物質削減 ^{*5}	リサイクル ^{*6}	その他
“ルミラー” ZV	焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しない非ハロゲン難燃PETフィルム					●		
鋼板ラミネート用フィルム	塩ビを代替するユニットバス等の鋼板ラミネート用PETフィルム					●		
食缶ラミネート用フィルム	塗装やメッキに代わるフィルムラミネートに適したPETフィルム					●		
ハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルム	ハイブリッドカーの効率向上に必要な高電圧でも安定している極薄ポリプロピレンフィルム	●				●		
太陽電池用フィルム	太陽電池の基材バックシートに適したPETフィルム	●						
ソーラーコントロールフィルム	熱線反射することにより冷暖房の省エネルギー化に寄与するPETフィルム	●						
透明蒸着フィルム “バリアロック”	焼却時に塩素系・窒素系ガスやアルミの残滓を発生させることのない透明ガスバリアフィルム					●		
“チオコールLP”	断熱効果の高い複層ガラスのシーリング材などに使用される液状ポリサルファイドポリマー	●						
“アイオネックス”	原子力発電所の復水浄化、水質試験用濾紙、純水製造装置等に適したイオン交換繊維			●				
ポジ型“フォトニス”	有機現像液不要の、環境に優しいアルカリ水溶液で現像できる感光性ポリイミド					●		
東レ銅張ポリイミドフィルム K、Sタイプ	焼却・廃棄時に臭素由来の有害物質が発生しない非ハロゲン系の銅張ポリイミドフィルム					●		
液晶カラーフィルター “トプティカル”	環境に優しい樹脂ブラックマトリックスを使用し、有害な重金属を使用しないカラーフィルター					●		
“東レ水なし平版”	印刷時に有害な廃液になる浸し水を一切使用しないオフセット印刷用平版材					●		
DMSO	電子部品の剥離剤、洗浄剤として使用されるDMSOはリサイクル使用が可能						●	
東レスリットコーター	スリットノズルだけで膜材を塗布でき、膜材の使用ロスや生産ロス・電力消費量を軽減できる液晶カラーフィルター製造装置	●				●		
炭素繊維 “トレカ”	航空機や自動車の軽量化に貢献する他、風力発電用風車の羽根や、低公害な圧縮天然ガス自動車の燃料ガスタンクに使用されている	●						
“トレカ” プリプレグ	航空機の軽量構造材となる炭素繊維に樹脂を含浸させたシート	●						
“トレカ” コンポジット	炭素繊維 “トレカ” を使用した成形加工品、および大型構造物成形事業	●						
東レカーボンペーパー	クリーンなエネルギーとして期待される燃料電池の電極資材	●						
“トレカ” クロス工法	軽量で補強効果の高い炭素繊維により既存建築物や橋梁の寿命を延ばす工法	●					●	
“トレカ” ラミネート工法	炭素繊維補強板を下地処理して接着するだけの簡単工法で、工期短縮、作業環境改善を果たしながら既存構造物の寿命を延ばす	●					●	
“ロメンブラ”	半導体用純水、海水淡水化による飲料水製造等向け逆浸透膜エレメント			●				
水処理システム	海水淡水化、かん水淡水化等、逆浸透膜を用いた淡水化システム			●				
“トレフィル”	飲料水製造等向け限外ろ過・精密ろ過膜モジュール			●				
膜分離活性汚泥法 (MBR) 用モジュール	下 wastewater 再利用等向け MBR 用モジュール			●				
“トレビーノ”	中空糸膜と活性炭を組み合わせて、残留塩素やニゴリ、一般細菌などを取り除く家庭用浄水器			●				
エアフィルター	エレクトレット極細繊維不織布によりミクロの汚れを捕集する空調・産業プロセス用フィルター				●			
“ループボンド”・“タフバインダー” 工法	樹脂成形留め具とナイロン・カット繊維を使用した外壁タイル剥落防止技術						●	
透水性セラミックブロック “トレスルー”	透水・保水機能によりヒートアイランド対策や都市型洪水抑制に有効なセラミック製リサイクル材料	●					●	
“トレクール”	保水機能により夏場の暑熱環境を改善するタイル廃材を80%使用したリサイクル製品	●					●	
環境測定・調査事業	ダイオキシン分析、PCB分析、環境ホルモン・POPs・PFOSの極微量分析、環境問題に関する調査、書籍の出版							●
工業材料の分析・評価	各種材料からのアウトガス分析、電気電子機器中のRoHS指令関連物質の分析、各種材料の燃焼試験							●
環境に関するコンサルティング	法令に基づく環境アセスメント調査、その他生活環境・自然環境調査、解析等のコンサルティング							●

*1:炭酸ガスの発生抑制や除去、または枯渇性資源消費抑制につながるものです。 *2:エネルギーの消費抑制や創出につながるものです。 *3:水浄化につながるものです。 *4:空気浄化につながるものです。 *5:有害物質の排出抑制や除去につながるものです。 *6:リサイクルの製品・技術です。

“エコドリーム” 事例

1 炭素繊維 (エネルギー削減)

航空機軽量化によるエネルギー削減

航空機材料としてCFRPの使用量が飛躍的に拡大

- CFRPを構造材の50%まで使用比率を高めることにより、重量が約20%軽減
- 先進のエンジン採用の効果も含め、燃費を20%軽減

重量軽減

20 %

燃費軽減

20 %

車体重量軽減

36 %

消費エネルギー削減

15 %

自動車軽量化によるエネルギー削減

エネルギー削減(温室効果ガス削減)のため、エンブラ、CFRPの使用量拡大

「鉄より強く、アルミニウムより軽い」と言われる炭素繊維は、鉄の4分の1の重さで強度が10倍のため、燃費改善が課題となる輸送用機器——特に航空機構造材料での採用が相次ぎ、今後は次世代自動車への展開も見込まれるなど、需要が急拡大しています。こうした中、炭素繊維の世界最大のメーカーとして東レグループは、需要に応え供給責任を果たす*ことはもちろん、一層の技術高度化と用途開発、そして素材リサイクルについても本格的な取り組みを開始しています。

* 炭素繊維の需要拡大に応えるための取り組みについてはP.31をご参照下さい。

軽量化によるエネルギー削減の推進

2008年に就航予定の「ボーイング787 ドリームライナー」は、主翼など機体の重量の約50%に炭素繊維強化プラスチック(CFRP)を使用し、同型機比で重量・燃費効率ともに約20%改善しました。軽量化効果により、航続距離は中型機**ながら大型機並みの最大15,200キロとなります。航空機用途では、当社の炭素繊維を使用したCFRPが圧倒的なポジションを築いています。なお、今後CFRPの本格適用が見込まれ

る次世代自動車は、重量は従来車対比で約2/3に、消費エネルギーは約15%削減されると言われています。

**標準機種種の座席数が210~250の機種。

炭素繊維のリサイクル

CFRPの廃棄量は今後世界的に増大する見込みであり、2010年には現在の2倍に当たる20,000トンに達するとの試算もあります。しかし、難燃性が高い炭素繊維製品は、これまでそのほぼ全量が埋め立て処分されていました。

こうした現状を変革するため、2006年に、当社をはじめ日本の炭素繊維メーカーが加盟する炭素繊維協会は、炭素繊維のリサイクルに向けた取り組みを開始しました。現在、炭素繊維協会と三井鉱山とが共同で福岡県に炭素繊維リサイクルの実証実験を目的としたパイロットプラントを建設中で、2008年4月から稼働開始の予定です。パイロットプラントの規模は60トン/月を予定しております。

炭素繊維の再利用施設は世界的にも珍しく、国内では初の試みとなります。なお、再利用炭素繊維の製造エネルギーは、通常の炭素繊維の約20分の1と大幅な省エネ効果も期待できます。

“エコドリーム” 事例

2 水処理事業 (水浄化)

世界的な人口増加や地球温暖化・環境汚染などを背景に、世界各地で今、良質な水資源の不足が深刻化しています。現在、世界人口65億人のうち飲料水（生活用水を含む）を得られない人口数は約11億人、下廃水・尿処理などの衛生設備がない人口数は約24億人にのぼり、2025年には、世界の40%以上の地域で深刻な水不足になると予測されています。

東レグループは、高精度の水質制御と高速での水処理が可能な世界トップレベルの「膜処理」技術と製品ラインアップを軸に、水不足問題の解決にグローバルレベルで貢献しています。

高機能の水処理膜をフルラインアップ

膜による水処理は、用地確保や原水の水質悪化（塩素消毒

では駆除することが難しいクリプトスポリジウムの混入などへの対応が困難な点に課題があった従来の緩速ろ過法や急速ろ過法に代わり、導入が進みつつある技術です。

当社グループは、地球上の水資源の97.5%を占める海水を淡水化する「RO（逆浸透）膜」で世界シェア16%を有するほか、地下水や河川水を浄化する「中空糸MF膜」や下廃水処理・再利用の「MBR用浸漬膜」でもそれぞれ高い技術優位性を有します。特にRO膜では、人体に有害かつ除去が困難なホウ素の除去率をはじめとする性能の高さなどが評価され、世界30カ国の海水淡水化プラントにおいて、約760万人の生活用水に相当する190万m³/日強を造水しており、今後は生産能力増強によって世界トップシェアを目指します。

	RO膜・NF膜	UF膜・MF膜	MBR用浸漬膜	家庭用浄水器“トレビーノ”
製品外観				
除去対象	イオン 溶解性有機物	濁質 バクテリア ウイルス	濁水 バクテリア	ごみ、錆び 残留塩素 鉛
用途	海水・かん水淡水化 下廃水再利用 超純水製造	飲料水製造 下廃水処理 RO 膜前処理 工業用水製造	下廃水処理・ 再利用	家庭用水浄化

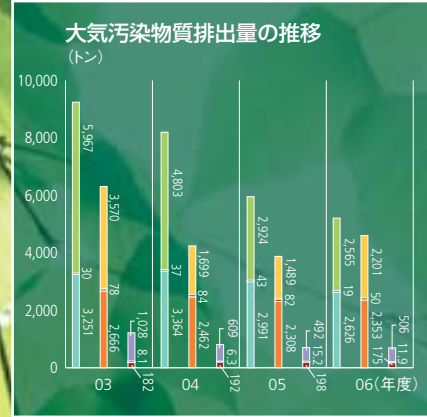
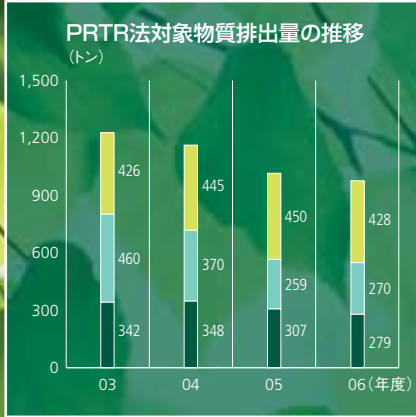
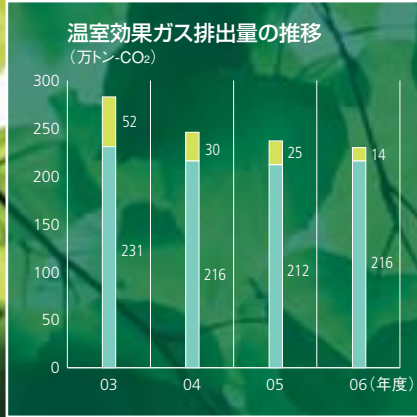


地球環境の明日のために

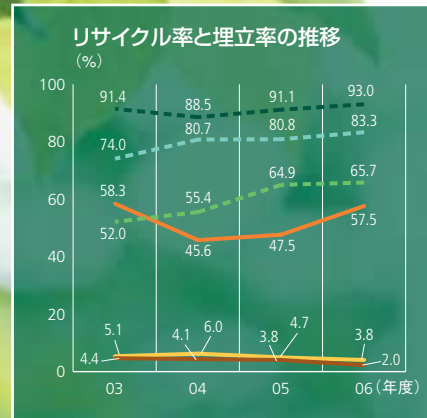
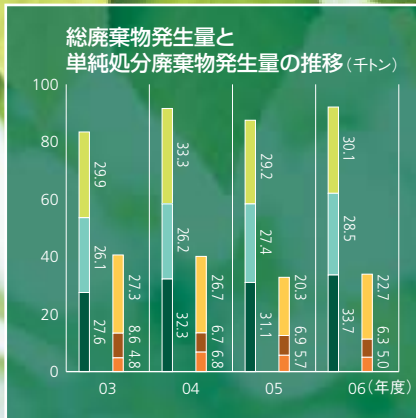
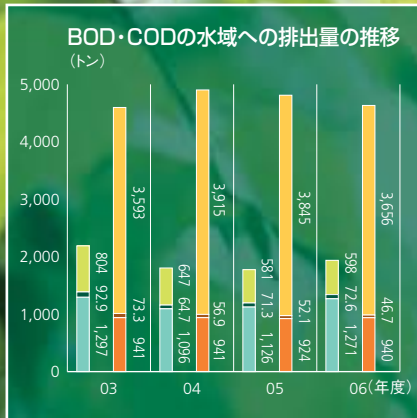
■ 一酸化二窒素排出量 ■ 二酸化炭素排出量

■ 東レ (対象物質数:59)
■ 国内関係会社 (対象物質数:46)
■ 海外関係会社 (対象物質数:34)

SOx ■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社
NOx ■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社
ばいじん ■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社



環境負荷の低減に努めています



BOD ■ 東レ (全12工場、1研究所)
■ 国内関係会社 (19社24工場)
■ 海外関係会社 (24社33工場の集計値)
COD ■ 東レ (総量規制対象の6工場)
■ 国内関係会社 (総量規制対象の7社工場)
■ 海外関係会社 (24社33工場の集計値)

総廃棄物量 ■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社
単純処分廃棄物量 ■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社
注: 海外データは2007年3月期より集計を開始した
トーレ・セハン分を含みません

リサイクル率 ■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社
埋立率 ■ 東レ ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社

写真1. 東レ千葉工場有機系排ガス蓄熱式燃焼装置

写真2. 東麗塑料(深圳)有限公司(中国)排水処理設備

グラフ 1	グラフ 2	グラフ 3
写真 1		写真 2
グラフ 4	グラフ 5	グラフ 6

取り組み方針

東レグループは、経営理念の行動指針の第1番目に「安全・防災・環境保全を最優先課題とし、社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します」と掲げ、環境負荷の低減やリサイクルへの取り組みを強化し、持続可能な循環型社会への対応を進めています。

東レグループの環境保全に対する具体的な考え方を「環境10原則」（2000年制定）で明確にしており、東レグループの環境保全活動の一元管理を推進しています。

環境10原則

- ①環境保全の最優先
- ②地球温暖化防止
- ③環境汚染物質の排出ゼロ
- ④より安全な化学物質の採用
- ⑤リサイクルの推進
- ⑥環境管理レベルの向上
- ⑦環境改善技術・製品による社会貢献
- ⑧海外事業における環境管理の向上
- ⑨環境に対する社員意識の向上
- ⑩環境情報の社会との共有

2006年度の実績

地球温暖化の防止（グラフ1）

東レは温室効果ガス排出削減目標を「2008年度までに1990年度比10%削減」におき、一酸化二窒素（N₂O）の熱分解処理設備の設置や天然ガスへの燃料転換、省エネルギーの推進などを進めています。2006年度はボイラーの都市ガスへの燃料転換やコージェネレーション設備の導入を実施し、温室効果ガスの排出量は1990年度対比9.6%減となり、目標に向け順調に削減が進んでいます。

化学物質*の大気排出量削減（グラフ2）

東レグループでは化学物質の大気排出量の削減を計画的に推進しており、2006年度は東レ千葉工場に有機系排ガスを処理する蓄熱式燃焼装置（第2期）を設置するなどの対策を実施しました。その結果、2006年度は削減活動開始時に比べ、グループ全体で57%削減出来ました。今後とも計画的に削減を推進します。

* PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 法対象物質。PRTR法とは、化学物質を取り扱う事業者が、対象物質の環境中への排出量および廃棄物としての移動量を国に届出を行い、その結果を国が集計・公表する制度。

大気汚染の防止（グラフ3）

天然ガスへの燃料転換などを積極的に進めた結果、2003年度に比べSO_x（硫黄酸化物）、NO_x（窒素酸化物）、ばいじんとともに削減することができました。

水質汚濁の防止（グラフ4）

BOD、CODにおける東レグループの合計値は、2003年度以降ほぼ同じレベルで推移しています。今後とも水質汚濁防止に努めてまいります。

廃棄物の削減（グラフ5、6）

廃棄物の削減対策が増産に伴う廃棄物の増加と拮抗しており、総廃棄物発生量は同レベルにあります。廃棄物の再資源化に努めた結果、単純処分廃棄物（単純焼却、埋立廃棄物、他）は減少傾向にあり、リサイクル率も向上しています。

また、東レグループはゼロエミッション活動を推進しており、2006年度のゼロエミッション達成工場は9社13工場となりました。今後ともゼロエミッションの推進に努めてまいります。

科学の明日のために



研究者としての第一歩を 踏み出すことができました。

Chew Guat Siew氏(左):
マレーシア科学大学 (ペナン市)
生物科学研究科博士課程

2006年度マレーシア・ 東レ科学振興財団助成を受けて

東レ科学振興会およびマレーシア東レ科学財団より2006年度科学研究助成を授与され、私は、指導教官であり共同研究者でもあるTengku Sifzizul Tengku Muhammad教授とともに、この上ない喜びをかみしめました。競争率の高い中で助成をいただき、本当に光栄です。

私の研究は当研究科が初めて取り組むテーマで、文字通り何もなかったところからのスタートでした。しかし、助成金のおかげで初期研究に必要な機器や材料を購入できただけでなく、研究テーマの実現可能性を認めてくださったこの助成をきっかけにその他の助成にも応募し、私は研究者としての第一歩を踏み出すことができました。私の研究内容や研究者としてのキャリア、そして生涯の方向性を決定づけた東レの助成に対し、私は永遠に感謝の念を抱き続けることでしょう。

2006年度(第47回) 東レ科学技術振興助成を受けて

この研究の目標は、従来にない精密測定技術を開発することです。ポイントは、波長の長い中性子を利用することです。電子顕微鏡に用いられる電子がそうであるように、中性子も、粒子性と波動性とを併せ持ちます。我々は、従来の研究よりも波長の長い、つまり、エネルギーの低い中性子(冷中性子)を用いることで、研究対象のわずかなエネルギー変化を見分ける能力に優れた測定技術(干渉計測)を追求します。中性子用の多層膜ミラーを武器にして、冷中性子に適用できる大型の干渉計を開発し微弱な相互作用検出の高感度化を図る本研究は、世界に類のない日本発の独創的な研究です。この度の研究助成により、本研究開発の要となる中性子ミラーを積層する平滑かつ平坦な基板やそれらミラーの位置決めのための高精度平面定盤の開発・製作のブレイクスルーを果たします。

東レの助成が 役立っています

世界に類のない 独創的な研究に役立ちました。

舟橋春彦氏:
大阪電気通信大学 工学部 基礎理工学科 准教授
博士(理学)

舟橋氏は、2006年度(第47回)東レ科学技術振興助成(科学技術に関する基礎的な研究を行っている若手研究者に対する資金援助)に『基礎物理のための多層膜冷中性子干渉計の開発』で選ばれました。



東レグループは経営基本方針の中に謳っている「社会のために 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を」を実践すべく、地域社会・国際社会の良き企業市民としての、そして社会の持続的発展に貢献するための活動を続けています。

中でも重視しているのが、国内外の東レ科学振興財団への助成を柱とする科学技術振興活動です。明日の科学を担う人材の発掘と育成は、科学技術がもたらすイノベーションを通じて社会全体の成長と発展に寄与するものであり、ひいては当社グループの発展と存続にも重要な要素であると、私たちは考えています。

東レ科学振興会

2006年度拠出実績

東レ科学技術賞	総額1千万円 (2件)
東レ科学技術研究助成	総額1億3千万円 (10件)
東レ理科教育賞	総額360万円 (9件)

アセアン科学振興財団

基金

財団名	基金額	基金額 (百万円)		為替レート
		設立時レート	2006年12月レート	
インドネシア・東レ科学振興財団	3,000百万ルピア	200	40	6.67円/100ルピア
				1.33円/100ルピア
タイ・東レ科学振興財団	40百万バーツ	200	136	5.00円/バーツ
				3.41円/バーツ
マレーシア・東レ科学振興財団	4百万リンギット	200	135	50円/リンギット
				33.7円/リンギット

*設立年は、各財団とも1993年～1994年

2006年度賞金・助成金実績

	インドネシア・東レ科学振興財団		タイ・東レ科学振興財団		マレーシア・東レ科学振興財団	
	件数	千円	件数	千円	件数	千円
科学技術賞	0	0	2	2,728	2	2,022
理科教育賞	10	2,749	6	2,387	16	2,089
科学技術研究助成	19	9,740	20	15,345	11	9,773
合計	29	12,489	28	20,460	29	13,884

東レ科学振興会、アセアン東レ科学振興財団

当社が1960年に10億円を拠出して設立した(財)東レ科学振興会は、民間の研究助成財団の草分け的な存在として、若手研究者を対象とした大型助成などの活動によって高い評価を受けています。当財団は、1993年から1994年にかけてマレーシア・タイ・インドネシア各国にそれぞれ科学振興財団を設立し(「アセアンにおける3つの科学振興財団」)、各国の科学技術向上発展に寄与しています。

東レ科学振興会は、①科学技術に関する顕著な業績を表彰する「東レ科学技術賞」、②科学技術に関する基礎的な研究を行っている若手研究者に対する資金援助である「東レ科学技術研究助成」、③創意と工夫によって著しい教育効果を上げた中等理科教育の事例を表彰する「東レ理科教育賞」を毎年選定・表彰しています。なお、東レ科学技術賞の受賞者の中には後にノーベル化学賞を受賞された方も2名あり、権威ある賞となっています。

幅広い分野への社会貢献活動の実績

東レグループは、社会貢献を長期経営ビジョンの重要な構成要素のひとつとし、すべてのステークホルダーの皆様にとって高い存在価値のある優良な企業グループを目指してさまざまな活動を行っています。

活動は、先にご説明した学術・研究に教育を加えた分野への支出が5割強を占めていますが、他にも、地域社会での活動や文化・芸術、環境保全に国際交流など、多くの分野で活動を行っていることがひとつの特長となっています。

東レグループ社会貢献方針

- ① 東レグループは、企業理念「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、地域社会・国際社会の中で、よき企業市民として、それら社会の持続的発展に貢献すると共に、社員の社会貢献活動を継続的に支援します。
- ② 東レグループは、科学技術の振興を柱として、地域の社会福祉向上、伝統文化を通じた国際交流支援、スポーツ振興などのプログラムを独自に推進していきます。
- ③ 東レグループは、ボランティア活動など社員の社会参加を促進するため、会社表彰制度などで風土の醸成を図り、地域に根差した支援活動を行います。
- ④ 東レグループは、マーケティング活動や広報・宣伝活動を行う際も、その実施内容について、常に社会貢献の観点から見直し、実行します。
- ⑤ 東レグループは、連結経常利益の1%程度を目安に、社会貢献活動に資金等を拠出していきます。

2005年5月制定

東レグループ
2006年度社会貢献実績

10.4
億円

東レグループの分野別社会貢献実績
(2006年度)

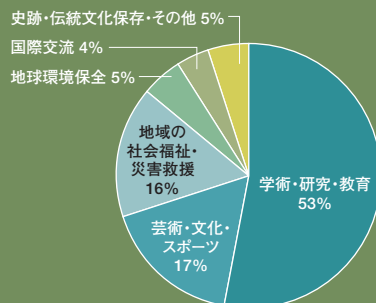


写真1. オルセー美術館展に協賛（写真は同展ポスターより）

写真2. サイエンスキャンプ（高校生を対象とした科学技術体験プログラム）に協賛・協力

写真3. 能登半島地震救援ボランティアに参加

財務セクション

page **56**

6年間の
要約財務データ

page **57**

財務・
経営成績の分析

page **62**

連結貸借対照表

page **64**

連結損益計算書

page **65**

連結株主資本等
変動計算書

page **66**

連結
キャッシュ・フロー
計算書

page **67**

セグメント情報

6年間の要約財務データ

3月31日に終了した事業年度に関する記述です。

	百万円					
	2007	2006	2005	2004	2003	2002
売上高	¥ 1,546,461	¥ 1,427,488	¥ 1,298,606	¥ 1,088,501	¥ 1,032,991	¥ 1,015,713
繊維事業	607,752	580,549	513,354	424,755	418,332	431,483
プラスチック・ケミカル事業	375,292	337,978	300,404	258,093	241,882	224,895
情報通信材料・機器事業	263,808	234,994	219,142	174,538	147,729	141,424
炭素繊維複合材料事業	68,593	52,714	—	—	—	—
環境・エンジニアリング事業	161,310	154,135	148,661	120,123	118,764	105,153
医薬・医療事業	—	—	44,356	47,875	47,632	50,015
新事業その他	—	—	72,689	63,117	58,652	62,743
ライフサイエンスその他	69,706	67,118	—	—	—	—
営業利益	102,423	93,043	81,052	56,792	33,043	18,845
税金等調整前当期純利益	81,705	80,342	53,112	44,876	22,480	13,140
当期純利益	58,577	47,409	34,397	20,908	5,790	3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,539	116,022	133,481	117,610	88,582	68,590
減価償却費及び連結調整勘定償却額	72,668	64,322	64,383	68,221	75,544	79,391
資本的支出	126,444	104,127	73,094	48,807	57,249	65,367
総資産	1,674,447	1,537,422	1,402,264	1,295,314	1,300,954	1,386,507
有形固定資産	643,370	586,215	531,965	543,315	583,280	633,345
有利子負債	536,936	484,411	466,825	494,527	546,099	585,269
純資産	649,670	537,026	452,519	414,247	390,398	413,140
						円
1株当たり実績:						
当期純利益						
潜在株式調整前	¥ 41.84	¥ 33.72	¥ 24.46	¥ 14.87	¥ 4.13	¥ 2.71
潜在株式調整後	—	—	—	—	—	—
配当金	10.00	8.00	7.00	5.50	5.00	5.00
純資産	421.51	383.42	323.04	295.64	278.65	294.80
主な財務指標:						
売上高営業利益率	6.62%	6.52%	6.24%	5.22%	3.20%	1.86%
売上高当期純利益率	3.79	3.32	2.65	1.92	0.56	0.37
自己資本比率	35.2	34.9	32.3	32.0	30.0	29.8
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.4	9.6	7.9	5.2	1.4	0.9
デット・エクイティ・レシオ (倍)	0.91	0.90	1.03	1.19	1.40	1.42
						円
株価の推移:						
最高	¥ 1,128	¥ 1,011	¥ 557	¥ 492	¥ 395	¥ 585
最低	806	454	441	258	230	299
従業員数	36,553	34,670	33,707	32,901	33,791	34,910

財務・経営成績の分析

事業等の概況

当連結会計年度の世界経済は、年度前半での原油価格の高騰や年度後半での米国住宅市場の調整などのマイナス要因があったものの、全体として堅調に推移した。米国経済は住宅投資の減少などにより成長テンポが鈍化したが、個人消費を中心に総じて底堅く推移した。欧州経済も全体としては回復傾向が持続し、アジアでも中国を中心に景気拡大が続いた。日本経済については、家計部門は力強さに欠けるものの企業部門が堅調に推移し、緩やかながらも成長が持続した。

このような状況の中で、当社グループは、2004年4月から推進してきた中期経営課題“プロジェクトNT-II”の目標達成に取り組むとともに、2006年10月からは、より高い目標を掲げた新しい中期経営課題“プロジェクトInnovation TORAY 2010”をスタートさせて、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んだ。この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度比、増収増益を達成した。売上高は4年連続、営業利益及び経常利益は3年連続、当期純利益は2年連続で過去最高を更新し、“NT-II”で「早期に達成」すべき目標として掲げた連結営業利益1,000億円を上回る業績を実現した。

損益分析

売上高

2007年3月31日に終了する2006年度の連結売上高は、全ての事業の種類別セグメントにおいて増収となり、前連結会計年度比1,190億円、8.3%増の1兆5,465億円となった。

事業セグメント別売上高

繊維事業

繊維事業全体での売上高は、前連結会計年度比272億円、4.7%増の6,078億円となった。

日本では、ナイロン繊維が、衣料用織物向けやカーペット用途を中心に売り上げを伸ばした。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維の需要縮小傾向が続く中で、欧米向けテキスタイルの輸出や短繊維の車両用途などが堅調に推移した。また、アクリル繊維“トレロン”や人工皮革“エクセーヌ”、高機能繊維や縫製品事業などが売り上げを伸ばしたほか、ユニフォーム分野での特需もあり、国内全体で前連結会計年度比増収となった。

海外では、韓国のポリプロピレン長繊維不織布事業やタイのエアバッグ用ナイロン繊維事業、中国の長繊維織物事業などが売り上げを伸ばしたほか、中国のポリエステル・綿混織物事業が立ち上がり、海外全体で増収となった。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

プラスチック・ケミカル事業

プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は、前連結会計年度比373億円、11.0%増の3,753億円となった。

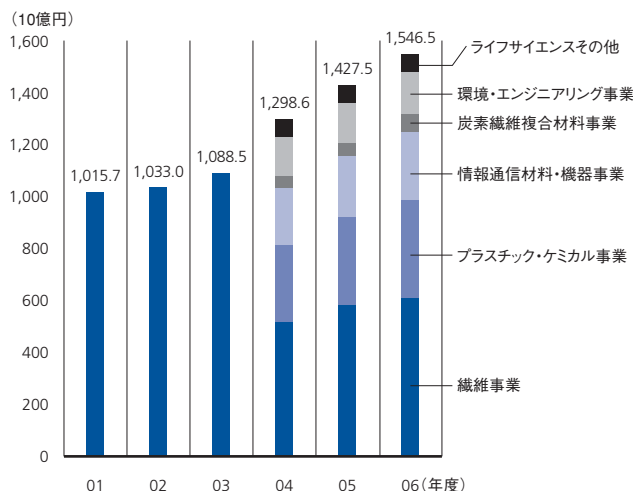
樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが自動車用途を中心に順調に売り上げを伸ばし、ABS樹脂“トヨラック”も日本及び海外で好調に推移したほか、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業も順調に業容を拡大し、全体で増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が日本及び海外で工業材料用途を中心に売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”もハイブリッドカー向けコンデンサー用途や海外での包装材料用途を拡大し、全体で増収となった。

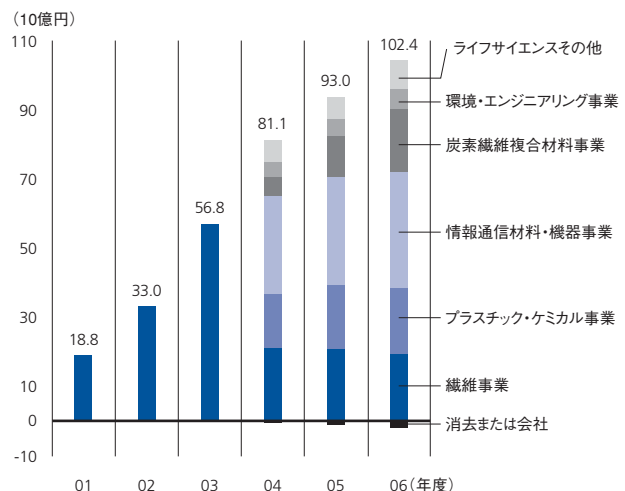
ケミカル事業は、キシレン異性化触媒やポリサルファイド系シーリング材用の“チオコールLP”などのファインケミカル製品の拡販に努めた結果、増収となった。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

事業セグメント別売上高



事業セグメント別営業利益



* 事業セグメント別売上高および営業利益は2005年3月期以降のみ開示しております。

情報通信材料・機器事業

情報通信材料・機器事業全体での売上高は、前連結会計年度比288億円、12.3%増の2,638億円となった。

IT関連の樹脂・フィルム事業は、フラットパネル・ディスプレイやデジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、全体で増収となった。

また、電子材料事業では、ポリイミドコーティング剤や印写材料の伸長、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となった。

液晶材料事業は、中型・小型LCDパネルの価格下落が進行するなかで日本及び海外での競争が激化し、減収となった。

炭素繊維複合材料事業

炭素繊維複合材料事業全体での売上高は、前連結会計年度比159億円、30.1%増の686億円となった。

米国ボーイング社のB787をはじめとする航空機用途での本格的需要拡大に加え、ゴルフシャフト・釣竿のほか高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、土木建築などの産業用途で需要が急速に伸びており、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）が順調に拡大した。また、炭素繊維成形品（コンポジット）も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移した。

環境・エンジニアリング事業

環境・エンジニアリング事業全体での売上高は、前連結会計年度比72億円、4.7%増の1,613億円となった。

水処理事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の欧米・中東向け販売が好調に推移し、加えて、日本の子会社の建設事業なども売上げを伸ばしたことから、増収となった。

ライフサイエンスその他事業

ライフサイエンスその他全体での売上高は、前連結会計年度比26億円、3.9%増の697億円となった。

医薬・医療事業は、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化等の激しい市場環境の中で、人工腎臓や人工透析用装置の拡大、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”の拡販などに加えて、ライセンス収入の増加もあり、全体で増収となった。

所在地セグメント別売上高

日本

「日本」の売上高は、前連結会計年度比616億円、5.9%増の1兆1,049億円となった。プラスチック・ケミカル事業、情報通信材料・機器事業を中心に売上げを伸ばしたことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の73.1%から71.4%へ低下した。

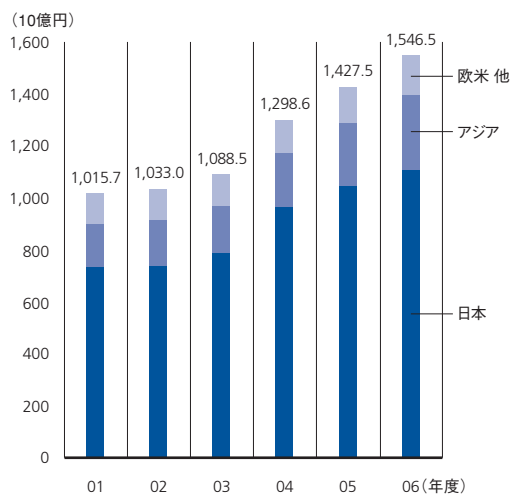
アジア

中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国などが属する「アジア」の売上高は、前連結会計年度比449億円、18.3%増加の2,906億円となった。東南アジアの繊維事業及び樹脂事業、韓国のIT関連フィルム事業において売上げを伸ばしたことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の17.2%から18.8%へ上昇した。

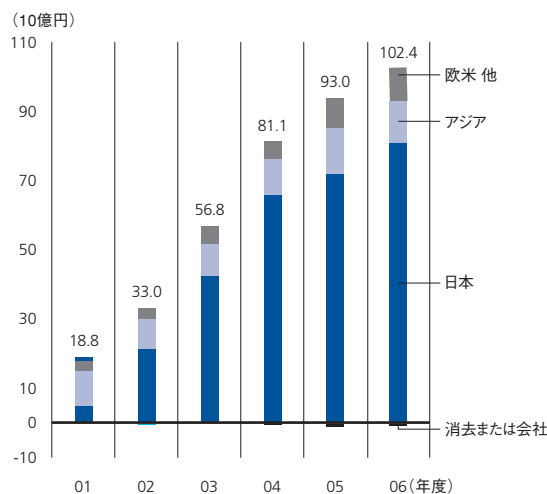
欧米他

アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコなどが属する「欧米他」の売上高は、前連結会計年度比124億円、9.0%増加の1,510億円となった。炭素繊維複合材料事業において、拡大した需要に対応して拡販を進めたことに加え、米国子会社の増産効果があったことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の9.7%から9.8%へ上昇した。

所在地セグメント別売上高



所在地セグメント別営業利益



海外売上高

日本からの輸出および在外子会社の海外での売上高を合計した海外売上高は、前連結会計年度比706億円、12.0%増加の6,603億円となった。アジアでの売上高は、東南アジアの繊維事業及び樹脂事業、韓国のIT関連フィルム事業が好調であったことを主因に、増収となった。欧米他での売上高も、日本からの輸出の増加や欧州及び米国における炭素繊維複合材料事業の拡大等により、増収となった。連結売上高に占める海外売上高の割合は、42.7%と前連結会計年度比1.4ポイントの上昇となった。そのうち「アジア」は4,223億円、27.3%、「欧米他」は2,381億円、15.4%であった。

売上原価及び営業費用

売上高総営業費用比率は前連結会計年度の93.5%から0.1ポイント低下し93.4%となった。

売上高が前連結会計年度比8.3%の増加、売上原価は8.6%の増加となった。その結果、売上原価率は前連結会計年度比0.2ポイント上昇して79.0%となった。

販売費・一般管理費は、前連結会計年度比101億円、5.9%増加の1,821億円となった。対売上高販売費・一般管理費比率は前連結会計年度比0.3ポイント低下し11.8%となった。

研究開発費は、前連結会計年度比23億円、6.1%増加の405億円となった。

営業利益及び当期純利益

営業利益は1,024億円と前連結会計年度比94億円、10.1%の増加となり、売上高営業利益率は前連結会計年度比0.1ポイント上昇し、6.6%となった。

営業利益を事業セグメント別に見ると、プラスチック・ケミカル事業、情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業、環境・エンジニアリング事業、ライフサイエンスその他が増益、繊維事業が減益となった。繊維事業は、原燃料価格高騰の影響等により、前連結会計年度比15億円、7.0%減少の

192億円となった。プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業が自動車用途を中心に順調に推移したほか、ケミカル事業もファインケミカル製品を拡販したこと等により、前連結会計年度比7億円、4.0%増加の192億円となった。情報通信材料・機器事業は、フラットパネルディスプレイ関連フィルムや電子部品関連フィルム、プラズマディスプレイ関連材料、半導体関連材料などが好調に推移したほか、日本のIT関連機器子会社の収益性向上等もあり、前連結会計年度比22億円、7.0%増加の335億円となった。炭素繊維複合材料事業は、航空機用途、スポーツ用途、産業用途の各用途で拡販を進めたほか、増設設備の稼働開始による増産・増販効果もあり、前連結会計年度比63億円、53.0%増加の181億円となった。環境・エンジニアリング事業は、水処理事業と建設事業が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度比10億円、21.0%増加の60億円となった。ライフサイエンスその他は、医薬・医療事業での拡販、ライセンス収入の増加等により、前連結会計年度比17億円、26.3%増加の82億円となった。

所在地別では、日本、欧米他が増益、アジアが減益となった。日本は、プラスチック・ケミカル事業、炭素繊維複合材料事業の増益を主因に、前連結会計年度比90億円、12.5%増加の807億円となった。アジアは、原燃料価格の高騰等により繊維事業が減益であったこともあり、前連結会計年度比14億円、10.2%減少の121億円となった。欧米他は、欧州及び米国の炭素繊維複合材料事業の拡大を主因に増益となり、前連結会計年度比13億円、15.4%増加の98億円となった。

営業外収支は、前連結会計年度比5億円改善の、49億円の赤字となった。受取利息及び受取配当金が前連結会計年度比7億円増加の32億円、支払利息が19億円増加の98億円となったことで、金融収支は前連結会計年度比12億円悪化の66億円の赤字となった。雑収支は前連結会計年度比5億円悪化の66億円の赤字となった。持分法による投資利益は前連結会計年度比21億円増加の83億円となった。

特別損益は、前連結会計年度比85億円悪化し、158億円の赤字となった。これは、主として子会社の減損損失 (Loss on impairment of fixed assets) が増加したことによるものである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は817億円と、前連結会計年度比14億円の増加となった。そこから、法人税等、少数株主損益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比112億円増加の586億円となった。

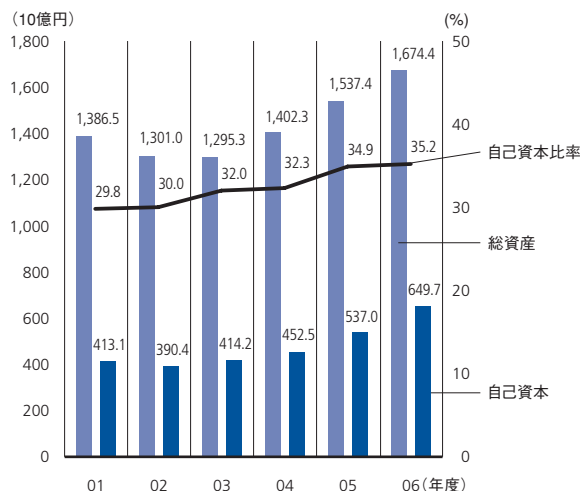
1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比8.12円増加し、41.84円となった。配当は当連結会計年度の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、5.00円/株とした。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前連結会計年度比2.00円/株増配の10.00円/株となった。

財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、1兆6,744億円と、前連結会計年度末比1,370億円、8.9%の増加となった。これは、受取手形 (notes receivable) と売掛金 (accounts receivable) を合計した売上債権 (trade receivables) やたな卸資産 (inventories)、有形固定資産などが増加した結果である。なお、総資産のうち在外資産の占める割合は前連結会計年度末比2.8ポイント上昇し、30.7%となった。

総資産・自己資本



流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比652億円、9.9%増加の7,275億円となった。

現預金(cash)、定期預金(time deposits)並びに有価証券(short-term investment securities)を含めた流動資金は、前連結会計年度末比149億円、17.1%減少し、722億円となった。売上債権(trade receivables)は、前連結会計年度末比315億円、12.2%増加し、2,889億円となった。たな卸資産は、前連結会計年度末比386億円、14.6%増加し、3,029億円となった。

有形固定資産

有形固定資産は、簿価ベース(property, plant and equipment, net of depreciation)で、前連結会計年度末比572億円、9.7%増加し、6,434億円となった。設備投資については、将来成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進するという方針のもと、前連結会計年度比223億円、21.4%増加の1,264億円の設備投資を実施した。

繊維事業においては、P.T. Eastertex及びP.T. Indonesia Toray Syntheticsの自家発電設備の設置及び増設など、234億円の設備投資を実施した。プラスチック・ケミカル事業においては、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. BerhadのABS樹脂生産設備の増設など、293億円の設備投資を実施した。情報通信材料・機器事業においては、STEMCO, Ltd.のTAB・COFテープ生産設備の増設、Toray Saehan Inc.の電子回路用フィルム加工設備の増設など312億円の設備投資を実施した。炭素繊維複合材料事業においては、東レ及びSociete des Fibres de Carbone S.A.外の炭素繊維生産設備の増設など、360億円の設備投資を実施した。環境・エンジニアリング事業においては、45億円の設備投資を実施した。ライフサイエンスその他においては、38億円の設備投資を実施した。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、社債の発行などを主因として、前連結会計年度末比781億円、8.2%増加し、1兆248億円となった。

短期借入金(bank loans)、1年内長期借入金・社債(long-term debt due within one year)、コマーシャルペーパー(commercial paper)、および長期借入金・社債(long-term debt)を合計した有利子負債は、前連結会計年度末比525億円、10.8%増加し5,369億円となった。

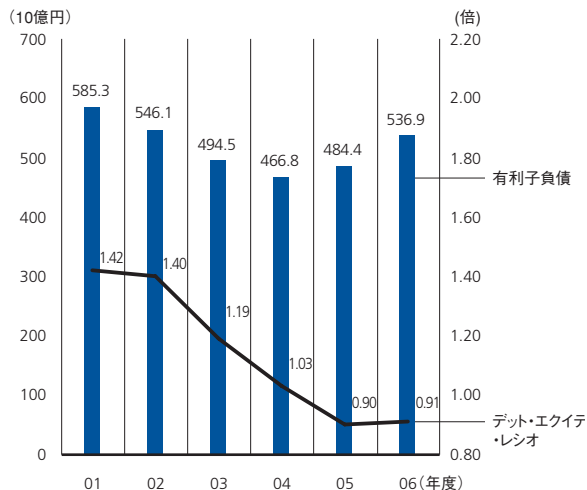
株主資本

純資産から少数株主持分(minority interests)を控除したStockholders' equityは、前連結会計年度末比530億円、9.9%増加し5,900億円となった。これは、当期純利益586億円、支払配当金126億円、その他有価証券評価差額金(unrealized gain on securities)99億円の減少、為替換算調整勘定(foreign currency translation adjustment (deduction item)167億円の減少、などによるものである。この結果、stockholders' equity per shareは38.09円増加して421.51円、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント上昇して35.2%、debt/equity ratioは0.01ポイント悪化し0.91となった。

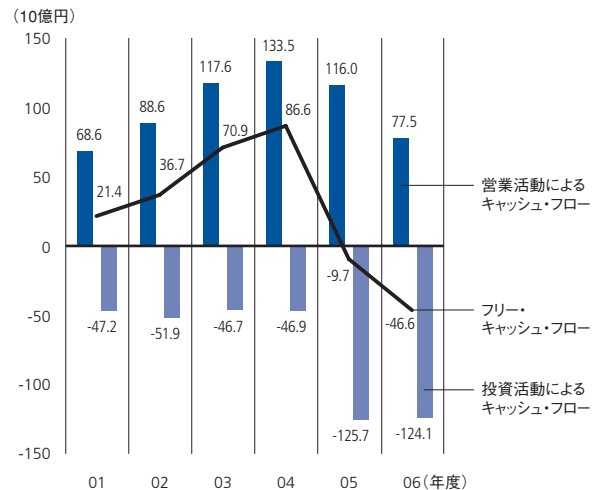
キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資額が減価償却費を上回る水準となったこと及び売上債権、たな卸資産が増加したことを主因に、投資活動による現金及び現金同等物の減少が営業活動による現金及び現金同等物の増加を466億円上回ったほか、社債の発行による資金の調達等、財務活動による現金及び現金同等物の増加が303億円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ149億円減少し、当連結会計年度末には721億円となった。

有利子負債・D/E レシオ



キャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比385億円減の775億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が817億円、減価償却費およびのれん償却額 (depreciation and amortization) が727億円であった一方、売上債権の増加額 (increase in trade receivables) 235億円、たな卸資産の増加額 (increase in inventories) が321億円、法人税等の支払額 (income taxes paid) が209億円であったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比16億円減の1,241億円となった。これは、投資有価証券を売却したことによる収入 (proceeds from sales of investment in securities) が110億円であった一方、固定資産の取得による支出 (capital expenditures) が1,234億円、投資有価証券の取得による支出 (purchases of investment in securities) が116億円であったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比353億円増の303億円となった。これは、長期借入金の借り入れ (proceeds from long-term debt) が1,295億円であった一方、短期借入金およびコマーシャルペーパーの純減少額 (net decrease in short-term debt) が392億円、長期借入金の返済および社債の償還 (repayment of long-term debt) が464億円、配当金の支払額 (cash dividends paid) が140億円であったこと等によるものである。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、またはその影響の低減に努めると共に、不測の事態が発生した場合には迅速な対応的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、本レポート作成時において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではない。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向に関わるリスク

当社グループの主要製品の中には、世界的な需給環境により需要が急速に減退する可能性があるもの、あるいは大きな価格変動が起きるものもある。また、医薬・医療事業は薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 為替レートの変動に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。また、外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換が進まず製品価格を上昇できない場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(4) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃
- ② 予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ③ テロ・紛争等による社会的混乱 など

(5) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(6) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(7) 法規制に関わるリスク

当社グループが事業活動を行っている国および地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けている。これらの法令の改変があった場合、当社グループの業績および財務状況が影響を被る可能性がある。

(8) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検および設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合は、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

連結貸借対照表

東レ株式会社および連結子会社
2007年および2006年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び預金(定期預金を除く)	¥ 57,342	¥ 76,187	\$ 485,949
定期預金	14,023	9,853	118,839
有価証券	800	987	6,780
売上債権			
受取手形	40,184	37,433	340,542
売掛金	248,675	219,912	2,107,415
たな卸資産	302,934	264,299	2,567,237
繰延税金資産	21,903	18,181	185,619
前払費用及びその他の流動資産	45,276	37,915	383,695
貸倒引当金	(3,608)	(2,477)	(30,576)
流動資産合計	727,529	662,290	6,165,500
有形固定資産:			
土地	81,661	77,730	692,042
建物及び構築物	449,369	422,554	3,808,212
機械装置及びその他の有形固定資産	1,456,313	1,361,020	12,341,636
建設仮勘定	65,821	73,996	557,805
	2,053,164	1,935,300	17,399,695
減価償却累計額	(1,409,794)	(1,349,085)	(11,947,407)
有形固定資産合計	643,370	586,215	5,452,288
無形固定資産	13,490	11,522	114,322
投資その他の資産:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	76,676	70,267	649,797
投資有価証券	157,657	164,961	1,336,076
長期貸付金	1,373	3,270	11,636
繰延税金資産	26,748	21,491	226,678
その他	31,411	25,755	266,195
貸倒引当金	(3,807)	(8,349)	(32,263)
投資その他の資産合計	290,058	277,395	2,458,119
資産合計	¥ 1,674,447	¥ 1,537,422	\$ 14,190,229

負債の部、純資産の部	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入金	¥ 124,583	¥ 102,438	\$ 1,055,788
1年内返済長期借入金及び1年内償還社債	45,667	40,566	387,008
コマーシャルペーパー	—	55,000	—
仕入債務:			
支払手形	54,383	56,164	460,873
買掛金	156,088	152,211	1,322,780
未払法人税等	24,241	12,917	205,432
未払費用	54,288	50,480	460,068
その他の流動負債	81,713	68,110	692,483
流動負債合計	540,963	537,886	4,584,432
長期借入金及び社債	366,686	286,407	3,107,508
繰延税金負債	23,975	33,391	203,178
退職給付引当金	72,300	71,221	612,712
その他の固定負債	20,853	17,817	176,721
負債合計	1,024,777	946,722	8,684,551
純資産の部:			
株主資本:			
資本金:			
授権株式数 4,000,000,000株			
発行済株式数 1,401,481,403株	96,937	96,937	821,500
資本剰余金	85,814	85,804	727,237
利益剰余金	352,994	307,227	2,991,475
自己株式	(998)	(703)	(8,458)
株主資本合計	534,747	489,265	4,531,754
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	56,937	66,886	482,517
繰延ヘッジ損益	799	—	6,771
為替換算調整勘定	(2,463)	(19,125)	(20,873)
評価・換算差額等合計	55,273	47,761	468,415
少数株主持分	59,650	53,674	505,509
純資産合計	649,670	590,700	5,505,678
負債・純資産合計	¥ 1,674,447	¥ 1,537,422	\$ 14,190,229

連結損益計算書

東レ株式会社および連結子会社
2007年および2006年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
売上高	¥ 1,546,461	¥ 1,427,488	\$ 13,105,602
売上原価、販売費及び一般管理費:			
売上原価	1,221,411	1,124,233	10,350,941
販売費及び一般管理費	222,627	210,212	1,886,669
	1,444,038	1,334,445	12,237,610
営業利益	102,423	93,043	867,992
その他の収益(費用):			
支払利息	(9,831)	(7,969)	(83,314)
受取利息及び受取配当金	3,206	2,514	27,169
持分法による投資利益	8,331	6,214	70,602
有形固定資産売却・廃棄損益	(3,688)	(2,540)	(31,254)
減損損失	(14,873)	(1,741)	(126,042)
投資有価証券売却益・評価損	8,080	3,483	68,475
関係会社整理・評価損	(1,772)	(915)	(15,017)
構造改善費用	(1,544)	(2,004)	(13,085)
退職給付制度改定損失	—	(1,410)	—
在外子会社退職給付引当損	(1,731)	(1,814)	(14,669)
その他	(6,896)	(6,519)	(58,442)
	(20,718)	(12,701)	(175,577)
税金等調整前当期純利益	81,705	80,342	692,415
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	32,071	17,864	271,788
法人税等調整額	(12,412)	10,301	(105,186)
	19,659	28,165	166,602
少数株主利益調整前当期純利益	62,046	52,177	525,813
少数株主利益	(3,469)	(4,768)	(29,398)
当期純利益	¥ 58,577	¥ 47,409	\$ 496,415

連結株主資本等変動計算書

東レ株式会社および連結子会社
2007年および2006年3月31日に終了した事業年度

	百万円										
	株主資本					評価・換算差額等合計					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数 株主持分	純資産 合計
2005年3月31日現在	¥ 96,937	¥ 85,800	¥ 270,489	¥ (461)	¥ 452,765	¥ 38,785	¥ —	¥ (39,031)	¥ (246)	¥ 53,328	¥ 505,847
変動額:											
年間配当金			(10,506)		(10,506)						(10,506)
取締役および監査役賞与金			(138)		(138)						(138)
当期純利益			47,409		47,409						47,409
自己株式の取得および譲渡		4		(242)	(238)						(238)
その他			(27)		(27)						(27)
株主資本以外の項目の変動額						28,101	—	19,906	48,007	346	48,353
増減額	—	4	36,738	(242)	36,500	28,101	—	19,906	48,007	346	84,853
2006年3月31日現在	96,937	85,804	307,227	(703)	489,265	66,886	—	(19,125)	47,761	53,674	590,700
変動額:											
年間配当金			(12,606)		(12,606)						(12,606)
取締役および監査役賞与金			(201)		(201)						(201)
当期純利益			58,577		58,577						58,577
自己株式の取得				(304)	(304)						(304)
自己株式の譲渡		10		9	19						19
その他			(3)		(3)						(3)
株主資本以外の項目の変動額						(9,949)	799	16,662	7,512	5,976	13,488
増減額	—	10	45,767	(295)	45,482	(9,949)	799	16,662	7,512	5,976	58,970
2007年3月31日現在	¥ 96,937	¥ 85,814	¥ 352,994	¥ (998)	¥ 534,747	¥ 56,937	¥ 799	¥ (2,463)	¥ 55,273	¥ 59,650	¥ 649,670

	千ドル										
	株主資本					評価・換算差額等合計					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数 株主持分	純資産 合計
2006年3月31日現在	\$ 821,500	\$ 727,153	\$ 2,603,619	\$ (5,958)	\$ 4,146,314	\$ 566,830	\$ —	\$ (162,076)	\$ 404,754	\$ 454,864	\$ 5,005,932
変動額:											
年間配当金			(106,831)		(106,831)						(106,831)
取締役および監査役賞与金			(1,703)		(1,703)						(1,703)
当期純利益			496,415		496,415						496,415
自己株式の取得				(2,576)	(2,576)						(2,576)
自己株式の譲渡		84		76	160						160
その他			(25)		(25)						(25)
株主資本以外の項目の変動額						(84,313)	6,771	141,203	63,661	50,645	114,306
増減額	—	84	387,856	(2,500)	385,440	(84,313)	6,771	141,203	63,661	50,645	499,746
2007年3月31日現在	\$ 821,500	\$ 727,237	\$ 2,991,475	\$ (8,458)	\$ 4,531,754	\$ 482,517	\$ 6,771	\$ (20,873)	\$ 468,415	\$ 505,509	\$ 5,505,678

連結キャッシュ・フロー計算書

東レ株式会社および連結子会社

2007年および2006年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 81,705	¥ 80,342	\$ 692,415
減価償却費	72,689	64,444	616,008
減損損失	14,873	1,741	126,042
受取利息及び受取配当金	(3,206)	(2,514)	(27,169)
持分法による投資利益	(8,331)	(6,214)	(70,602)
支払利息	9,831	7,969	83,314
有形固定資産売却・廃棄損益	3,688	2,540	31,254
投資有価証券売却・評価損益	(7,545)	(3,476)	(63,941)
退職給付引当金の増減額	240	(3,938)	2,034
売上債権の増減額	(23,494)	7,075	(199,102)
たな卸資産の減少額	(32,132)	(21,264)	(272,305)
仕入債務の減少額	(3,687)	(12,236)	(31,246)
その他	(5,020)	10,435	(42,541)
小計	99,611	124,904	844,161
利息及び配当金の受取額	8,102	14,087	68,661
利息の支払額	(9,231)	(7,795)	(78,229)
法人税等の支払額	(20,943)	(15,174)	(177,483)
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,539	116,022	657,110
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	(123,404)	(102,002)	(1,045,797)
投資有価証券の取得による支出	(11,551)	(24,162)	(97,890)
投資有価証券の売却による収入	11,029	4,917	93,466
有価固定資産の売却による収入	2,774	2,163	23,508
連結子会社株式の追加取得による支出	—	(6,636)	—
その他	(2,963)	45	(25,109)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(124,115)	(125,675)	(1,051,822)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	(39,194)	11,966	(332,153)
長期借入れ及び社債の発行による収入	129,515	47,495	1,097,585
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(46,418)	(53,622)	(393,373)
配当金の支払額	(13,967)	(11,803)	(118,364)
その他	334	939	2,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,270	(5,025)	256,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,394	2,647	11,814
現金及び現金同等物の減少額	(14,912)	(12,031)	(126,373)
現金及び現金同等物の期首残高	86,961	98,739	736,958
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	53	253	449
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 72,102	¥ 86,961	\$ 611,034

セグメント情報

百万円

2007年3月31日に 終了した事業年度:	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・ エンジニア リング事業	ライフ サイエンス その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 607,752	¥ 375,292	¥ 263,808	¥ 68,593	¥ 161,310	¥ 69,706	¥ 1,546,461	¥ —	¥ 1,546,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	32,507	7,064	1,216	65,146	19,185	126,043	(126,043)	—
売上高計	¥ 608,677	¥ 407,799	¥ 270,872	¥ 69,809	¥ 226,456	¥ 88,891	¥ 1,672,504	¥ (126,043)	¥ 1,546,461
営業利益	¥ 19,236	¥ 19,232	¥ 33,457	¥ 18,084	¥ 5,953	¥ 8,151	¥ 104,113	¥ (1,690)	¥ 102,423
資産	¥ 509,482	¥ 458,972	¥ 318,671	¥ 170,140	¥ 175,256	¥ 111,448	¥ 1,743,969	¥ (69,522)	¥ 1,674,447
減価償却費	24,175	19,761	17,375	6,666	2,518	3,314	73,809	(1,120)	72,689
減損損失	1,743	7,524	2,899	14	2,687	6	14,873	—	14,873
資本的支出	23,441	29,254	31,244	36,026	4,454	3,776	128,195	(1,751)	126,444

2006年3月31日に
終了した事業年度:

外部顧客に対する売上高	¥ 580,549	¥ 337,978	¥ 234,994	¥ 52,714	¥ 154,135	¥ 67,118	¥ 1,427,488	¥ —	¥ 1,427,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	647	28,853	7,107	1,034	58,631	16,963	113,235	(113,235)	—
売上高計	¥ 581,196	¥ 366,831	¥ 242,101	¥ 53,748	¥ 212,766	¥ 84,081	¥ 1,540,723	¥ (113,235)	¥ 1,427,488
営業利益	¥ 20,687	¥ 18,484	¥ 31,264	¥ 11,820	¥ 4,920	¥ 6,453	¥ 93,628	¥ (585)	¥ 93,043
資産	¥ 486,465	¥ 420,098	¥ 298,937	¥ 114,477	¥ 169,894	¥ 107,221	¥ 1,597,092	¥ (59,670)	¥ 1,537,422
減価償却費	22,541	18,281	14,399	4,613	2,522	2,969	65,325	(881)	64,444
資本的支出	23,254	28,112	26,668	20,213	2,163	5,280	105,690	(1,563)	104,127

千米ドル

2007年3月31日に 終了した事業年度:	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・ エンジニア リング事業	ライフ サイエンス その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 5,150,441	\$ 3,180,441	\$ 2,235,661	\$ 581,296	\$ 1,367,034	\$ 590,729	\$ 13,105,602	\$ —	\$ 13,105,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,839	275,483	59,864	10,305	552,085	162,585	1,068,161	(1,068,161)	—
売上高計	\$ 5,158,280	\$ 3,455,924	\$ 2,295,525	\$ 591,601	\$ 1,919,119	\$ 753,314	\$ 14,173,763	\$ (1,068,161)	\$ 13,105,602
営業利益	\$ 163,017	\$ 162,983	\$ 283,534	\$ 153,255	\$ 50,449	\$ 69,076	\$ 882,314	\$ (14,322)	\$ 867,992
資産	\$ 4,317,644	\$ 3,889,593	\$ 2,700,602	\$ 1,441,864	\$ 1,485,220	\$ 944,475	\$ 14,779,398	\$ (589,169)	\$ 14,190,229
減価償却費	204,873	167,466	147,246	56,491	21,339	28,085	625,500	(9,492)	616,008
減損損失	14,771	63,763	24,568	118	22,771	51	126,042	—	126,042
資本的支出	198,652	247,915	264,780	305,305	37,746	32,000	1,086,398	(14,839)	1,071,559

所在地別セグメント情報

百万円

2007年3月31日に終了した事業年度:	日本	アジア	欧米他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 1,104,923	¥ 290,570	¥ 150,968	¥ 1,546,461	¥ —	¥ 1,546,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,503	54,977	11,157	183,637	(183,637)	—
売上高計	¥ 1,222,426	¥ 345,547	¥ 162,125	¥ 1,730,098	¥ (183,637)	¥ 1,546,461
営業利益	¥ 80,712	¥ 12,079	¥ 9,818	¥ 102,609	¥ (186)	¥ 102,423
資産	¥ 1,189,690	¥ 344,248	¥ 183,824	¥ 1,717,762	¥ (43,315)	¥ 1,674,447

2006年3月31日に終了した事業年度:

外部顧客に対する売上高	¥ 1,043,325	¥ 245,632	¥ 138,531	¥ 1,427,488	¥ —	¥ 1,427,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,172	41,404	6,525	156,101	(156,101)	—
売上高計	¥ 1,151,497	¥ 287,036	¥ 145,056	¥ 1,583,589	¥ (156,101)	¥ 1,427,488
営業利益	¥ 71,762	¥ 13,450	¥ 8,510	¥ 93,722	¥ (679)	¥ 93,043
資産	¥ 1,130,751	¥ 276,986	¥ 159,994	¥ 1,567,731	¥ (30,309)	¥ 1,537,422

千ドル

2007年3月31日に終了した事業年度:	日本	アジア	欧米他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 9,363,754	\$ 2,462,458	\$ 1,279,390	\$ 13,105,602	\$ —	\$ 13,105,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	995,788	465,906	94,551	1,556,245	(1,556,245)	—
売上高計	\$10,359,542	\$ 2,928,364	\$ 1,373,941	\$ 14,661,847	\$ (1,556,245)	\$ 13,105,602
営業利益	\$ 684,000	\$ 102,365	\$ 83,203	\$ 869,568	\$ (1,576)	\$ 867,992
資産	\$10,082,119	\$ 2,917,356	\$ 1,557,830	\$ 14,557,305	\$ (367,076)	\$ 14,190,229

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

海外売上高

2006年3月31日および2007年3月31日終了事業年度における東レおよび国内連結子会社の輸出高並びに海外連結子会社の売上高(日本向け輸出高は除外)を含む海外売上高は次のとおりです。

百万円

2007年3月31日に終了した事業年度:	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥ 422,266	¥ 238,068	¥ 660,334
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.3%	15.4%	42.7%

2006年3月31日に終了した事業年度:

海外売上高	¥ 377,306	¥ 212,456	¥ 589,762
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.4%	14.9%	41.3%

2007年3月31日に終了した事業年度:

千ドル

海外売上高	\$ 3,578,526	\$ 2,017,525	\$ 5,596,051
-------	--------------	--------------	--------------

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

投資家情報 (2007年3月31日現在)

株式総数

会社が発行する株式の総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,401,481,403株
株主数	171,017名

株主総会

毎年6月に東京にて開催

上場取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、
他国内3証券取引所
海外は、ロンドン、ルクセンブルグ

独立監査法人

新日本監査法人

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

株価の推移

	2007年3月期		2006年3月期	
	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥ 1,128	¥ 827	¥ 527	¥ 454
第2四半期	1,023	837	619	495
第3四半期	903	806	984	575
第4四半期	950	816	1,011	806

1株当たり配当金

	2007年3月期	2006年3月期
年間	¥ 10.00	¥ 8.00
中間	5.00	4.00

株主構成

	持株比率(%)	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	5.49	76,936
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4.44	62,282
日本生命保険(相)	4.22	59,151
三井生命保険(株)	3.42	47,948
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2.55	35,703
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	2.54	35,644
(株)三井住友銀行	2.14	30,022
第一生命保険(相)	1.89	26,471
三井住友海上火災保険(株)	1.26	17,620
中央三井信託銀行(株)	1.08	15,179

企業概要

東レ株式会社

本社

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋三井タワー
電話: 03-3245-5111
FAX: 03-3245-5054
URL: <http://www.toray.co.jp>

設立

1926年1月

資本金

96,937,230,771円

従業員数

36,553名
東レ単体: 6,830名
国内子会社: 9,589名
海外子会社: 20,134名

本社(第2 本社ビル)

〒279-8555
千葉県浦安市美浜1-8-1
電話: 047-350-6001
FAX: 047-350-6075

大阪本社

〒530-8222
大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング
電話: 06-6445-4101
FAX: 06-7688-3774

海外支社・営業所

ニューヨーク

Toray Industries (America) Inc. (TAM)
461 Fifth Ave, 9th Fl., New York,
NY 10017, U.S.A.
Telephone: 1 (212) 697-8150
Facsimile: 1 (212) 972-4279

ロンドン

Toray Industries, Inc., Europe Office (TEU)
Verulam Gardens, 70 Gray's Inn Road,
London, WC1X 8NH, U.K.
Telephone: 44 (20) 7663-7760
Facsimile: 44 (20) 7663-7770

北京

Toray Industries, Inc., Beijing Office
Beijing Fortune Bldg., No. 917,
5, Dong San Huan Bei-Lu,
Chao Yang District, Beijing 100004, China
Telephone: 86 (10) 6590-8961~3
Facsimile: 86 (10) 6590-8964

ソウル

Toray Industries, Inc., Seoul Office
10th Floor, LG Mapo Bldg., 275,
Kongdug-dong, Mapo-gu, Seoul,
121-721 Korea
Telephone: 82 (2) 707-0381~2
Facsimile: 82 (2) 707-0067

IR 担当部署: IR 室

電話: 03-3245-5113

FAX: 03-3245-5459

e-mail: ir@nts.toray.co.jp

役員及び監査役 (2007年6月27日現在)

取締役会長



下村 彬一

代表取締役社長



榊原 定征

代表取締役副社長



田中 千秋



吉川 尤雄



杉本 征宏



日覺 昭廣

代表取締役専務取締役

中谷 修

専務取締役

上浦 正義

藤川 淳一

田中英造

小泉 慎一

取締役

唐沢 明

岡 研一郎

福地 潔

内田 章

阿部 晃一

朝倉 敏之

鈴木 伸夫

大西 盛行

佐野 高男

奥田 慎一

中川 秀勝

枘田 章吾

常務取締役

長井 幸三

斉藤 典彦

丸山 和博

大河原 秀康

橋本 和司

武田 敏之

戸叶 威雄

監査役

西田 元紀

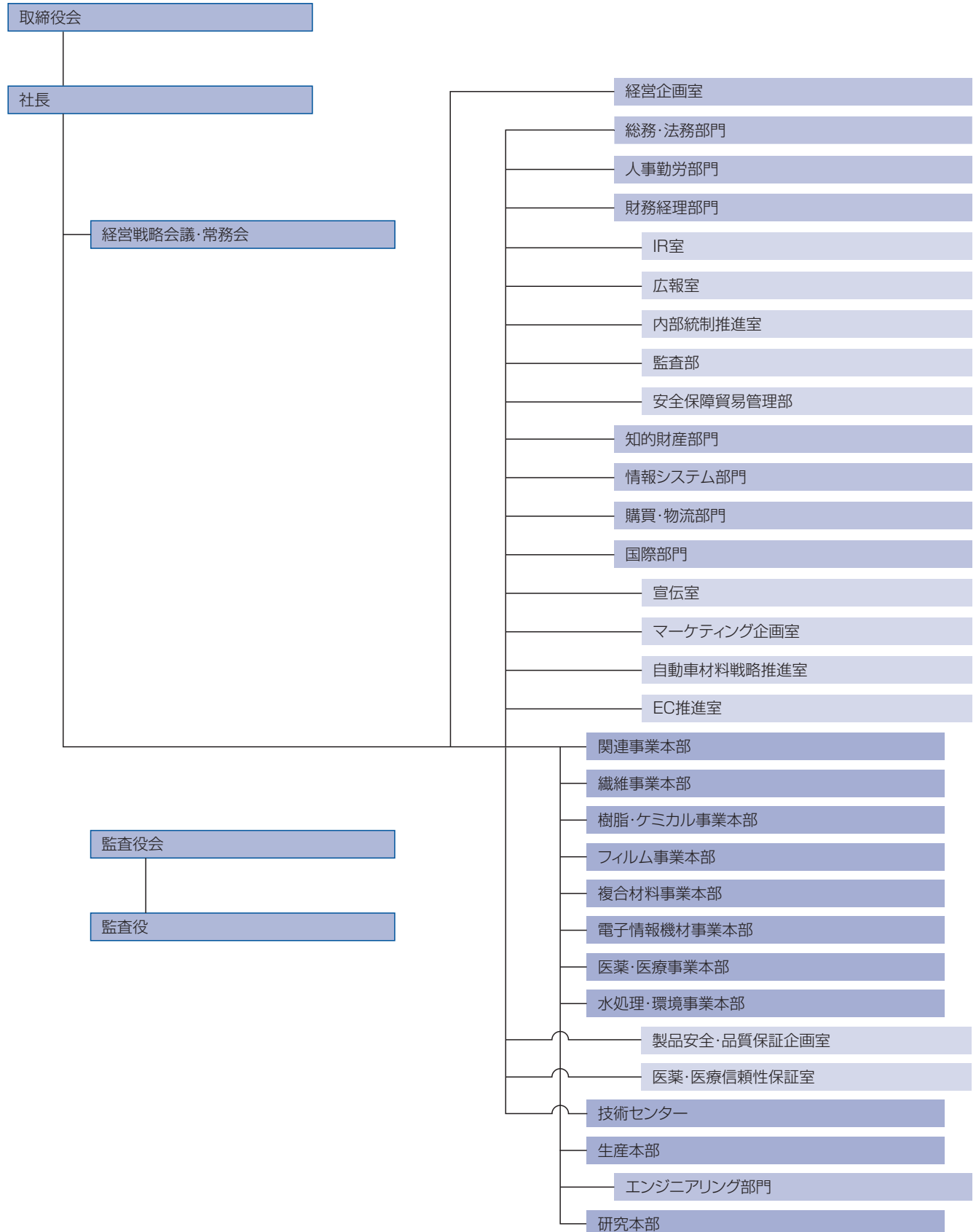
大谷 裕

坂井 一郎*

矢作 光明*

* 監査役坂井一郎及び矢作光明は、
会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

組織図 (2007年7月1日現在)



東レグループ海外ネットワーク (2007年3月31日現在)

ヨーロッパ

イギリス

連結子会社

- Toray Textiles Europe Ltd. (TTEL)
- Toray Europe Ltd. (TEL)

フランス

連結子会社

- Toray Plastics Europe S.A. (TPEu)
- Société des Fibres de Carbone S.A. (SOFICAR)

スイス

持分法適用子会社

- Toray Membrane Europe AG (TMEu)

イタリア

連結子会社

- Alcantara S.p.A.

持分法適用子会社

- Toray Italia S.r.l. (TITA)

チェコ

連結子会社

- Toray Textiles Central Europe s.r.o. (TTCE)

ドイツ

連結子会社

- Toray Deutschland GmbH (TDG)

アジア

中国

連結子会社

- Toray Industries (China) Co., Ltd. (TCH)
- Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. (TFNL)
- Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. (TSD)
- TAL Knits Ltd. (TAK)
- Toray Jifa (Qingdao) Textile Co., Ltd. (TJQ)
- Toray Plastics (Shenzhen) Ltd. (TPSZ)
- Toray Plastics (Hong Kong) Ltd. (TPHK)
- Toray Sanko Precision (Zhongshan) Ltd. (RKZ)
- Toray Sanko Precision (Hong Kong) Ltd. (RKH)
- Toray Industries (H.K.) Ltd. (THK)
- Toray Trading (Shanghai) Co., Ltd. (TSL)

持分法適用子会社

- Toray Industries (South China) Co., Ltd. (TSCH)

持分法適用関連会社

- Yihua Toray Polyester Film Co., Ltd. (YTP)

韓国

連結子会社

- ■ Toray Saehan Inc. (TSI)
- STEMCO, Ltd. (STEMCO)

持分法適用関連会社

- KTP Industries Inc. (KTP)
- STECO, Ltd. (STECO)

台湾

持分法適用子会社

- Tong Shing Inc.

マレーシア

連結子会社

- Penfabric Sdn. Berhad (PAB)
- ■ Penfibre Sdn. Berhad (PFR)
- Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (TPM)

持分法適用子会社

- Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad (TML)

持分法適用関連会社

- Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad (TBPR)

シンガポール

連結子会社

- Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd. (TSP)

- 統括会社
- 繊維事業
- プラスチック・ケミカル事業
- 情報通信材料・機器事業
- 炭素繊維複合材料事業
- 環境・エンジニアリング事業
- ライフサイエンスその他
- 商社

日本

連結子会社

- 東レ・テキスタイル株式会社
- 井波テキスタイル株式会社
- 東レコーテックス株式会社
- 東和織物株式会社
- 東レ・モノフィラメント株式会社
- 東洋タイヤコード株式会社
- 一村産業株式会社
- 丸佐株式会社
- 東レフィッシング株式会社
- 東レ・ディプロモード株式会社
- ■ 東レ・ファインケミカル株式会社
- 東レプラスチック精工株式会社
- 東レペフ加工品株式会社
- 東レフィルム加工株式会社
- 曾田香料株式会社
- ● 東レエンジニアリング株式会社
- ● 東レ・プレシジョン株式会社
- 株式会社東レシステムセンター
- 東レ建設株式会社
- 水道機工株式会社

- 東レACE株式会社
- 東レ・メディカル株式会社
- 株式会社東レリサーチセンター
- 東レエンタープライズ株式会社
- 東レ・エージェンシー株式会社
- 東洋実業株式会社
- 東洋運輸株式会社
- 東レアイリーブ株式会社
- 東レインターナショナル株式会社
- 蝶理株式会社

持分法適用子会社

- 東レ・トラベル株式会社
- 関東ゼネラルサービス株式会社

持分法適用関連会社

- ■ 東レ・デュポン株式会社
- オペロンテックス株式会社
- 東レ・ダウコーニング株式会社
- 三洋化成工業株式会社
- 松下プラズマディスプレイ株式会社

他

他

インドネシア

連結子会社

- P.T. Acryl Textile Mills (ACTEM)
- P.T. Century Textile Industry Tbk (CENTEX)
- P.T. Easterntex (ETX)
- P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills (ISTEM)
- P.T. Indonesia Toray Synthetics (ITS)

持分法適用子会社

- P.T. Toray Industries Indonesia (TIN)

他

持分法適用関連会社

- P.T. Petnesia Resindo (PNR)

他

タイ

連結子会社

- Luckytex (Thailand) Public Co., Ltd. (LTX)
- Thai Toray Textile Mills Public Co., Ltd. (TTTM)
- ■ Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (TTS)

持分法適用子会社

- Toray Industries (Thailand) Co., Ltd. (TTH)

持分法適用関連会社

- Thai PET Resin Co., Ltd. (TPRC)

北米

アメリカ

連結子会社

- Toray Fluorofibers (America), Inc. (TFA)
- Toray Ultrasuede (America), Inc. (TUA)
- Toray Plastics (America), Inc. (TPA)
- Toray Resin Co. (TREC)
- Toray Carbon Fibers America, Inc. (CFA)
- Toray Composites (America), Inc. (TCA)
- Toray Marketing and Sales (America), Inc. (TOMAC)

他

持分法適用子会社

- Toray Membrane America, Inc. (TMA)

他

連結子会社	日本	67
	海外	77
	計	144
持分法適用子会社	日本	35
	海外	22
	計	57
子会社合計	日本	102
	海外	99
	計	201
持分法適用関連会社	日本	16
	海外	25
	計	41
連結決算に含まれる 子会社・関連会社合計	日本	118
	海外	124
	計	242

主要関係会社 (2007年3月31日現在)

連結子会社

会社名	住所又は国名	資本金(百万円)*2	議決権の 所有割合(%)*7	主要な事業の内容*1
東レ・テキスタイル(株)	愛知県稲沢市	100	100.0	繊維
東レコーテックス(株)	京都市南区	110	100.0	繊維
東和織物(株)*4	大阪府富田林市	600	50.3	繊維
東レ・モノフィラメント(株)	愛知県岡崎市	600	100.0	繊維
東洋タイヤコード(株)	愛知県西尾市	100	100.0	繊維
一村産業(株)	石川県金沢市	1,000	85.0	繊維、プラスチック・ケミカル
丸佐(株)	岐阜県岐阜市	312	74.5	繊維
東レ・ディプロモード(株)	東京都港区	2,500	100.0	繊維
東レ・ファインケミカル(株)	千葉県浦安市	474	100.0	繊維、プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器
東洋プラスチック精工(株)	東京都中央区	360	66.7	プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器
東レペフ加工品(株)	滋賀県湖南市	120	100.0	プラスチック・ケミカル
東レフィルム加工(株)	東京都中央区	736	94.3	プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器
曾田香料(株)*4	東京都中央区	1,490	50.04	プラスチック・ケミカル
東レエンジニアリング(株)	東京都中央区	1,500	99.9	情報通信材料・機器、 環境・エンジニアリング
東レ・プレシジョン(株)	滋賀県大津市	200	100.0	情報通信材料・機器、 環境・エンジニアリング
(株)東レシステムセンター	千葉県浦安市	200	100.0	情報通信材料・機器
水道機工(株)*4	東京都世田谷区	1,948	51.2	環境・エンジニアリング
東レ・メディカル(株)	東京都墨田区	575	100.0	ライフサイエンスその他
(株)東レリサーチセンター	東京都中央区	250	100.0	ライフサイエンスその他
東レエンタープライズ(株)	東京都中央区	3,100	100.0	ライフサイエンスその他
東レ・エージェンシー(株)	東京都中央区	160	100.0 (90.0)	ライフサイエンスその他
東洋実業(株)	滋賀県大津市	100	100.0	ライフサイエンスその他
三島殖産(株)	静岡県三島市	20	100.0	ライフサイエンスその他
東レアイリーブ(株)	東京都新宿区	120	100.0	商事会社
東レインターナショナル(株)*3 *8	東京都中央区	1,600	100.0	商事会社
蝶理(株)*4 *8	大阪市中央区	6,800	51.7	商事会社

会社名	住所又は国名	資本金(百万円)*2	議決権の 所有割合(%)*7	主要な事業の内容*1
Toray Textiles Europe Ltd.	イギリス	9,529 (41,120千Stg£)	97.4	繊維
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,699 (10,800千EURO)	70.0	繊維
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	チェコ	6,744 (1,200,000千CZK)	100.0	繊維
P.T. Century Textile Industry Tbk*5	インドネシア	130 (10,000百万RP)	40.1 (10.2)	繊維
P.T. Easterntex	インドネシア	1,487 (12,600千US\$)	69.8	繊維
P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills	インドネシア	1,216 (10,300千US\$)	50.1	繊維
P.T. Indonesia Toray Synthetics	インドネシア	6,469 (54,800千US\$)	80.1 (14.6)	繊維
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,903 (518,400千Baht)	51.0 (2.0)	繊維
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited*5	タイ	220 (60,000千Baht)	40.0 (5.2)	繊維
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.*3	タイ	11,297 (3,078,141千Baht)	90.0 (19.2)	繊維、プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,940 (86,000千RM)	100.0	繊維
Penfibre Sdn. Berhad*3	マレーシア	11,967 (350,000千RM)	100.0	繊維、プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器
東麗(中国)投資有限公司*3	中国	12,304 (104,231千US\$)	100.0	繊維、ライフサイエンスその他
東麗合成繊維(南通)有限公司*3	中国	23,790 (1,578,626千RMB)	100.0 (10.0)	繊維
東麗酒伊織染(南通)有限公司*3	中国	21,731 (1,442,000千RMB)	84.8 (15.4)	繊維
TAL Knits Ltd.	中国	5,234 (346,400千HK\$)	100.0	繊維
Toray Saehan Inc.*3	韓国	44,827 (356,900百万WON)	90.0	繊維、プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器

会社名	住所又は国名	資本金(百万円)*2	議決権の 所有割合(%)*7	主要な事業の内容*1
Toray Plastics (America), Inc.*3	アメリカ	28,123 (238,231千US\$)	100.0 (100.0)	プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器
Toray Plastics Europe S.A.*3	フランス	15,660 (99,533千EURO)	100.0	プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	8,718 (255,000千RM)	100.0 (7.8)	プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器
STEMCO, Ltd.	韓国	3,014 (24,000百万WON)	70.0	情報通信材料・機器
Toray Carbon Fibers America, Inc.*3	アメリカ	13,576 (115,000千US\$)	100.0 (100.0)	炭素繊維複合材料
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	5,194 (44,000千US\$)	100.0 (100.0)	炭素繊維複合材料
Société des Fibres de Carbone S.A.	フランス	5,475 (34,800千EURO)	70.0	炭素繊維複合材料
Toray Holding (U.S.A.), Inc.*3	アメリカ	0 (100US\$)	100.0	ライフサイエンスその他
Toray Marketing & Sales (America), Inc.	アメリカ	354 (3,000千US\$)	100.0 (100.0)	商事会社
Toray Europe Ltd.	イギリス	428 (1,849千Stg£)	100.0 (15.0)	商事会社
Toray Deutschland GmbH	ドイツ	193 (1,227千EURO)	100.0 (25.0)	商事会社
Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	156 (2,000千S\$)	100.0 (30.0)	商事会社
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	234 (15,500千HK\$)	100.0 (30.0)	商事会社
その他 88社				

持分法適用関連会社

会社名	住所又は国名	資本金(百万円)*2	議決権の 所有割合(%)*7	主要な事業の内容*1
東レ・デュボン(株)	東京都中央区	3,208	50.0	繊維、プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器
オペロンテックス(株)	東京都中央区	3,510	50.0	繊維
東レ・ダウコーニング(株)	東京都千代田区	6,198	35.0	プラスチック・ケミカル
三洋化成工業(株)*4 *6	京都市東山区	13,051	17.5	プラスチック・ケミカル
松下プラズマディスプレイ(株)	大阪府茨木市	25,600	25.0	情報通信材料・機器
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア	3,376 (28,600千US\$)	47.1 (11.1)	プラスチック・ケミカル
STECO, Ltd.	韓国	3,014 (24,000百万WON)	49.0	情報通信材料・機器
その他 34社				

*1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。

*2. 外貨から邦貨への換算は、2007年3月末日レートによる。

*3. 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfibre Sdn. Berhad、東麗(中国)投資有限公司、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、Toray Carbon Fibers America, Inc. 及び Toray Holding (U.S.A.), Inc.は特定子会社である。

*4. 上記関係会社のうち、東和織物(株)、曾田香料(株)、水道機工(株)、蝶理(株)及び三洋化成工業(株)は、有価証券報告書提出会社である。

*5. 上記連結子会社のうち、P.T. Century Textile Industry Tbk 及び Thai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

*6. 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。

*7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

*8. 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)及び蝶理(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

東レ株式会社

〒103-8666

東京都中央区日本橋室町2-1-1

日本橋三井タワー

TEL:03-3245-5111 (代)

FAX:03-3245-5054 (代)

<http://www.toray.co.jp> (日本語版)

<http://www.toray.com> (英語版)

本報告書の情報は、和・英ともにインターネットでもご覧いただけます。

内容に関するお問い合わせ先

東レ株式会社IR室

TEL: 03-3245-5113

FAX: 03-3245-5459

e-mail: ir@nts.toray.co.jp

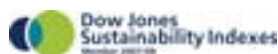


当社のアニュアルレポート(英文のみ)は、「水なし印刷」で印刷しています。アニュアルレポートの和文翻訳版はPDFのみのご提供であるため、「バタフライロゴ」はダミーとなっております。

水を使用する従来の印刷比でVOC(揮発性有機化合物)排出量を約8割低減し、強アルカリ現象廃液を全く出さないなどの「環境低負荷性」に加え、「印刷の再現性」や印刷品質の向上・安定やコスト低減などの「経済性」にも優れる、水なし印刷——当社は、1979年に世界で初めて水なし平版とその印刷システムを開発・製品化したリーディングカンパニーとして、普及が加速する市場のニーズに応え続けています。

なお、持続可能な社会を実現する化学技術(グリーン・サステナブルケミストリー)の考え方を具現化したこの開発により当社は、2006年度の「GSC賞*」を受賞しています。

* 化学系の学会・団体および国立研究所によって設立された任意団体「GSCネットワーク」が、GSC推進に貢献した業績を対象に授与している賞。



Dow Jones Sustainability World Indexは、サステナビリティ(持続可能性)の観点で優れたトップ10%の世界企業300社以上から構成されるグローバルインデックスです。

「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。「KLD Global Climate 100 Index」は、地球温暖化を防止し気候変動を解決する長期的ソリューションを有する世界企業100銘柄で構成されています。